

第5回小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会
次第

日時 平成28年1月18日（月）午後6時から
場所 小金井市役所西庁舎2階 第五会議室

【次第】

- 1 小金井市人口ビジョン及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について
 - (1) 小金井市人口ビジョン（素案）について

 - (2) 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

- 2 その他（意見交換、今後の予定等）

【配布資料】

別紙配布資料一覧のとおり

小金井市人口ビジョン 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略 素案

平成28年1月

目次

第1部 総論

第1章 人口ビジョン及び総合戦略の策定について	2
1 策定趣旨	2
2 策定内容	2
3 策定の考え方	3
4 策定にあたっての基本的視点	3
5 策定体制	4

第2部 小金井市人口ビジョン

第1章 人口の分析	6
第1節 人口の現状	6
1 人口等の現状分析	6
2 出産(自然増)について	14
3 転入・転出(社会増減)について	15
4 人口等の現状に関するまとめ	18
第2節 人口推計	19
1 国勢調査に基づく将来人口の推計	19
2 第4次基本構想・後期基本計画における住民基本台帳に基づく人口推計	21
第2章 まちの分析	26
第1節 若者の市民意識	26
1 市民意識調査の概要	26
2 転入した理由や選択理由	27
3 高校・大学等の卒業後の居住地に対する考え方	29
4 出産・子育てに関する意向について	30
5 小金井市の住みやすさ	31
6 小金井市における定住意向	32
第2節 まちの現状	33
1 就業	33
2 産業	38
3 土地利用	42
4 観光	46
5 まちの現状のまとめ	47
第3章 人口の将来展望	48
1 人口やまち等の分析からみた今後の課題	48
2 出生率・移動率による人口推計のシミュレーション	50
3 将来展望と目指すべき方向性	53

第3部 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本目標と具体的な施策	55
1 基本目標	55
基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、 地域の活性化につながるまち	56
基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち	60
基本目標3 時代にあった地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち	64

第4部 推進体制

1 推進体制	70
2 PDCAサイクルに基づく施策の評価	70

第一部 総論

第1章 人口ビジョン及び総合戦略の策定について

1 策定趣旨

国は、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。

これまで人口が増加傾向で推移してきた東京においても、人口減少が懸念されており、東京都長期ビジョンによれば、多摩・島しょ地域は平成27年(2015年)に人口のピークを迎えると推計されています。

また、本市においても、現在は微増傾向にありますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成32年(2020年)に約12万8千人まで増加した後、減少に転じ、平成52年(2040年)には約11万7千人になるとされています。さらに、平成52年(2040年)時点での高齢化率は約33%となり、将来的に人口減少、そして高齢化が進んでいくことが予想されているところです。

こうした状況において、市民の生活を守り安定・発展させることを最優先にし、人と人とのきずなをいかした参加と協働による創造的なまちづくりを進めるため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国及び都が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しつつ、小金井市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」という。)及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を策定します。

2 策定内容

(1)人口ビジョン

市における人口の現状を分析し、現状分析で把握した課題を踏まえ、市民の進学・就職・出産・子育てに関する意識等を把握した上で、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、市の将来の人口を展望します。

なお、対象期間は、平成27年(2015年)度から平成72年(2060年)度までとします。

(2)総合戦略

人口ビジョン及び本市の実情等を踏まえた5か年の基本目標、講ずべき施策に関する基本的方向、実施する具体的な施策を盛り込みます。基本目標については具体的な数値目標を、具体的な施策についてはそれぞれに対して客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定します。

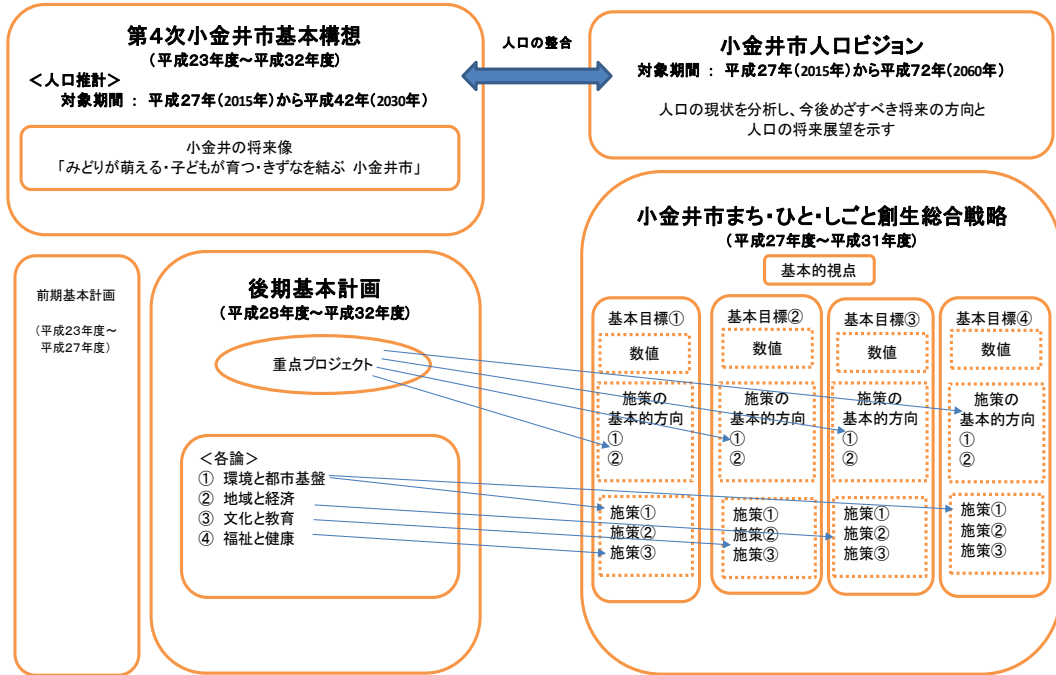
なお、対象期間は平成27年(2015年)度から平成31年(2019年)度までの5年間とします。

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H72
計画 期間	人口ビジョン						
	総合戦略						

3 策定の考え方

(1) 第4次基本構想・後期基本計画(平成28年度～平成32年度)との整合

平成27年(2015年)度中に策定する第4次基本構想・後期基本計画(平成28年度～平成32年度)と整合させ、基本計画に位置付けられる重点プロジェクトを基軸として施策の基本的方向を定めます。また、総合戦略に位置付ける各施策の効果を客観的に検証するための重要業績評価指標(KPI)の設定についても、基本計画の成果活動指標との整合を図ります。



※各個別計画の内容についても必要に応じて反映していきます。

(2) 国及び都のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合

国及び都のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、国や都が示す諸課題への対応に留意しながら、中長期的な視点で策定します。

4 策定にあたっての基本的視点

本市の実情に応じた総合戦略を策定していくために、人口ビジョンと以下の視点を踏まえ、基本目標、施策に関する基本的方向、具体的な施策、客観的指標等を検討します。

- (1) 本市のまちの魅力を市内外に発信することにより、交流人口の増加を図るとともに、定住化を促進し、地域の活性化につなげる。
- (2) 将来にわたって安定した人口構成を維持するためのまちづくりを推進するため、市民がいきいきと多様な働き方を選択でき、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる地域の実現を目指す。
- (3) 時代にあった地域をつくり、市民にとって安全・安心で快適な暮らしを営むことができるようなまちづくりを進める。

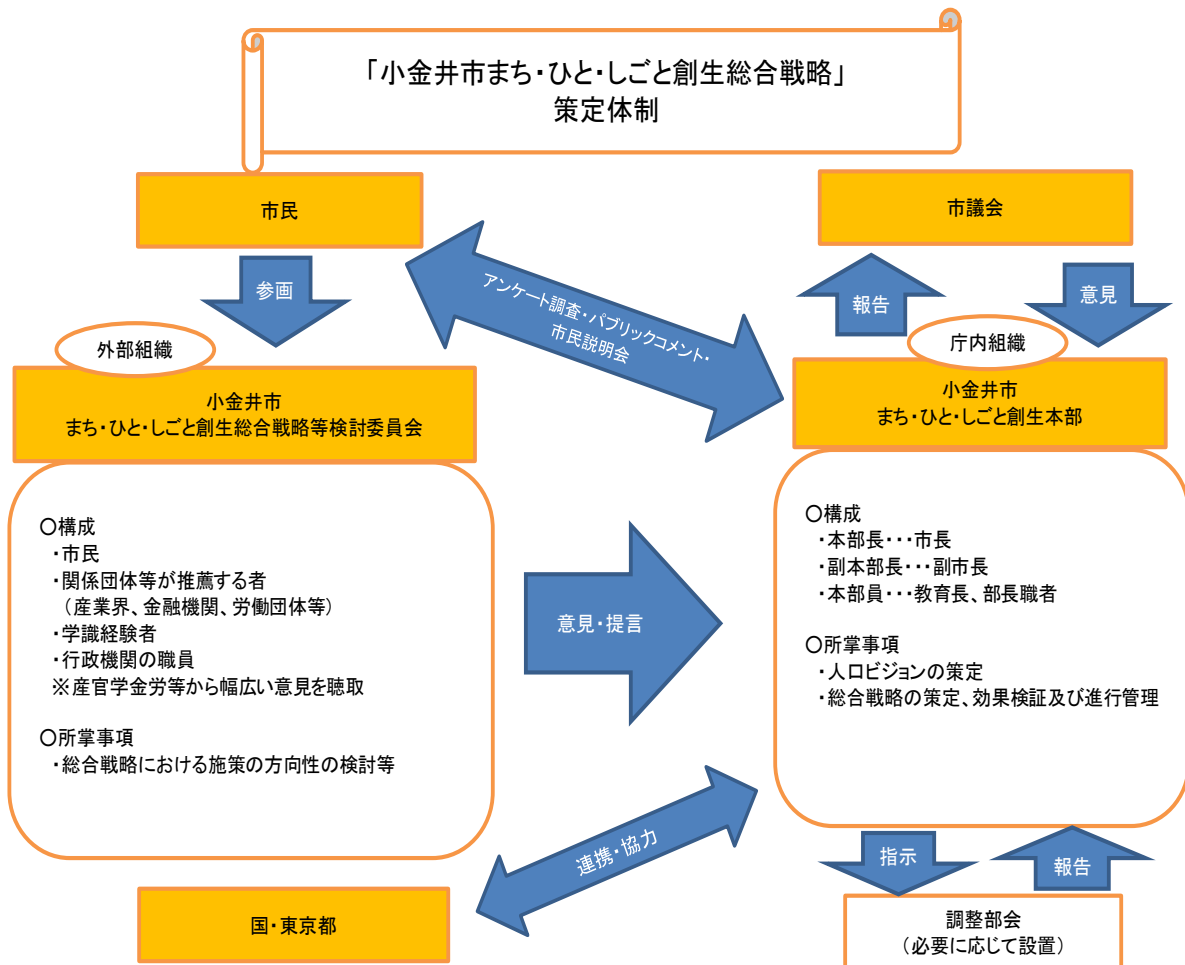
5 策定体制

(1) 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会

総合戦略の策定にあたり、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会」を設置し、市民をはじめとする幅広い分野から意見の聴取を図ります。

(2) 小金井市まち・ひと・しごと創生本部

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、市長を本部長とする「小金井市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、まち・ひと・しごと創生に関して全庁横断的な対応を図ります。さらに、本部の円滑かつ効率的な運営を図るため、必要に応じて調整部会を設置し、具体的な検討を行います。



第二部 小金井市人口ビジョン

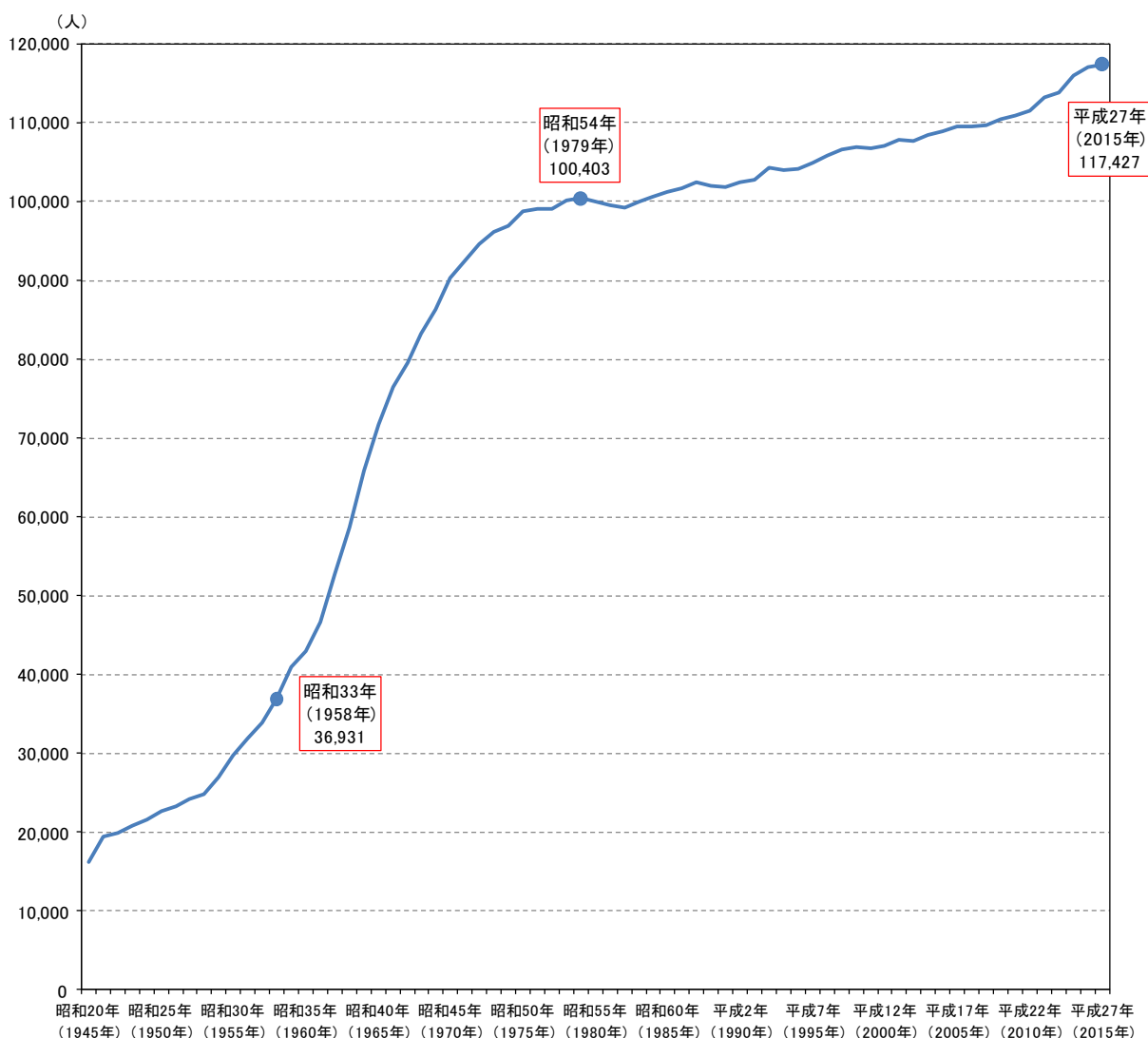
第1章 人口の分析

第1節 人口の現状

1 人口等の現状分析

(1)人口推移

昭和33年(1958年)に市制が施行される以前、昭和20年代から人口が急増しており、昭和54年(1979年)には10万人を超えます。その後も人口は堅調で、平成27年(2015年)1月1日現在、117,427人になっています。



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図1 人口推移:昭和20年(1945年)～平成27年(2015年)

近年の人口増加率を多摩26市で比較すると、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての増加率は18位でしたが、過去5年間にける人口増加率は3位になっています。

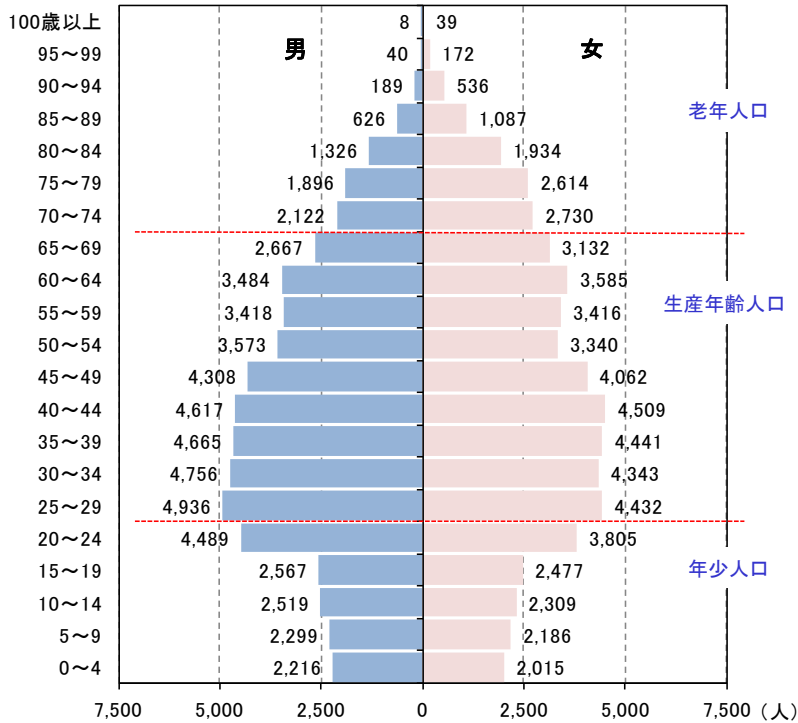
順位	市名	平成17年	平成22年		順位	市名	平成27年	
		実数(人)	実数(人)	対平成17年 増減率(%)			実数(人)	対平成22年 増減率(%)
1	稲城市	74,786	82,029	9.68	1	稲城市	85,479	4.21
2	武蔵村山市	66,226	70,075	5.81	2	武蔵野市	139,658	3.56
3	府中市	233,178	244,834	5.00	3	小金井市	115,389	3.52
4	調布市	208,170	216,739	4.12	4	東大和市	85,088	3.01
5	東村山市	144,381	150,026	3.91	5	日野市	178,414	2.44
6	三鷹市	170,327	176,986	3.91	6	狛江市	78,078	2.39
7	町田市	402,075	417,358	3.80	7	府中市	250,274	2.22
8	国分寺市	112,321	116,317	3.56	8	西東京市	195,028	1.88
9	西東京市	185,140	191,421	3.39	9	調布市	220,558	1.76
10	立川市	168,828	174,458	3.33	10	小平市	182,835	1.73
11	八王子市	534,978	551,901	3.16	11	武蔵村山市	70,933	1.22
12	東大和市	80,120	82,605	3.10	12	三鷹市	179,134	1.21
13	日野市	169,178	174,169	2.95	13	国分寺市	117,648	1.14
14	多摩市	141,940	145,682	2.64	14	町田市	421,746	1.05
15	昭島市	108,746	111,025	2.10	15	清瀬市	73,297	0.77
16	武蔵野市	132,179	134,862	2.03	16	立川市	175,792	0.76
17	小平市	176,486	179,717	1.83	17	国立市	73,244	0.40
18	小金井市	109,480	111,465	1.81	18	八王子市	553,097	0.22
19	あきる野市	79,996	81,143	1.43	19	東久留米市	114,794	-0.01
20	羽村市	55,213	55,934	1.31	20	あきる野市	81,047	-0.12
21	国立市	72,101	72,955	1.18	21	多摩市	145,439	-0.17
22	清瀬市	72,135	72,734	0.83	22	昭島市	110,535	-0.44
23	狛江市	75,644	76,255	0.81	23	東村山市	149,157	-0.58
24	東久留米市	114,539	114,807	0.23	24	羽村市	55,429	-0.90
25	青梅市	139,521	138,162	-0.97	25	青梅市	135,598	-1.86
26	福生市	59,473	58,122	-2.27	26	福生市	55,841	-3.92
	市部合計	3,887,161	4,001,781	2.95		市部合計	4,043,532	1.04

出典:住民基本台帳による東京都の世帯と人口(各年1月1日現在)

表1 東京都市部における人口(日本人のみ)の増減率の比較

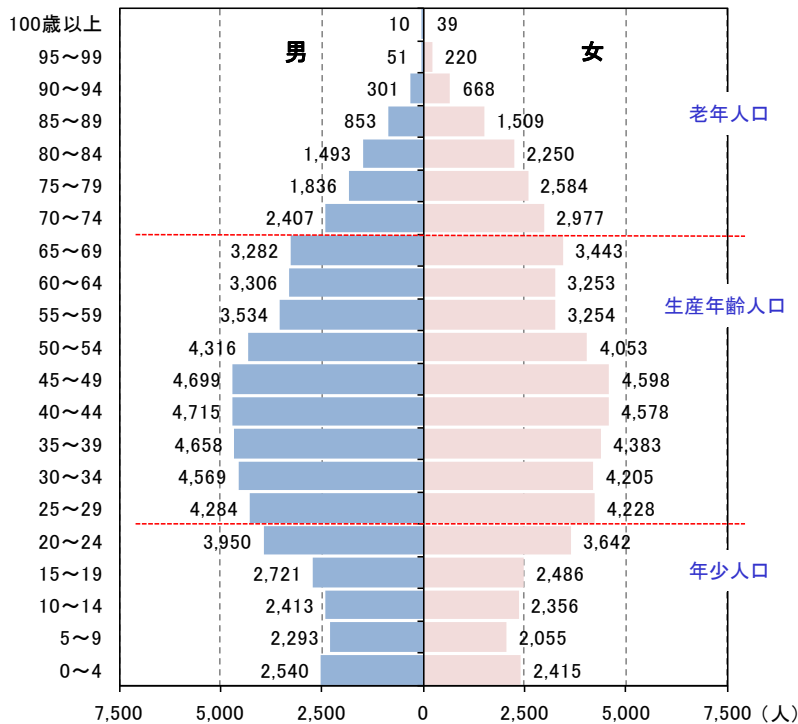
(2)人口構成

住民基本台帳にみる平成22年(2010年)1月1日の人口構成は少子高齢化社会を示す「つぼ型」です。平成27年(2015年)1月1日も同様に「つぼ型」ですが、0～4歳の人口が男女ともに増えていることが分かります。



出典：住民基本台帳(平成22年1月1日)

図2 人口ピラミッド：平成22年(2010年)

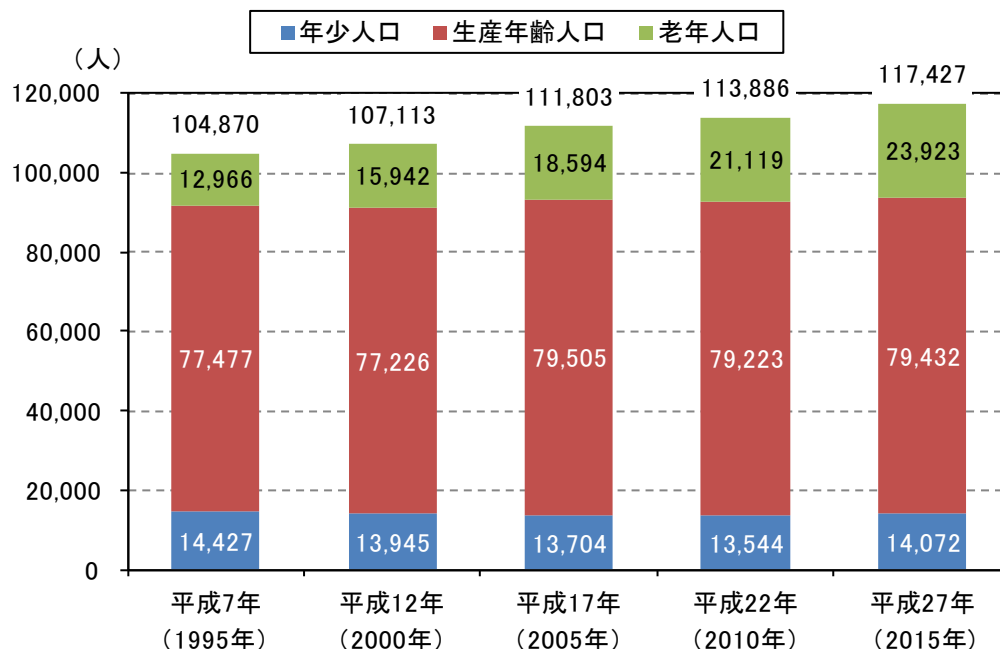


出典：住民基本台帳(平成27年1月1日)

図3 人口ピラミッド：平成27年(2015年)

(3) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口推移をみると、人口全体が増えている中、年少人口(0～14歳)・生産年齢人口(15～64歳)の人口はあまり伸びておらず、老年人口(65歳以上)が増えていることがわかります。高齢化率では、平成7年(1995年)では10%台でしたが、平成27年(2015年)では20%を超えています。

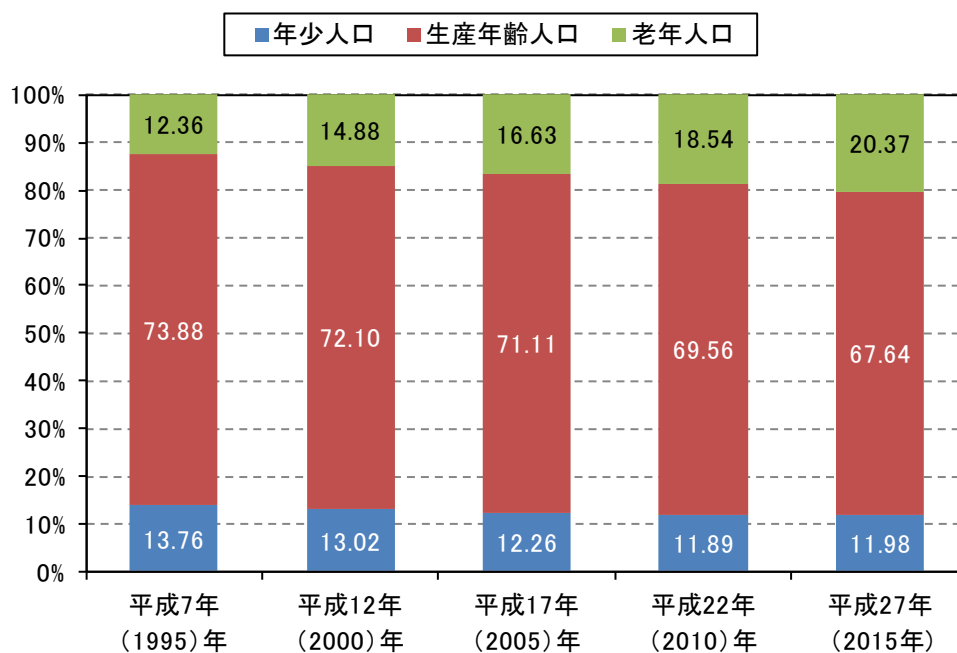


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図4 年齢3区分別の人口の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

※年齢不詳の市民は除いています。

※平成7年・平成12年は外国人登録人口は含みません。



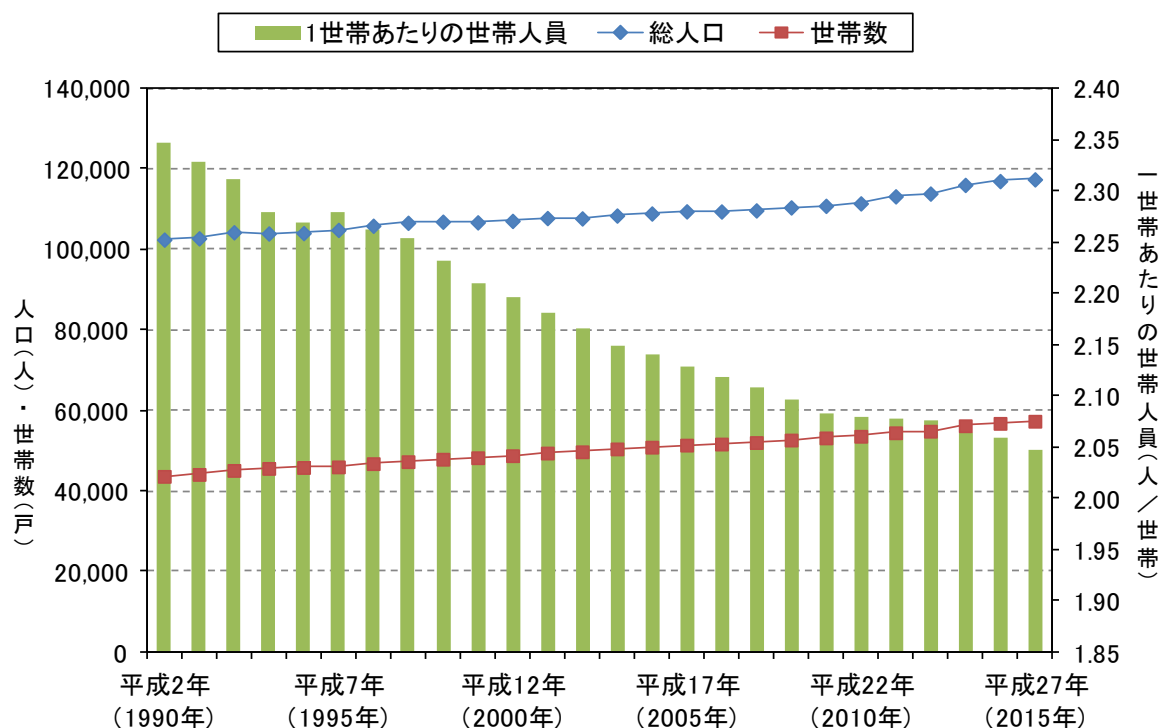
出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図5 年齢3区分別の人口構成割合の推移:平成7年(1995年)～平成27年(2015年)

※小数点以下3桁を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(4) 世帯人員の推移

世帯状況の推移をみると、平成2年(1990年)以降、減少傾向にあり、平成27年(2015年)の1世帯当たりの世帯人員は2.05人/世帯になっています。

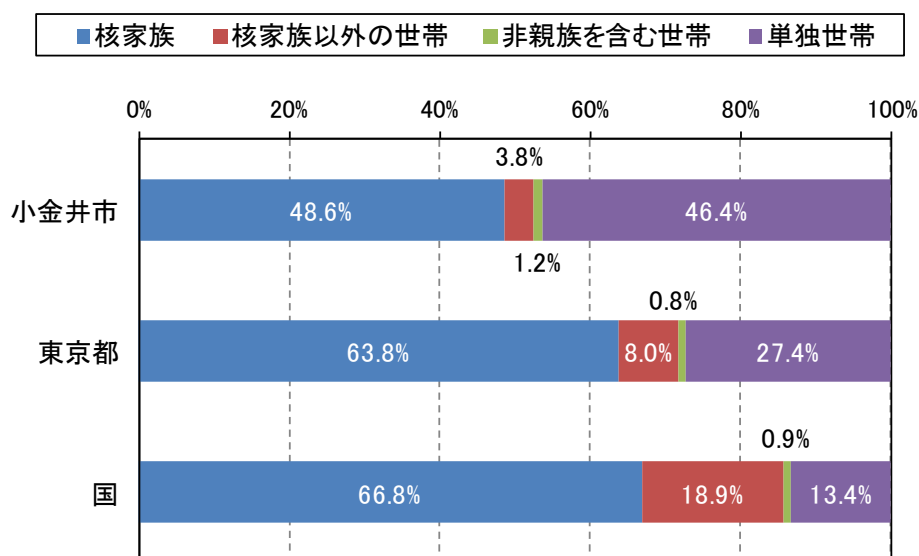


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図6 総人口と世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移:平成2年(1990年)～平成27年(2015年)

(5) 家族の種類

家族の種類をみると、核家族と単独世帯がそれぞれ4割半ばを占めています。国・東京都と比較すると、単独世帯の割合が高いです。



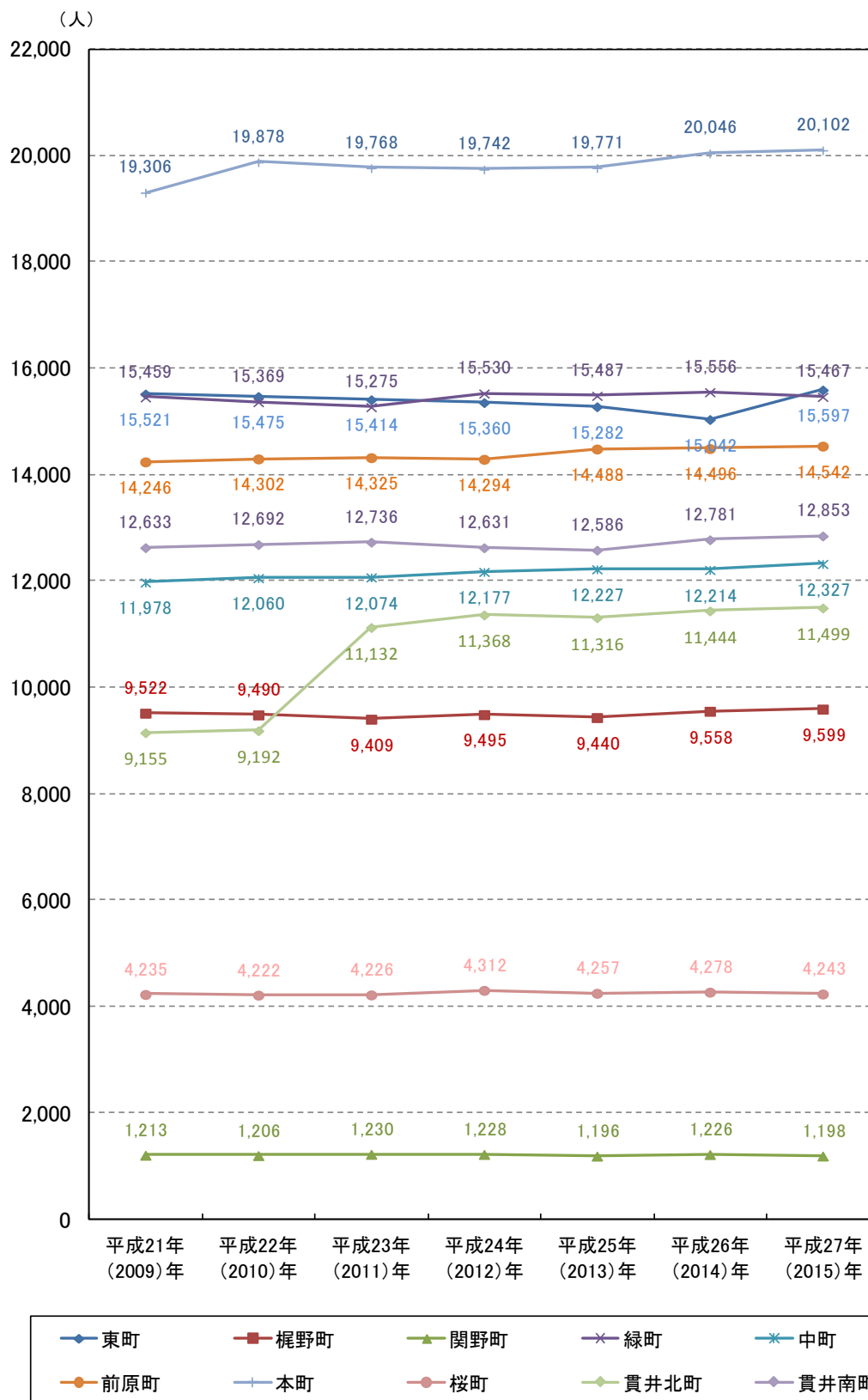
出典:平成22年国勢調査

図7 世帯の家族類型別割合:平成22年(2010年)

(6) 地区別の人口推移

地区別の人口推移をみると、全体的に堅調な中、特に本町の人口が増加しています。

貫井北町にて平成22年(2010年)から平成23年(2011年)にかけて2,000人規模で人口が増えているのは、町内に公務員宿舎が建設されたことによるものです。

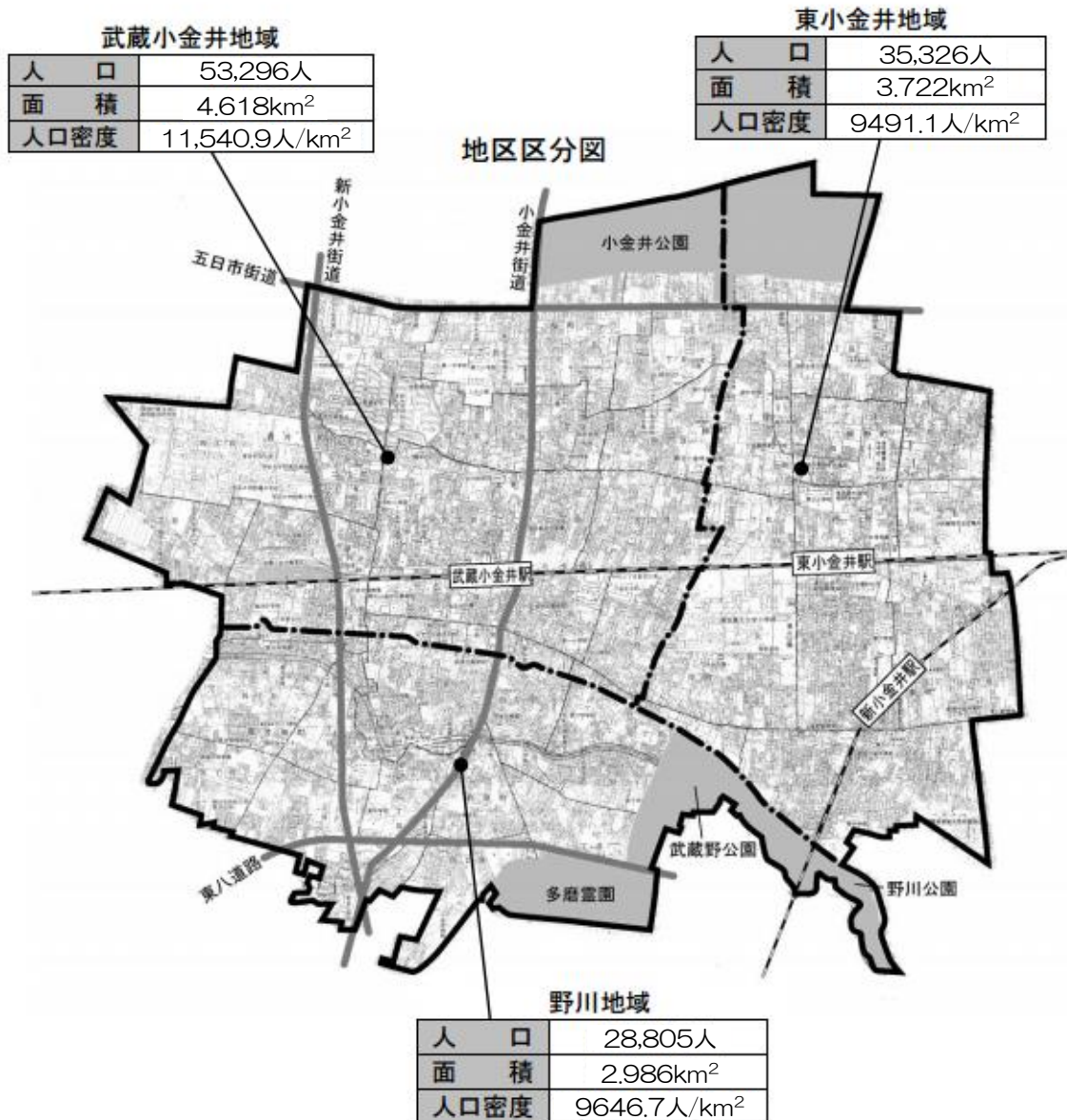


出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図8 地区別の人口推移:平成21年(2009年)～平成27年(2015年)

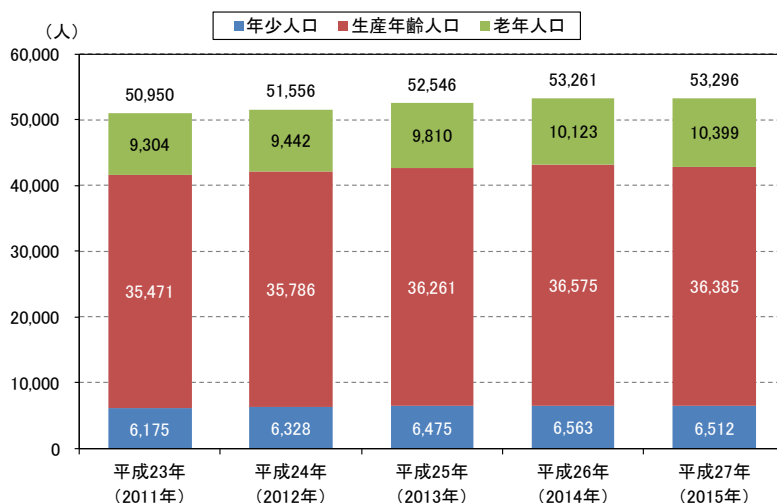
これら10地区を、小金井市都市計画マスタープランにならい、武蔵小金井駅を中心とする北西に位置する武蔵小金井地区、東小金井駅を中心とする北東に位置する東小金井地区、国分寺崖線の南側に位置する野川地区に分けた上での人口推移をみると、図表11～13のようになります。

地区	町名
武蔵小金井地区	関野町2丁目、緑町3～5丁目、中町3丁目 本町、桜町、貫井北町、貫井南町3丁目
東小金井地区	東町、梶野町、関野町1丁目 緑町1～2丁目、中町2丁目
野川地区	中町1、4丁目、前原町、貫井南町1、2、4、5丁目



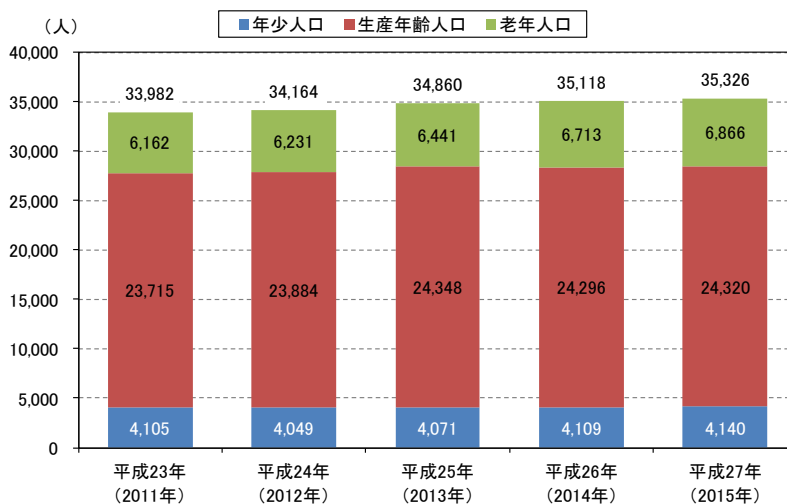
出典: 小金井市都市マスタープラン(人口は平成27年1月1日住民基本台帳を参照)

図9 小金井市の地域区分



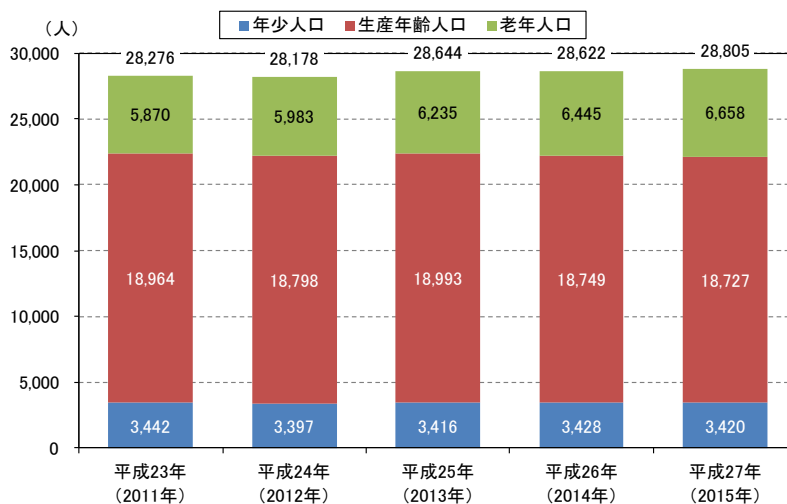
出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図10 武蔵小金井地区の年齢3区分別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図11 東小金井地区の年齢3区分別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)



出典:住民基本台帳(各年1月1日)

図12 野川地区の年齢3区分別の人口の推移:平成23年(2011年)～平成27年(2015年)

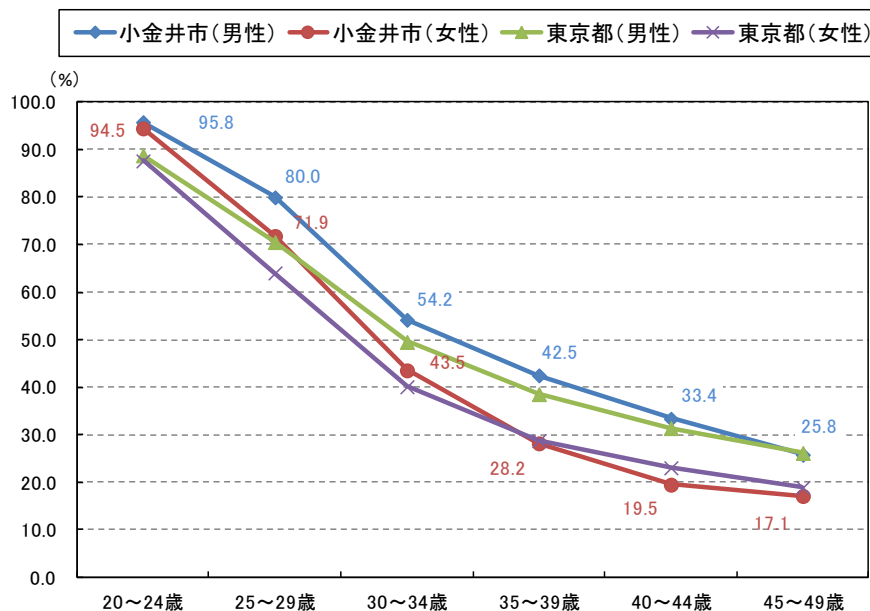
※年齢不詳の市民は除いています。

※平成23年・平成24年は外国人登録人口は含みません。

2 出産(自然増)について

(1)5歳階級別の未婚率

5歳階級別の未婚率をみると、いずれの年代においても女性よりも男性の未婚率が高いです。東京都平均と比較すると、男性はどの年代においても東京都よりも高く、女性は35歳未満において東京都よりも高いです。

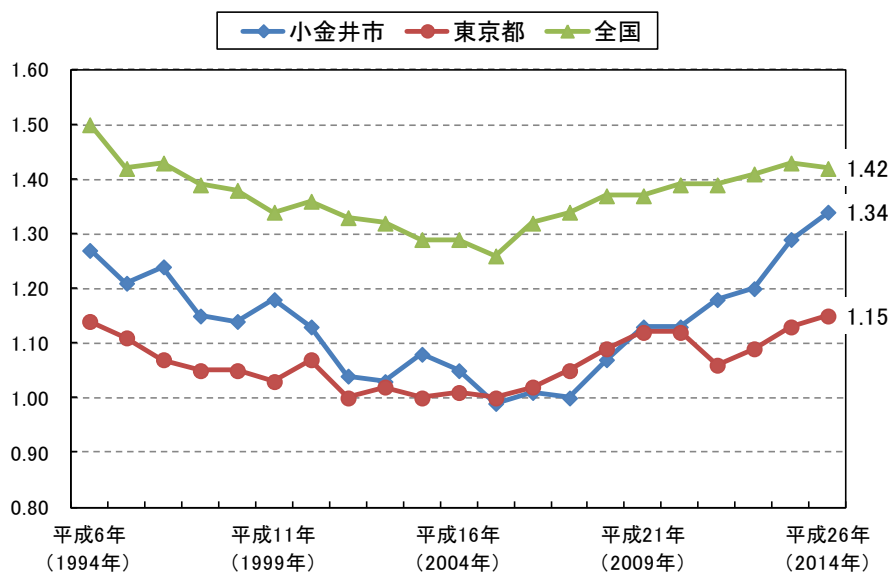


出典:平成22年国勢調査

図13 5歳階級別の未婚率:平成22年(2010年)

(2)合計特殊出生率

合計特殊出生率は、平成20年(2008年)まで減少傾向にありましたが、全国・東京都との回復基調に合わせて、増加に転じました。平成26年(2014年)時点では1.34となっており、全国の合計特殊出生率に年々近づいています。



出典:東京都人口動態統計

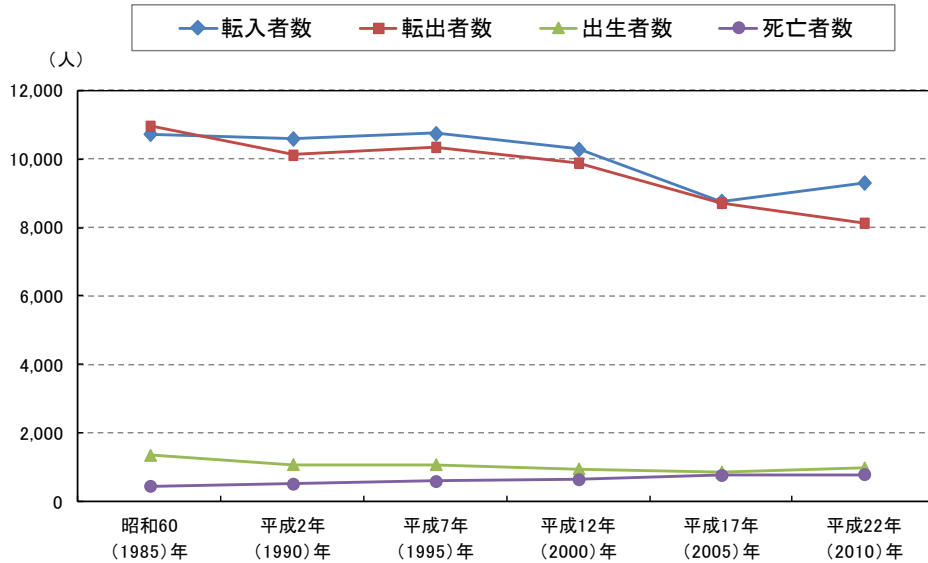
図14 合計特殊出生率の推移:平成6年(1994年)~平成26年(2014年)

3 転入・転出(社会増減)について

(1) 転入・転出の状況(社会増減と自然増減)

自然増減(出生・死亡)については、平成17年(2005年)に出生数が死亡数とほぼ同数となりますが、平成22年(2010年)には出生数が上回っています。

社会増減(転入・転出)については、平成17年(2005年)までは転入者数・転出者数ともに減少傾向にありましたが、平成22年(2010年)には転入者数が増加し、転出者数を上回っています。ただし、平成22年(2010年)は貫井北町にて公務員宿舎の建設があったため、転入者が多くなったと考えられます。

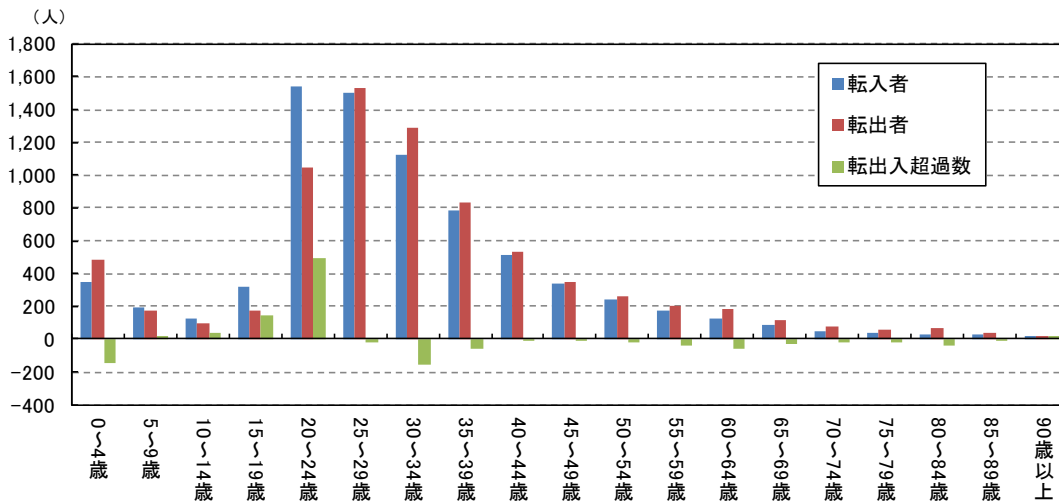


出典: 小金井市統計

図15 転入・入者数、出生数・死亡者数の推移: 昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

(2) 5歳階級別の転入・転出数

平成26年(2014年)の転入・転出状況をみると、20～24歳で特に転入が多く、10～24歳で転入超過が見られます。一方、25～29歳をピークとして若い世代の転出が多く、転入も少なくないですが、転出超過が見られます。

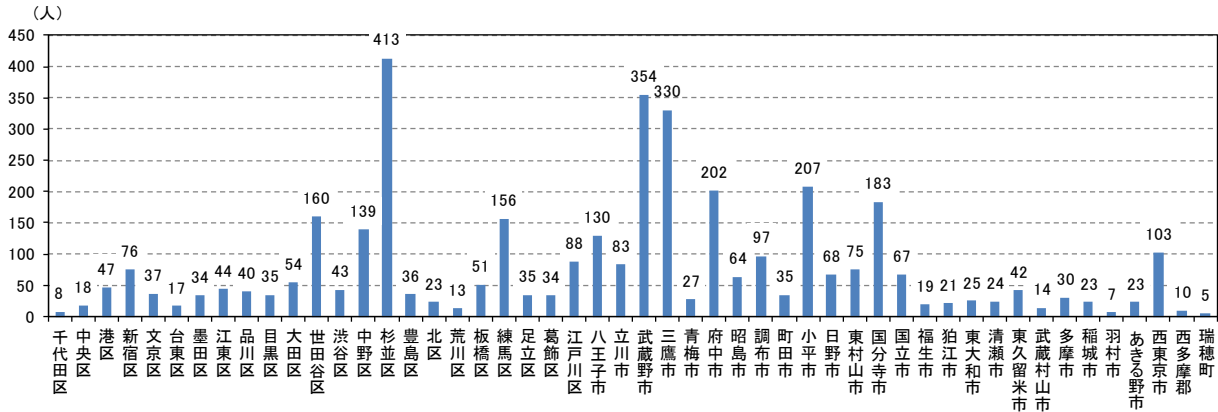


出典: 住民基本台帳人口移動報告

図16 5歳階級別の転出者数・転入者数: 平成26年(2014年)

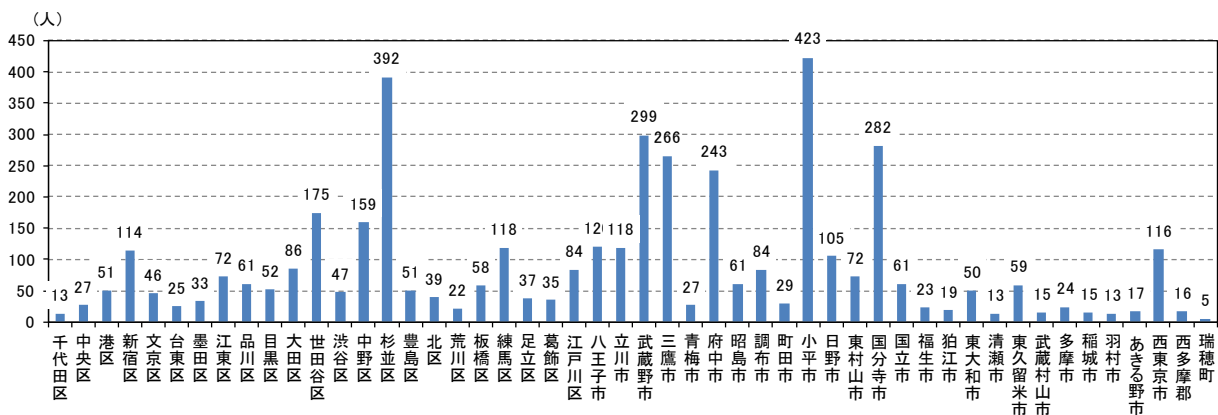
(3) 転入・転出の状況

転入前の居住地は東京都が3,883人で全体の約51%となっており、なかでも杉並区、武蔵野市、三鷹市、小平市など、近い自治体からの転入が多く見られます。転出後の居住地も東京都が4,378人で全体の約58%となっており、なかでも小平市、杉並区、武蔵野市、国分寺市など、同じく近い自治体への転出が多く見られます。



出典: 住民基本台帳人口移動報告

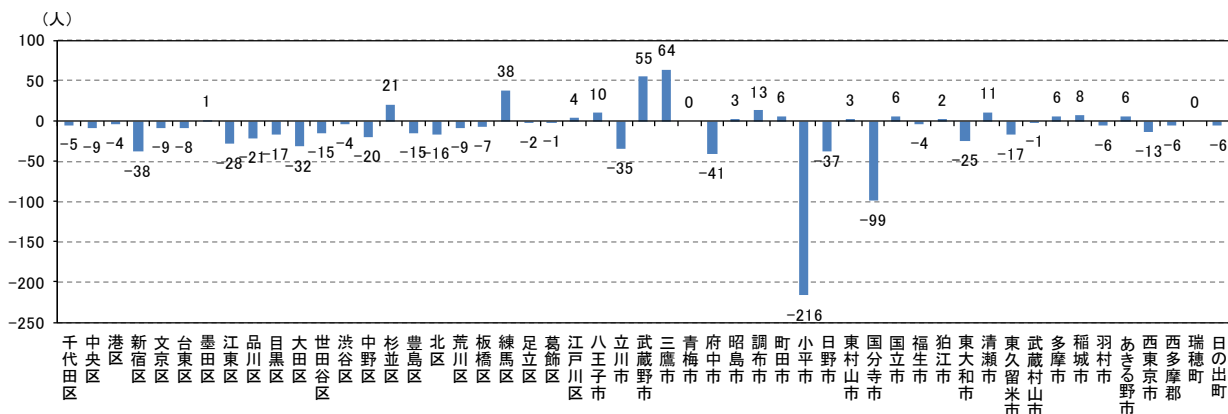
図17 都内区市町村別転入者数:平成26年(2014年)



出典: 住民基本台帳人口移動報告

図18 都内区市町村別転出者数:平成26年(2014年)

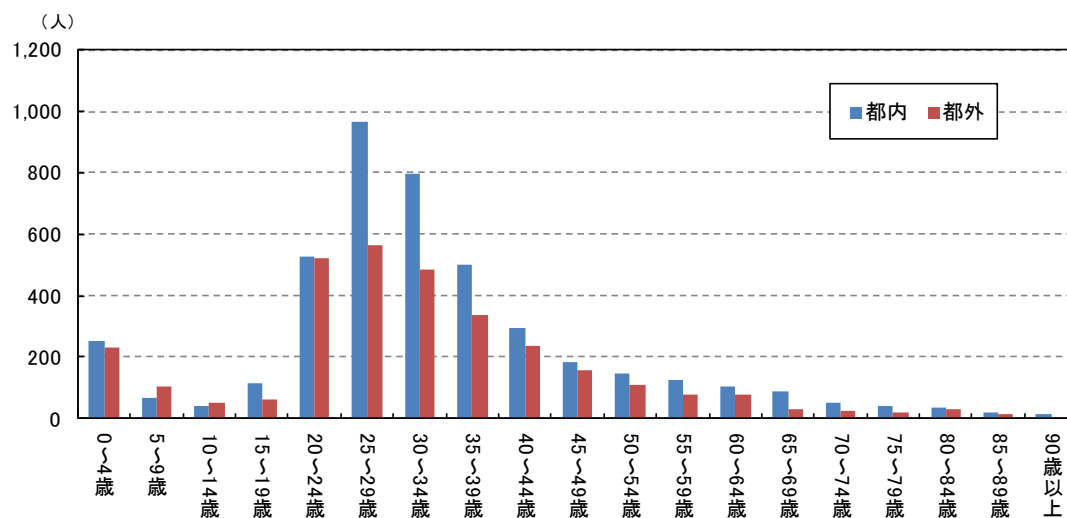
本市と各自治体間の転入者と転出者の差をみると、三鷹市・武蔵野市・杉並区・のあいだで転入超過になっています。一方、小平市・国分寺市のあいだで転出超過が顕著です。



出典: 住民基本台帳人口移動報告

図19 市町村別の転入者・転出者の差:平成26年(2014年)

転入状況を年齢別にみると、20歳代前半において都外からの転入が特に多く、25～34歳において都内からの転入が多いです。このことにより、市内および近郊の大学や都内への就職で20歳代前半で転居する人が多いと推察されます。



出典：住民基本台帳人口移動報告

図20 5歳階級別の転入前居住地：平成26年(2014年)

4 人口等の現状に関するまとめ

上記の分析より、人口等の現状について、以下のことが分かりました。

■人口の増減について

- 過去10年においても人口は増加しています。平成22年(2010年)以降、多摩エリアでは西部を中心に減少に転じていますが、小金井市はこの期間においても人口の増加が続いています。
- 平成22年(2010年)以降の人口の増減率は、多摩26市のうちで3番目に高く、JR中央本線沿線で見ると、武蔵野市についで2番目です。

■人口・世帯構成について

- 人口は増加していますが、過去20年間ににおいては老年人口の増加が顕著であり、平成27年時点での高齢化率は約20%となっています。
- 1世帯あたりの世帯人員は減少しており、国勢調査によると単独世帯が約半数を占めており、東京都に比べても約14%多いです。

■出生の状況について

- 平成22年(2010年)以来、合計特殊出生率が大きく伸びており、人口増加の背景にあると考えられます。

■転入・転出の状況について

- 20～34歳の転入が多いことが特徴です。特に15～24歳においては大きく転入超過になっており、この世代の転入が人口増加に寄与していると考えられます。
- 一方、25～34歳に関しては転出者も多く、特に20歳代後半については多くの転入者がいるにもかかわらず、それを上回る転出者がいます。
- このほかの年代では転入出に大きな差が見られることはなく、25～34歳の転出を抑制することで人口がより堅調になると考えられます。
- 転入者・転出者の居住地は隣接する自治体が多いです。特に転入については杉並区・武蔵野市・三鷹市等の東部エリアからの転入が多い一方、転出先は小平市・杉並区が多く、23区西部や武蔵野エリアと小金井市の北部・西部との間で移動する様子が見て取れます。

第2節 人口推計

1 国勢調査に基づく将来人口の推計

(1) 推計手法

国立人口問題・社会保障研究所(以下「社人研」という。)による人口推計(パターンA)と、日本創成会議による人口推計(パターンB)を比較します。

それぞれの人口推計の条件は以下のとおりで、平成22年国勢調査による人口を基準として、平成72年(2060年)までの50か年を5年単位で推計しています。

パターンA 社人研推計

○主に平成17年(2005年)～22年(2010年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計

○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

〈出生に関する仮定〉

- ・原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定

〈死亡に関する仮定〉

- ・原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005年)⇒22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用
- ・60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)⇒17年(2005年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用

〈移動率に関する仮定〉

- ・原則として、平成17年(2005年)～22年(2010年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、平成27年(2015年)～32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定に推移すると仮定

パターンB 日本創成会議推計

○国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

〈出生・死亡に関する仮定〉

- ・パターン1と同様

〈移動率に関する仮定〉

- ・全国の移動総数が、国立社会保障・人口問題研究所の平成17年(2005年)～22年(2010年)の推計値から縮小せずに、平成47年(2035年)以降は概ね同水準で推移すると仮定(国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて、純移動率(の絶対値)が大きな値となります)

(2) 推計結果

社人研による人口推計では、平成32年(2020年)の122,758人をピークとして、平成72年(2060年)には100,167人になると予測されます。一方、日本創成会議の人口推計では、平成42年(2030年)に124,459人をピークとして、平成72年(2060年)には109,937人と予想されます。平成72年(2060年)の人口は、社人研の推計結果よりも減少数が約1万人少ないです。

これは、日本創成会議の推計条件において移動率が将来的に変化しないと仮定されていることによるものだと考えられます。

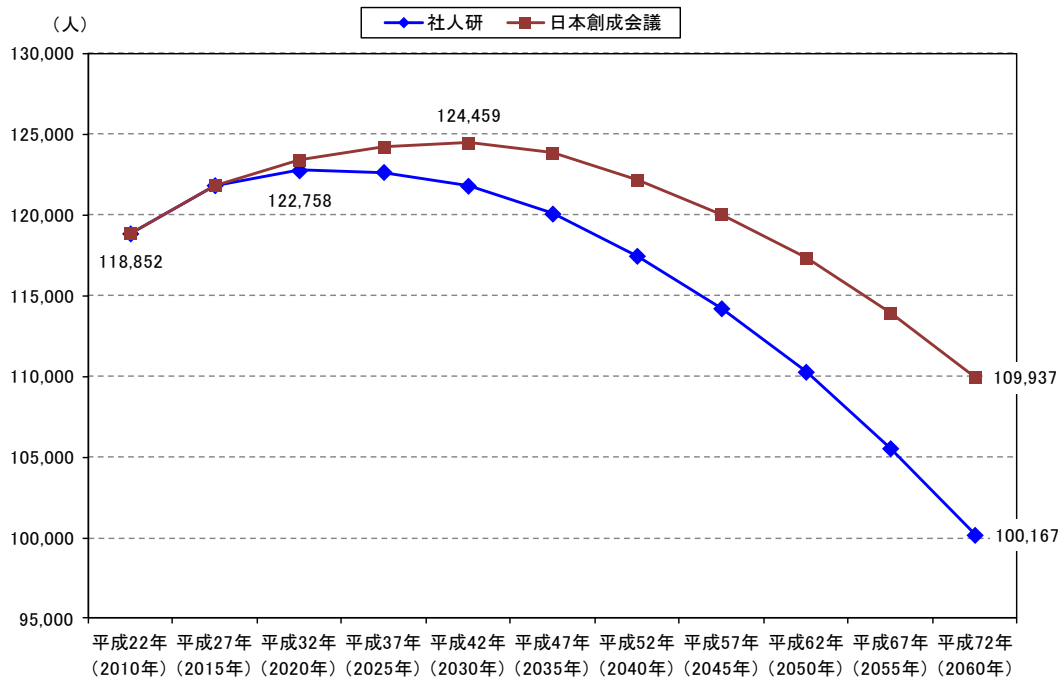


図21 人口推計の比較

2 第4次基本構想・後期基本計画における住民基本台帳に基づく人口推計

(1) 推計手法

小金井市第4次基本構想・後期基本計画では、平成42年(2030年)までの人口推計が示されています。その条件に基づき、平成72年(2060年)までの人口推計を行いました。

前提となる出生率・移動率などは、以下のとおりです。

パターンC 第4次基本構想・後期基本計画における人口推計	
○推計期間	平成27年(2015年)～平成72年(2060年)
○基準人口	平成27年(2015年)4月1日(住民基本台帳)
○出生率	平成20年(2008年)～平成25年(2013年)の出生状況が今後も推移すると想定し、この6年間の合計出生率の平均値(1.12)が期間中一定に推移すると仮定
○移動率	今後10年間で人口の移動が全体的に減少すると想定し、平成23年(2011年)～平成27年(2015年)の転入・転出状況を基準として、平成38年(2026年)までかけて半減し、その後は一定に推移すると仮定

推計では、0～115歳の年齢別人口を、1年ごとにコーホート要因法を用いて武蔵小金井地区、東小金井地区、野川地区それぞれで推計し、市域全体の推計はそれらを合計しました。毎年の0歳児の人口は、15～49歳の5歳階級ごとの出生数を、各階級の合計特殊出生率に基づいて算出し、合計することで得ています。

(2) 推計結果

人口は、平成35年(2023年)の120,012人をピークとして減少します。平成72年(2060年)の推計人口は99,800人となり、平成27年(2015年)よりも約1.8万人減少します。

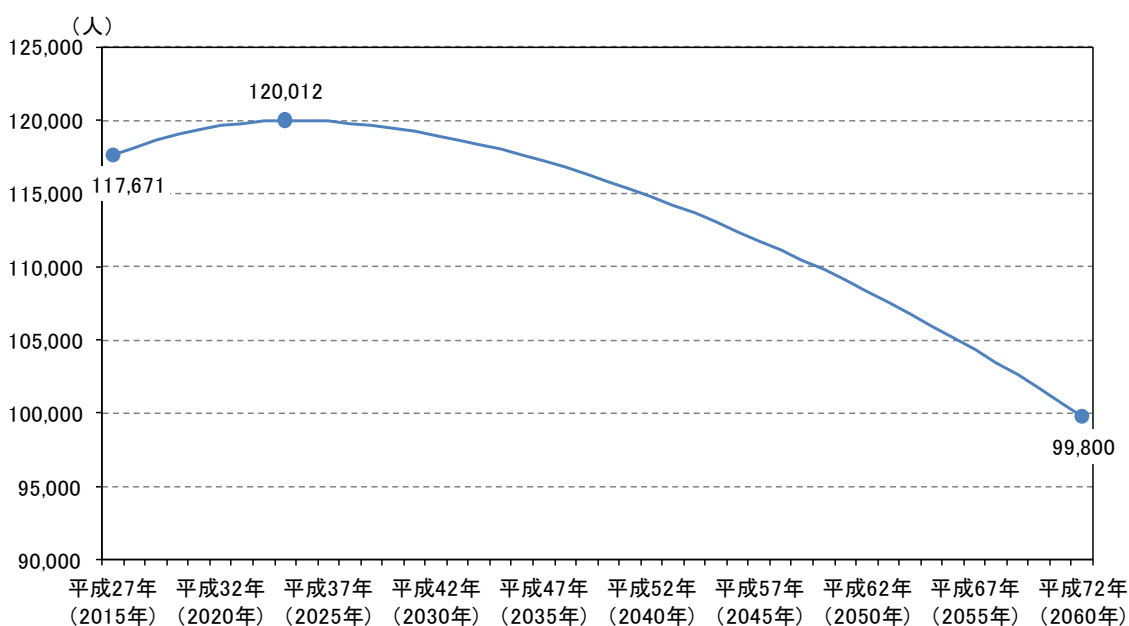


図22 住民基本台帳に基づく人口推計

(3) 人口構成の変化

5年ごとに年齢3区別の人口推移をみると、平成62年(2050年)まで65歳以上(老年人口)が増えます。0～14歳(年少人口)は平成37年(2025年)まで、15～64歳(生産年齢人口)は平成32年(2020年)まで増加しますが、その後、減少に転じます。

年齢3区別の割合では年々、高齢化率が上昇し、平成57年(2045年)には30%を超えます。また、出生数が増えないなか、人口増加につながっていると考えられる20歳代前半の転入者も少なくなることが影響しているものと推察されます。

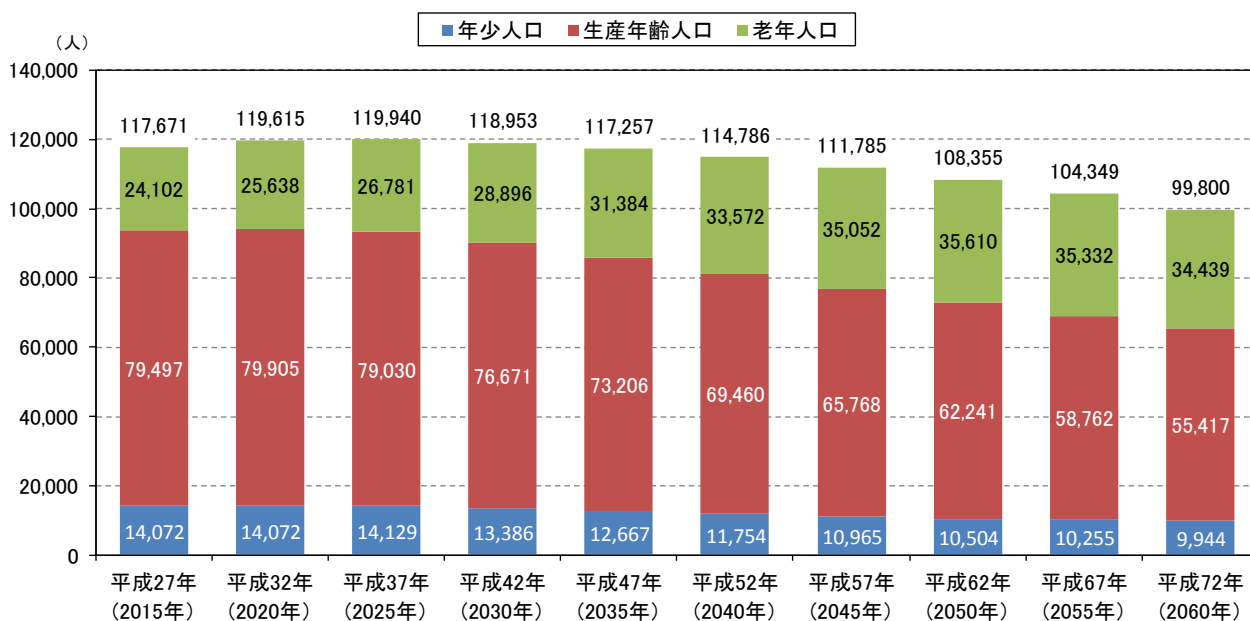


図23 5年ごとの年齢3区別人口の推移

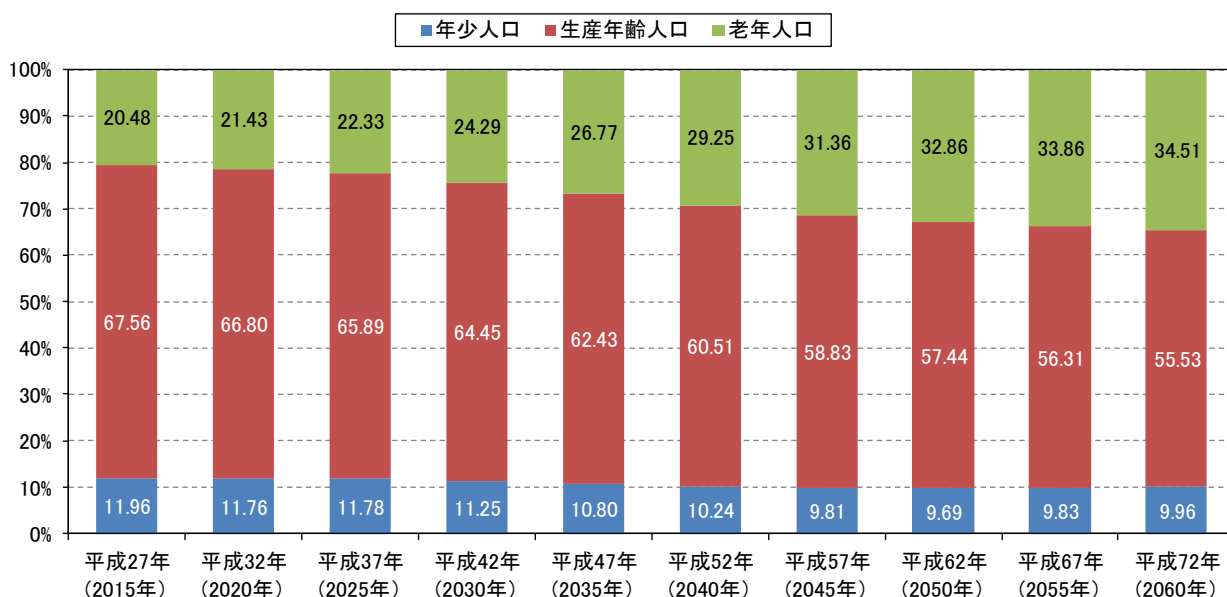


図24 5年ごとの年齢3区別人口割合の推移

※小数点以下3桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(4) 地区別の人口推計

① 武蔵小金井地区

5年ごとの推移をみると、平成37年(2025年)の55,152人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には47,982人となり、平成27年(2015年)より約5,000人少なくなります。

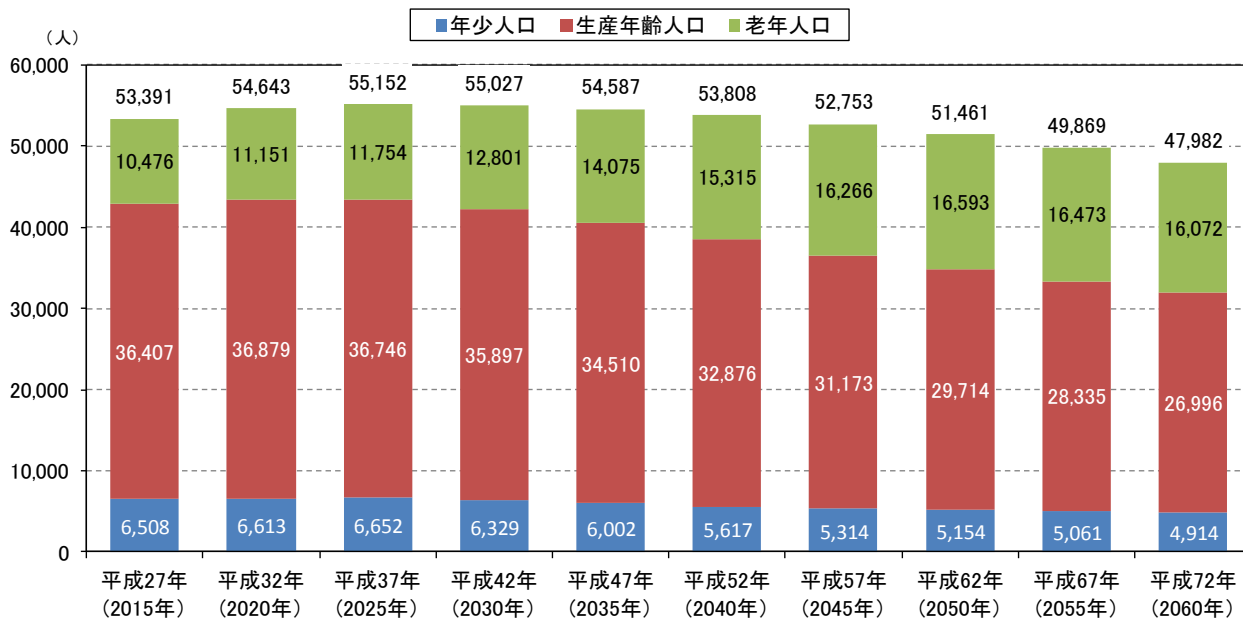


図25 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

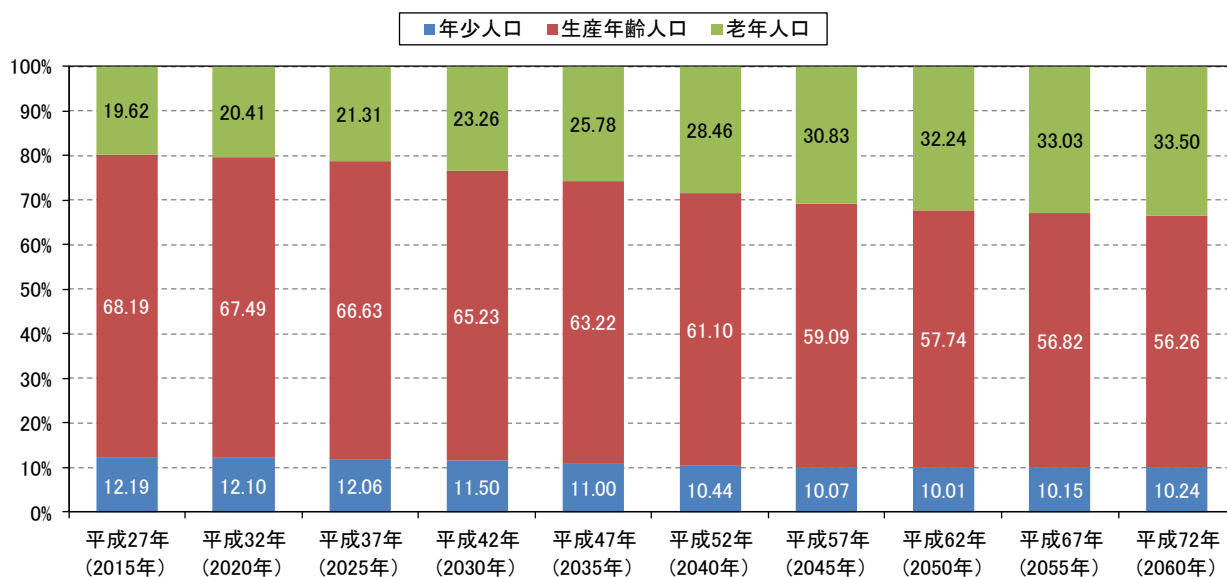


図26 武蔵小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下3桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

②東小金井地区

平成37年(2025年)の36,090人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には30,194人となり、平成27年(2015年)より約5,000人少なくなります。

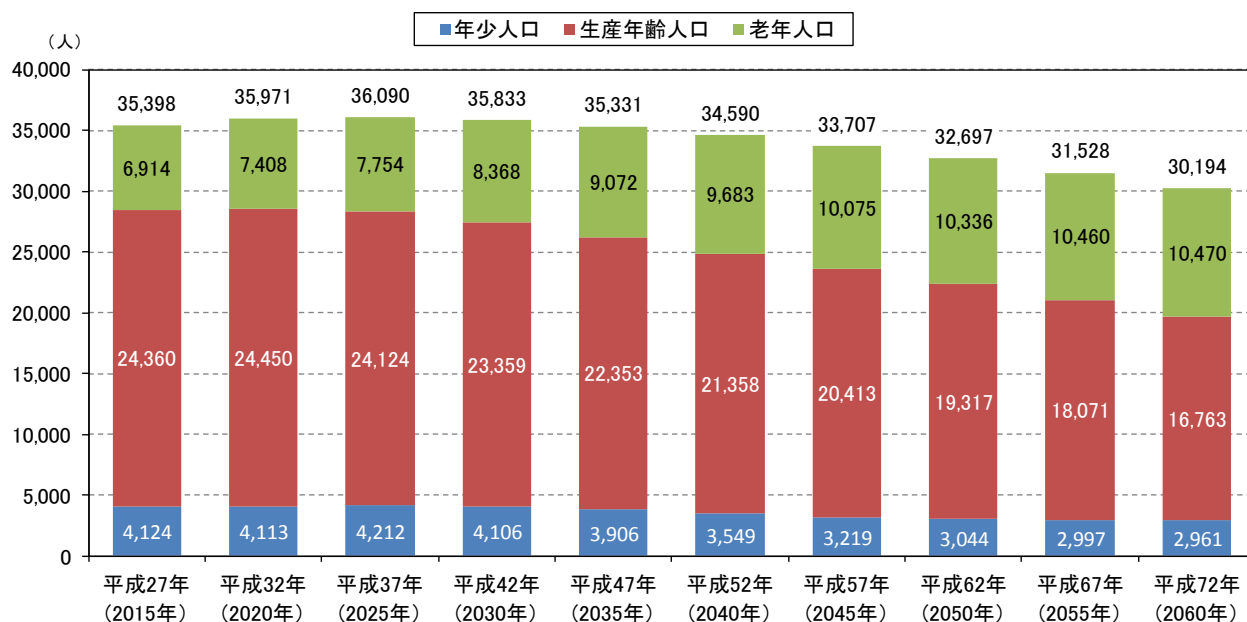


図27 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

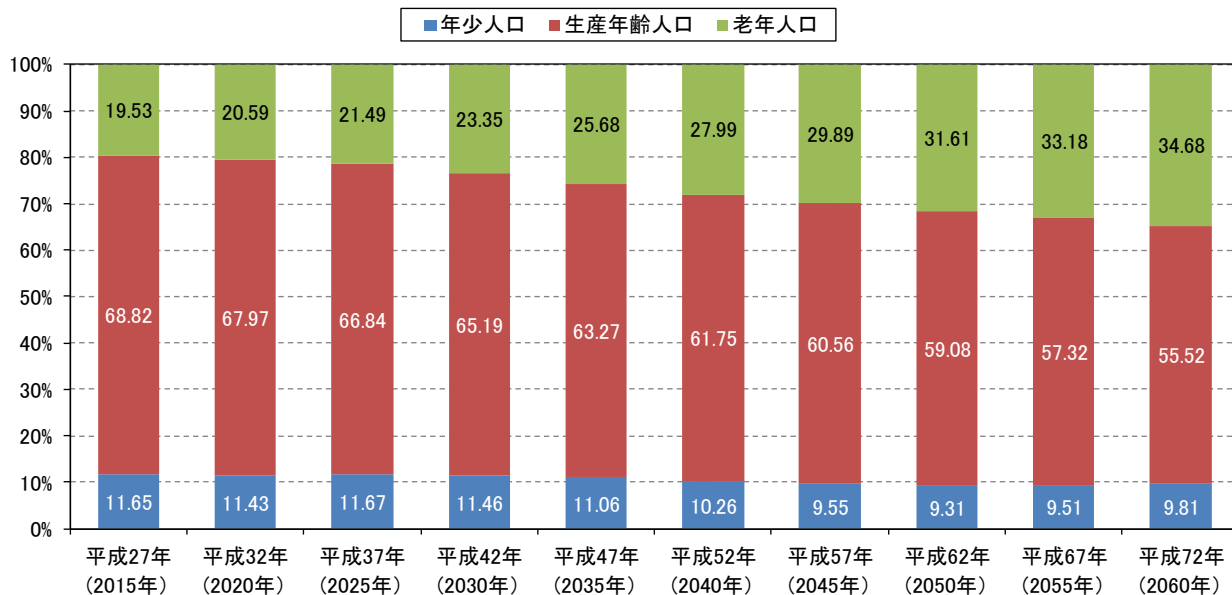


図28 東小金井地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下3桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

③野川地区

平成32年(2020年)の29,001人をピークとして減少し、平成72年(2060年)には21,624人となり、平成27年(2015年)よりも約7,000人減少し、3地区のなかでは最も大きく減少します。

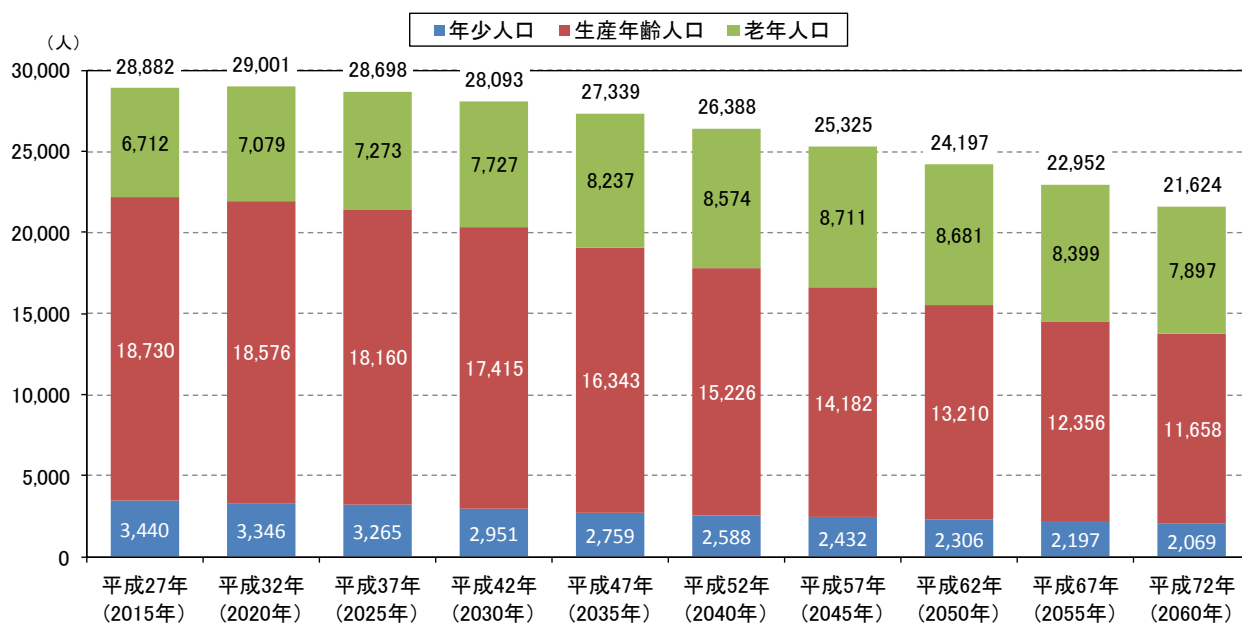


図29 野川地区における5年ごとの年齢3区分別人口の推移

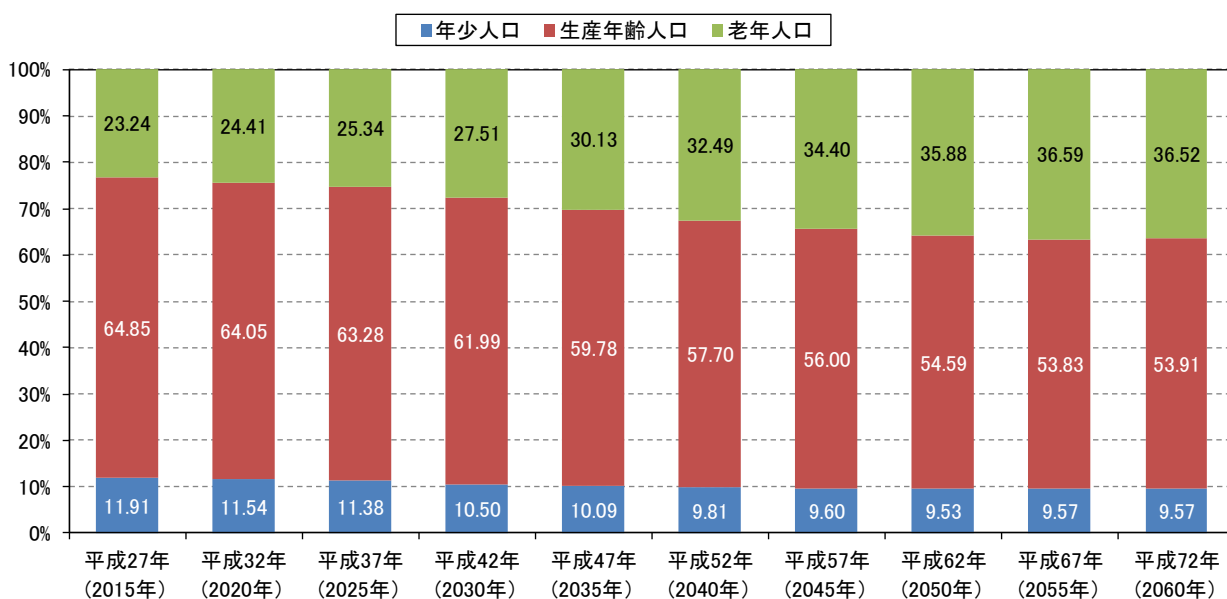


図30 野川地区における5年ごとの年齢3区分別人口割合の推移

※小数点以下3桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

第2章 まちの分析

第1節 若者の市民意識

1 市民意識調査の概要

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、若者を対象として、人口変動に影響を与える、進学・就職・出産・子育てに関する実態や考え方を把握するためのアンケート調査を行いました。

項目	概要
対象者	小金井市に住む16歳から39歳の方
調査期間	平成27年(2015年)7月29日(水)～8月17日(月)
対象者数	2,000名
集計数	482名(回収率24.1%)

※以下、グラフの「N」はその設問の回答者数です。設問によって、出身地などの条件によって回答しない場合があります。そのため「N=482」ではないグラフもあります。

※小数点以下3桁を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

アンケート回答者の属性は、男性が N=482
32.0%、女性が67.4%です。

年齢層は、「35～39歳」が33.6%で最も多く、次いで「30～34歳」が26.3%、「25～29歳」が17.2%で続きます。

居住地は、「武蔵小金井地域」が47.1%、「東小金井地域」が30.9%、「野川地域」が21.4%です。

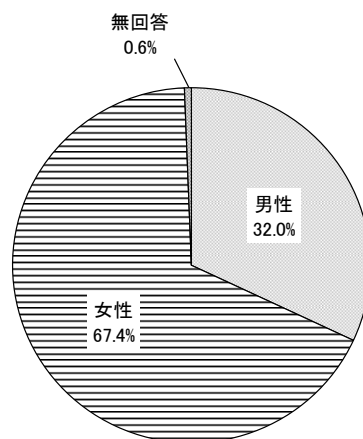


図31 性別

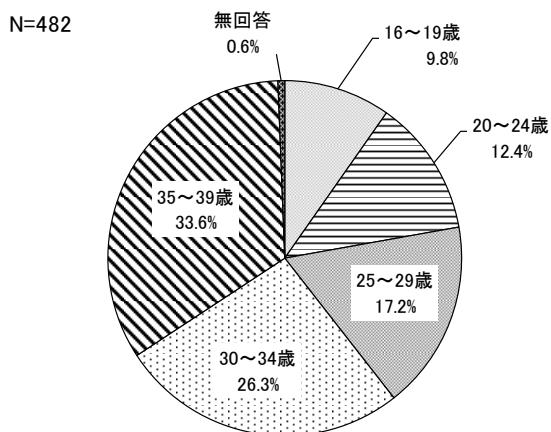


図32 年齢層

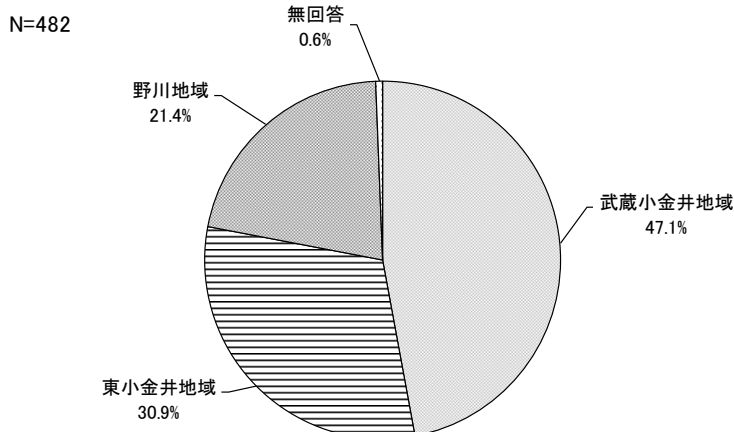


図33 居住地

2 転入した理由や選択理由

回答者のうち、「生まれてからずっと住み続けている」人は15.6%であったのに対して、83.8%の人が「市外から引っ越してきた人」でした。また、市外から引っ越してきた人(402人)の居住年数をみると、約半数が転入してから5年未満、約8割が10年未満であることがわかりました。

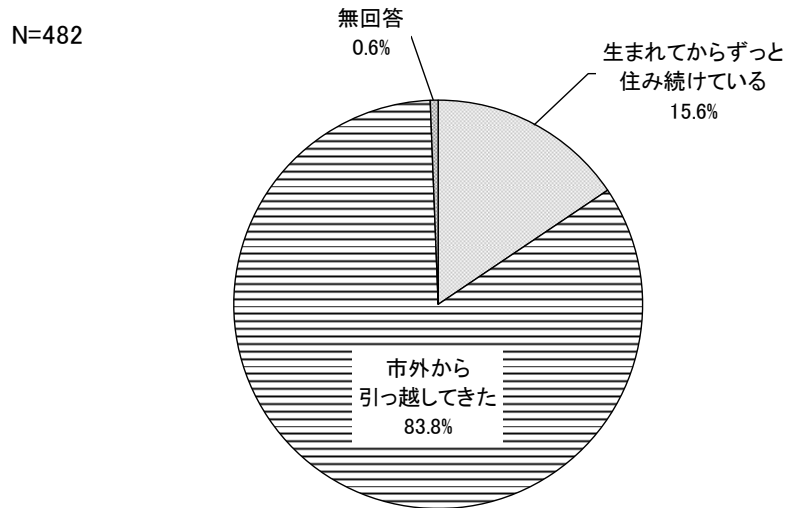


図34 小金井市の居住期間

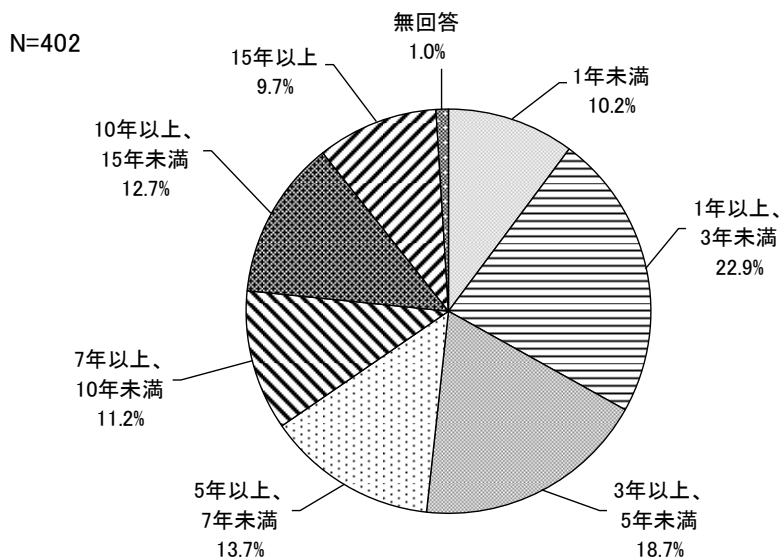


図35 市外から引っ越してきた人の居住年数

市外から引っ越した人に本市を選択した理由を尋ねたところ、交通アクセスのよさ(「通勤・通学に都合がよかったから」)や住宅事情のよさ(「住宅購入費・賃料が手ごろだったから」「希望していた広さの住宅があったから」)が多く挙げられています。そのほか、自然環境のよさも多いです。

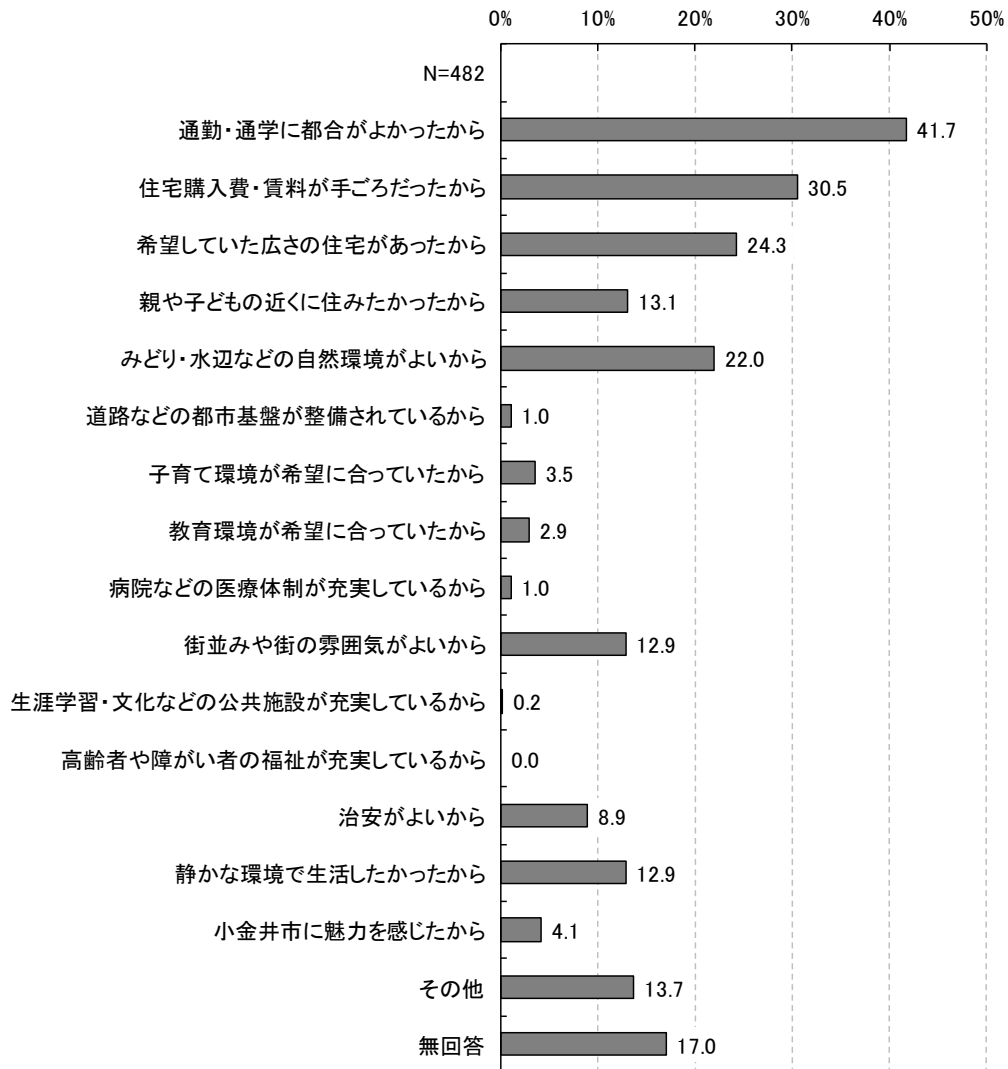


図36 転居先に小金井市を選んだ理由

3 高校・大学等の卒業後の居住地に対する考え方

高校生・大学生の卒業後の居住地について尋ねたところ、自宅に住み続けたいと思う人は高校生で65.4%、大学生で29.9%いることが分かりました。

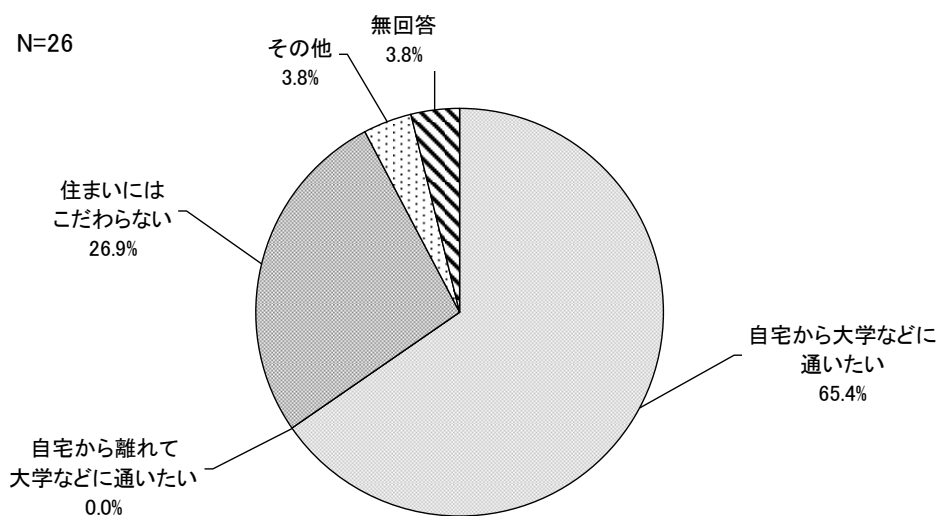


図37 高校生が考える卒業後の進路と居住地

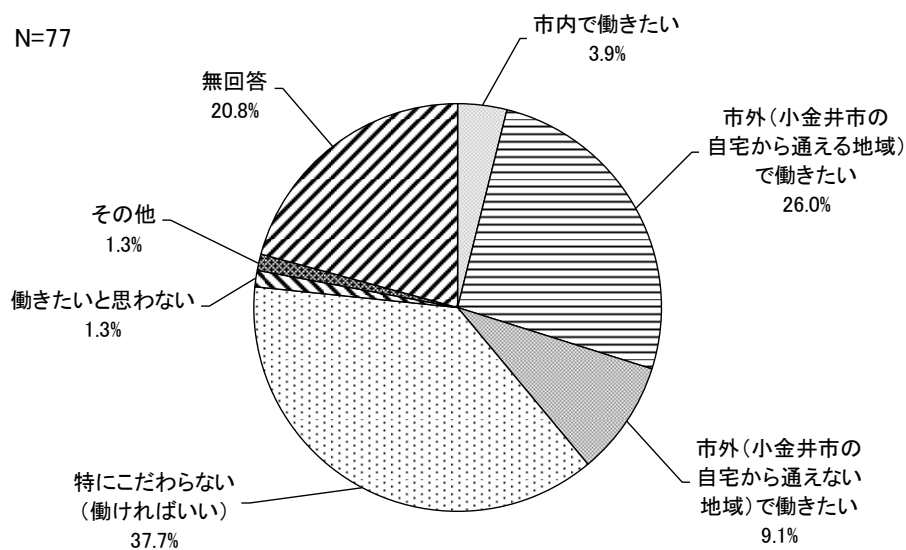


図38 大学生が考える卒業後の進路と居住地

4 出産・子育てに関する意向について

子どもがいると回答した198人のうち、現在の子どもの数は「1人」が52.5%で最も多く、「2人」が38.4%でした。

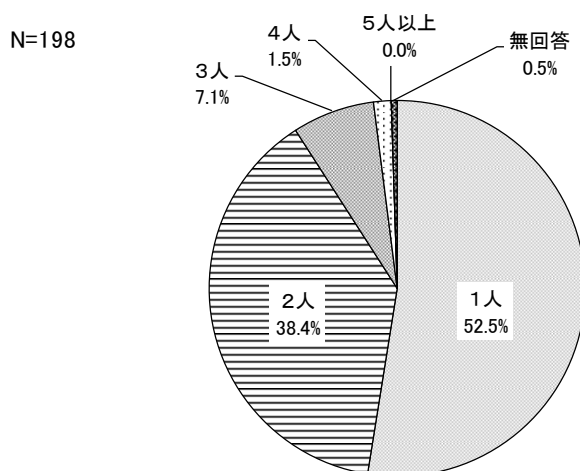


図39 子どもの数

既婚と未婚を問わず、最終的に持つつもりの子どもの数(予定子ども数)を尋ねたところ、「2人」が53.7%と最も多く、複数人の子どもの持つつもりの人が67.6%を占めています。

この予定子ども数を理想的だと思う人は59.5%ですが、一方で理想より少ないと思う人は26.6%います。それを踏まえ、理想的な子どもの数(理想子ども数)を尋ねたところ、「2人」が最も多いことは変わりないですが、「3人」が25.9%に増えます。

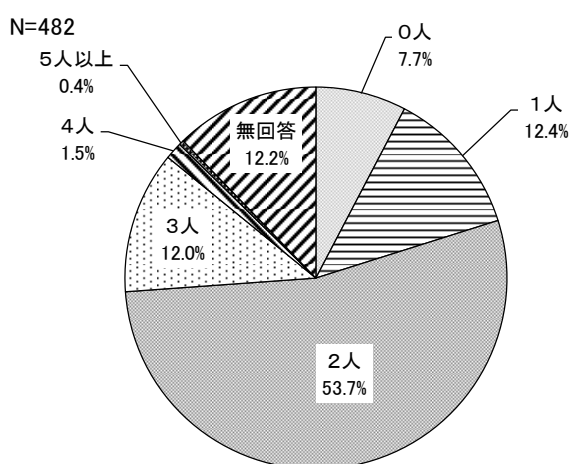


図40 予定している子ども数

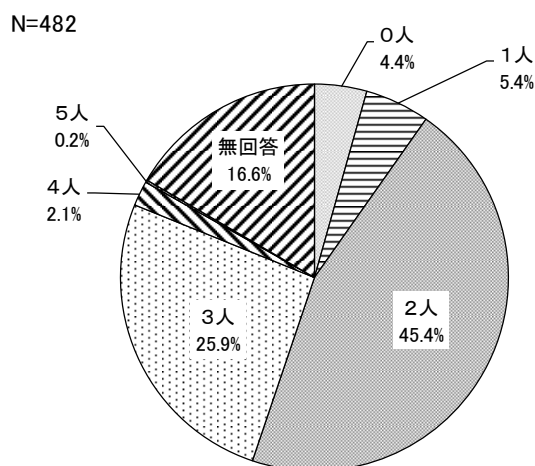


図41 理想とする子ども数

5 小金井市の住みやすさ

住みやすさに対する評価は高く、「住みやすい」「どちらかという住みやすい」という回答の合計は75.9%です。一方、「住みにくい」と回答した人は3.5%にとどまっており、住みやすさを感じながら生活していることが伺えます。

子どもの有無でみると、子どものいる人は、子どものいない人よりも「住みやすい」という回答が少なくなっており、子どもを産み育てる上では住みやすさが減じている可能性があります。

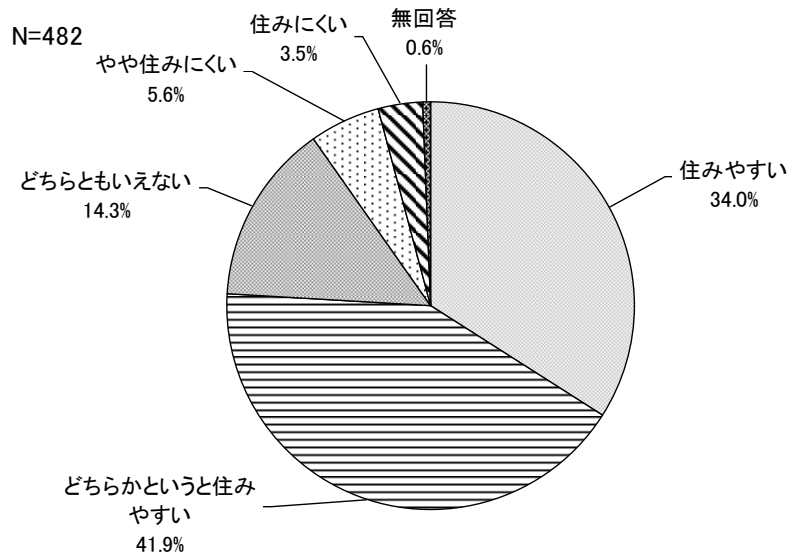


図42 住みやすさに対する評価

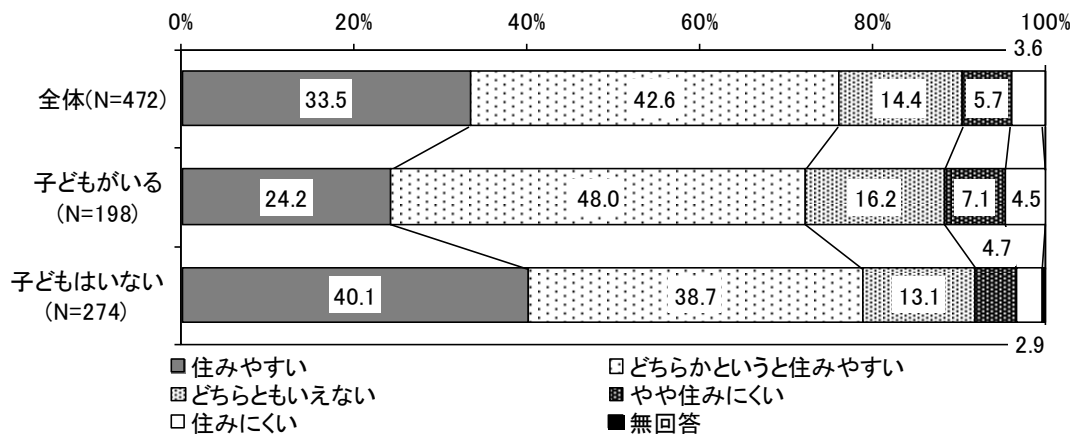


図43 子どもの有無による住みやすさの評価の比較

6 小金井市における定住意向

定住意向を持つ人（「住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」の合計）は58.7%おり、若い世代の半数以上が定住意向を持っていることが分かりました。

住み続けたいまちの要素を尋ねたところ、安全・安心が最も高く、自然環境や子育て・子育ての環境、買い物などの日常生活の利便性が挙げられました。

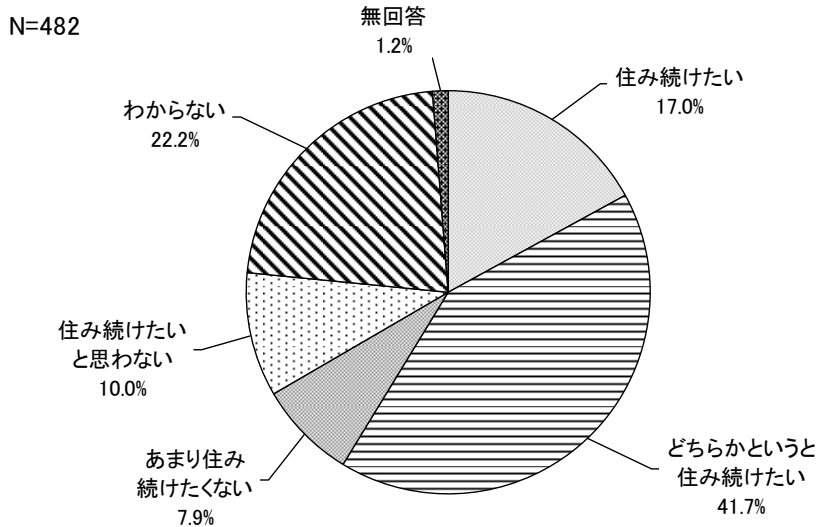


図44 小金井市に対する定住意向

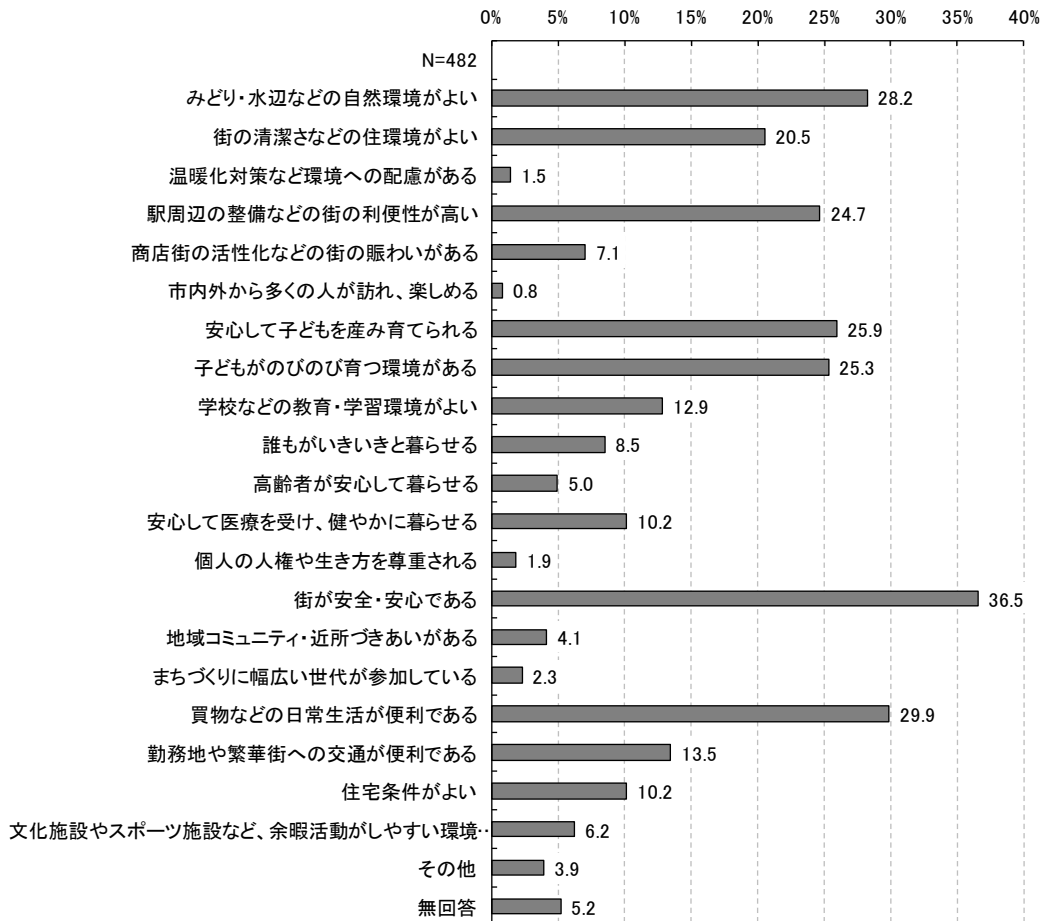


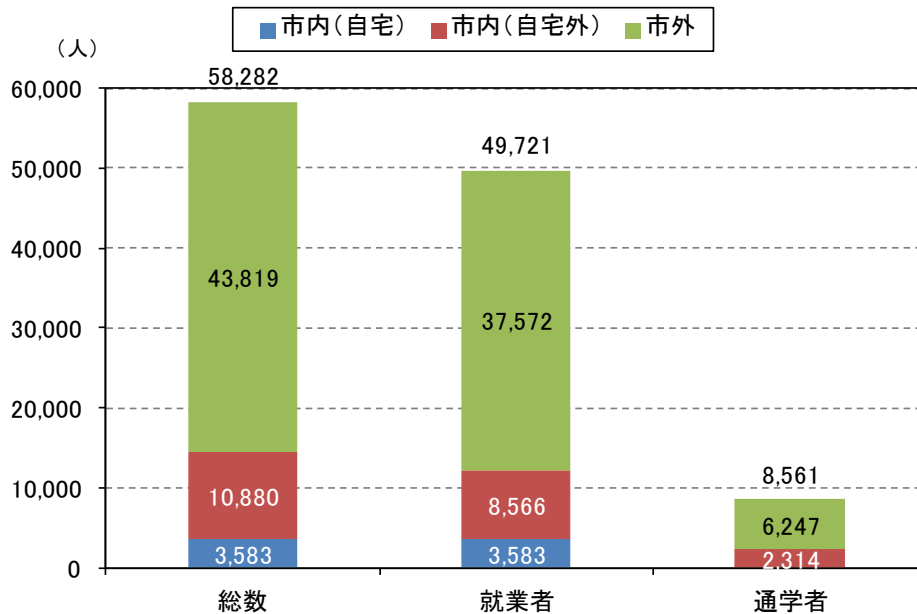
図45 住み続けたいまちの要素

第2節 まちの現状

1 就業

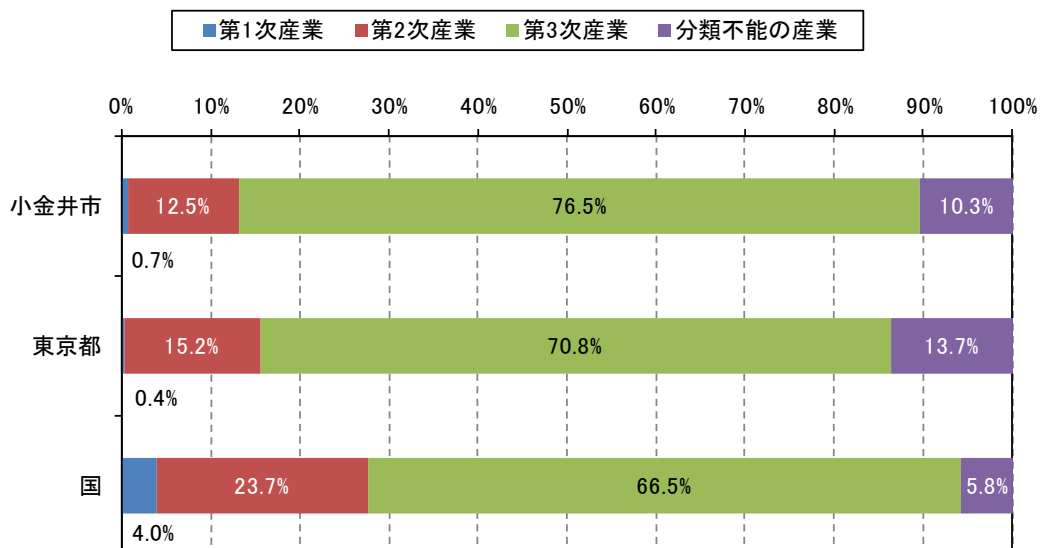
(1)市民の就業・通学の状況

市民のうち就業者及び就学者は58,282人(就業地不明を除く。)であり、そのうち市内就業者は12,149人、市内通学者は2,314人です。市内就業者は全就業者の24.4%であり、市外に勤務する人が7割を占めています。



出典:平成22年国勢調査

図46 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数:平成22年(2010年)



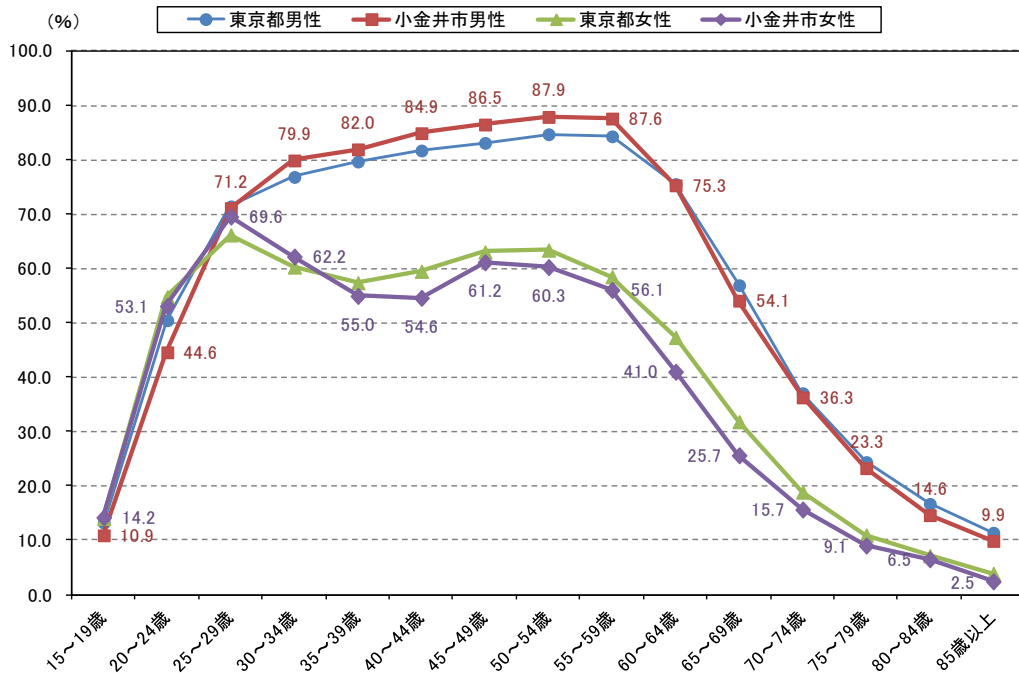
出典:平成22年国勢調査

図47 産業別就業者の割合:平成22年(2010年)

※小数点以下3桁を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 市民の就業率

市民の5歳階級別の就業率をみると、東京都と比べて男性は生産年齢人口において東京都よりも全般的に高いです。女性については35歳以降は東京都よりも低いです。



出典：平成22年国勢調査

図48 5歳階級別の就業率：平成22年(2010年)

市民意識調査では、出産にともなって仕事を辞めたことのある女性は49.7%、仕事を続けている女性は49.0%でした。その理由では、「勤め先や仕事の状況から働き続けるのが難しかったため」が28.2%で最も多いです。一方で21.1%の女性が「家事や育児に時間をとったため」を選択しており、積極的に仕事を辞めた人も少なくありません。

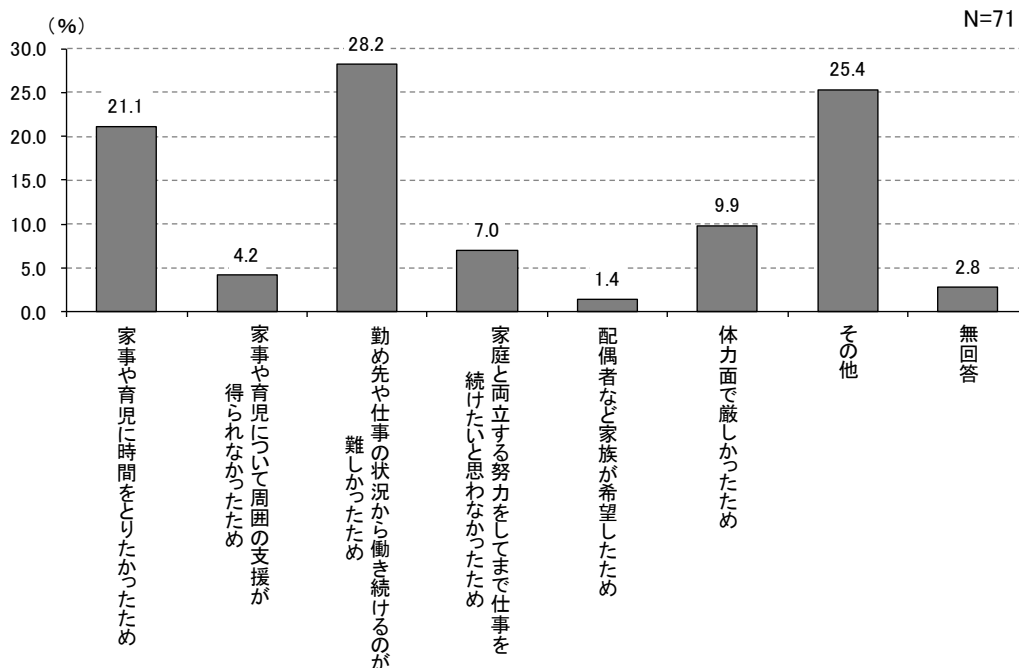


図49 女性が仕事を辞めた理由(市民意識調査より)

平成26年度に、子どもを育てる市民を対象にして実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」では、調査実施時点で就労していない母親のうち57.5%が、一番下の子どもがある程度の年齢になった時期に働きたいという意向を持っていることが分かっています。すぐにでも就労したい人は19.2%で、子育て・家事に専念したい人(21.6%)とほぼ同数です。すぐにでも就労したい人の希望する働き方は85.8%がパートタイム・アルバイト等となっていました。

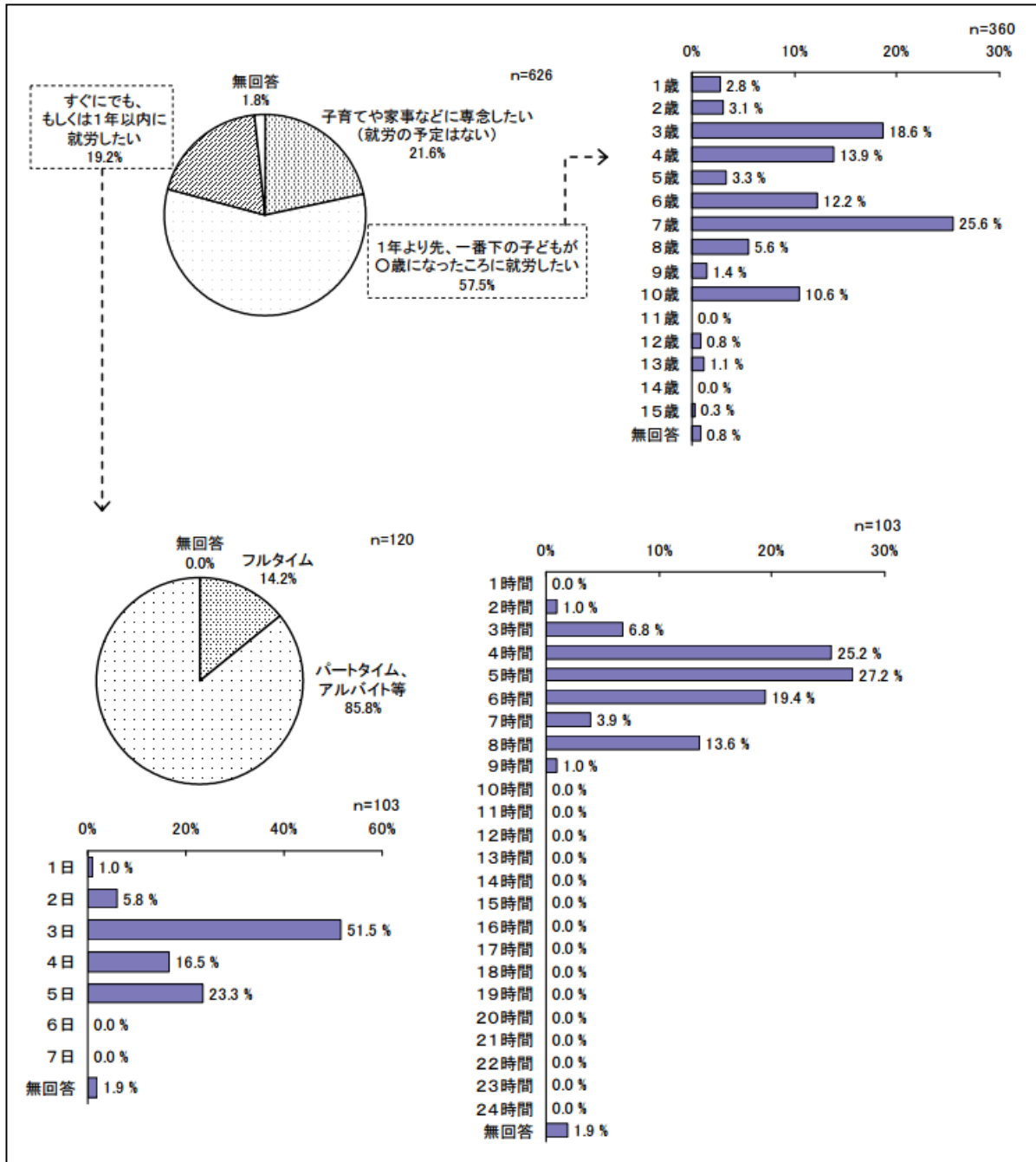
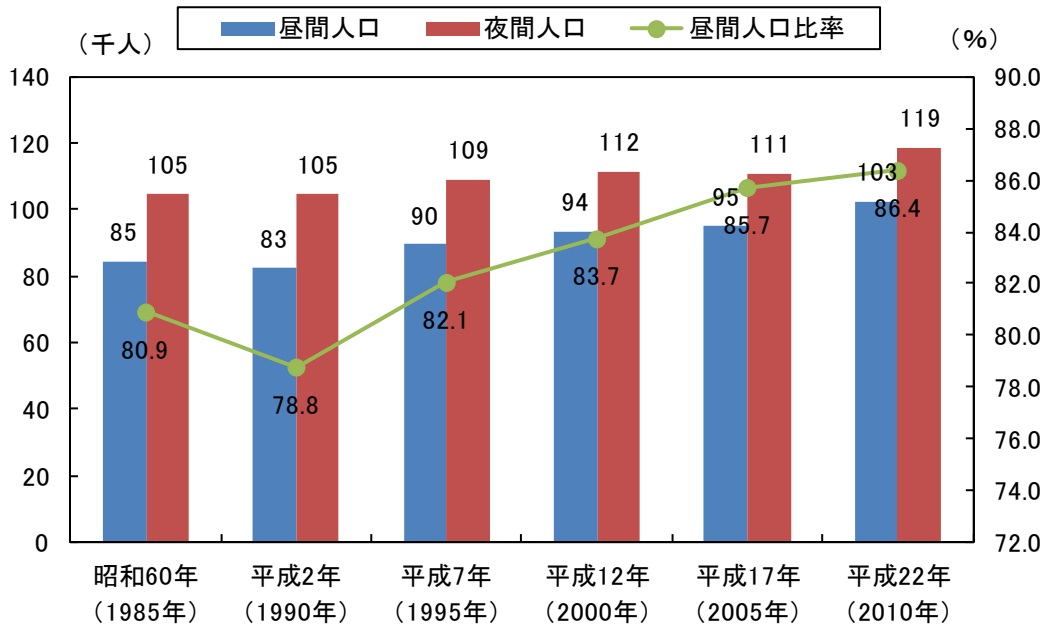


図50 母親の就労意向と希望する勤務形態等(子ども・子育て支援に関するニーズ調査より)

(3) 昼夜間人口

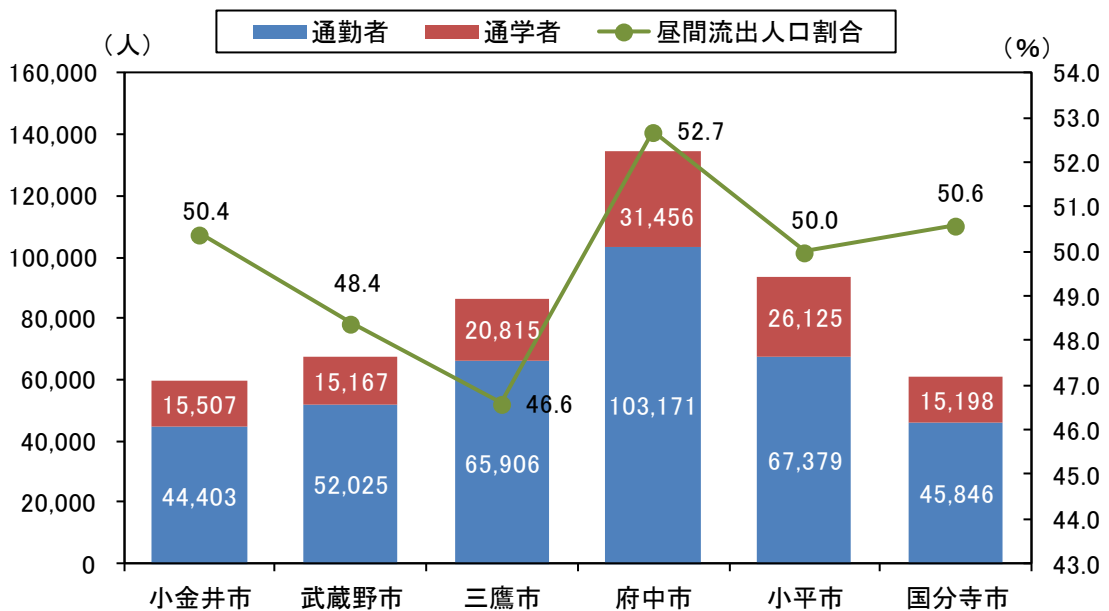
昼夜間の人口をみると、夜間人口の方が多く、昼間の市外への流出が見られます。

市内就業者数と昼間流出人口比率を近隣の5つの自治体とくらべると、武蔵野市・三鷹市よりは高く、府中市よりは低いです。小平市・国分寺市とおおむね同じ程度です。



出典: 国勢調査

図51 昼夜間人口の推移: 昭和60年(1985年)～平成22年(2010年)

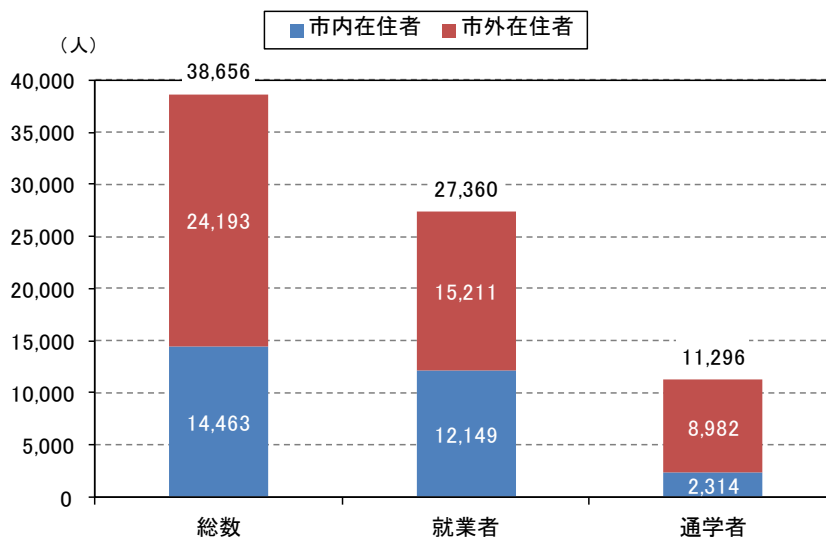


出典: 東京都の昼間人口

図52 近隣自治体の昼間流出人口の比較: 平成22年(2010年)

(4) 市内就業者・通学者の状況

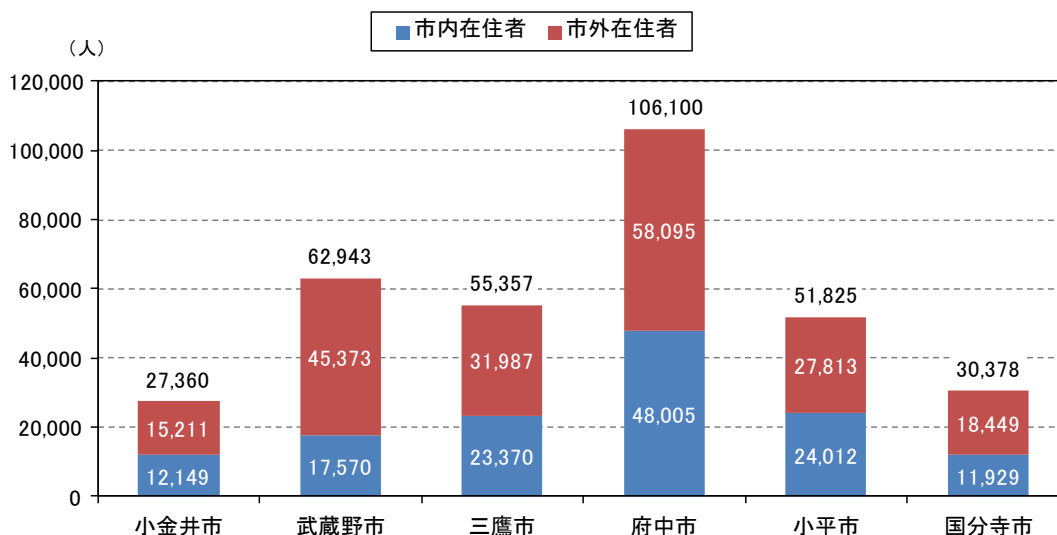
市内で働く就業者は27,360人(就業地不詳の市民を含む。)であり、そのうち市外から通勤している人は15,211人です。市内在住者よりも約3,000人多いです。市内に通学する人は11,296人(通学地不詳の市民を含む。)であり、そのうち市外から通学する人は8,982人であり、約8割を占めています。



出典:平成22年国勢調査

図53 市内の就業者・通学者の居住地:平成22年(2010年)

近隣の5つの自治体(武蔵野市・三鷹市・府中市・小平市・国分寺市)と比較すると、本市の市内就業者数は最も少なく、最も多い府中市の約4分の1です。



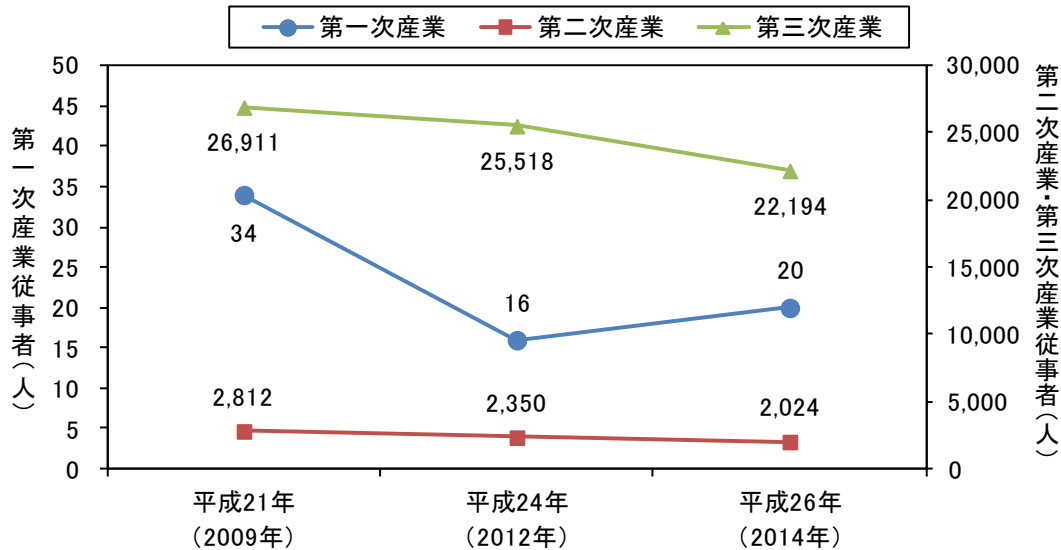
出典:平成22年国勢調査

図54 近隣自治体の市内就業者数・内訳の比較:平成22年(2010年)

2 産業

(1)市内における産業別従業者数の推移

市内における産業別従業者数(事業所別)をみると、第三次産業が中心ですが、第二次・第三次産業ともに従業者数は年々減少しています。

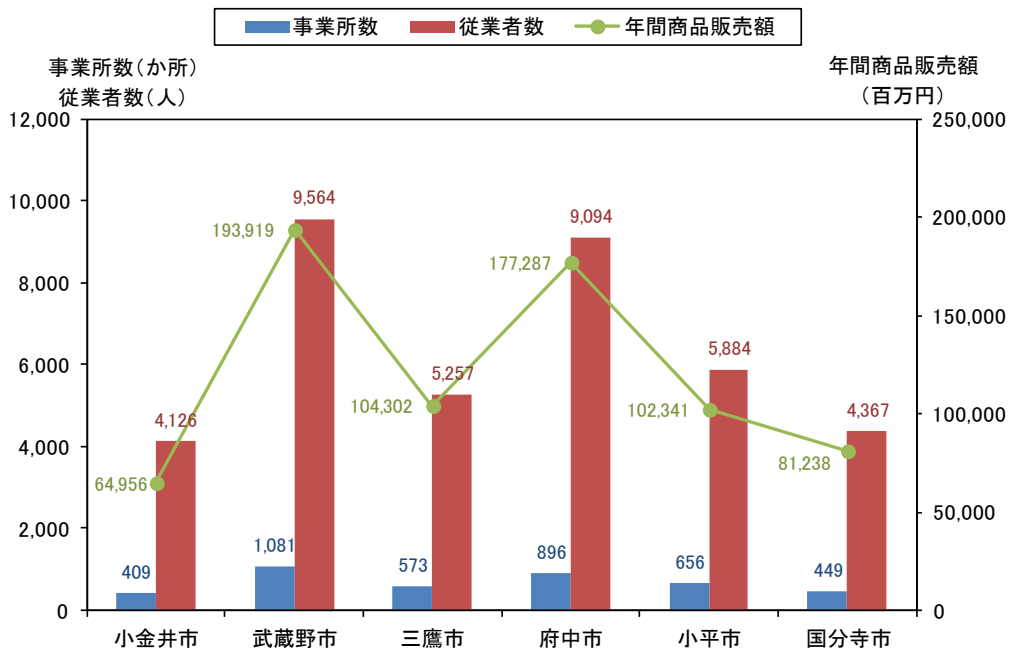


出典:経済センサス基礎調査

図55 産業別就業人口の推移:平成21年(2009年)~平成26年(2014年)

(2)商業の状況

小売業の事業所数などをみると、事業所数が409か所に対して従業者数が4,126人、年間商品販売額が64,956百万円です。近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。

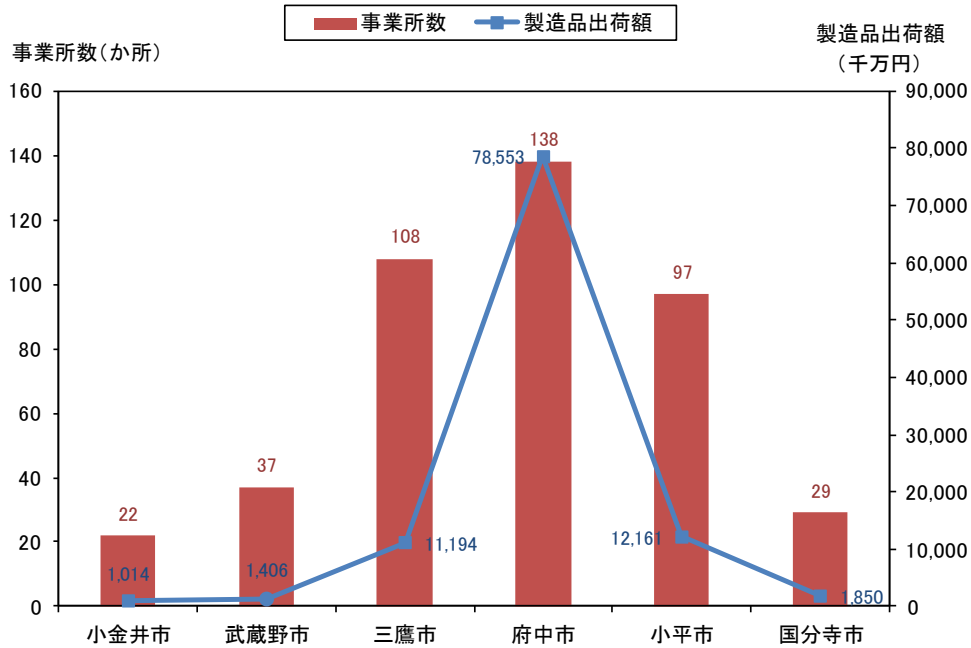


出典:経済センサス活動調査(平成24年)

図56 近隣自治体の事業所数・従業者数・年間商品販売額の比較:平成24年(2012年)

(3) 工業の状況

工業の事業所数・製造品出荷額をみると、事業所数が22か所、製造品出荷額が1,014千万円です。近隣の5つの自治体を比較すると、いずれも最も低い数値です。

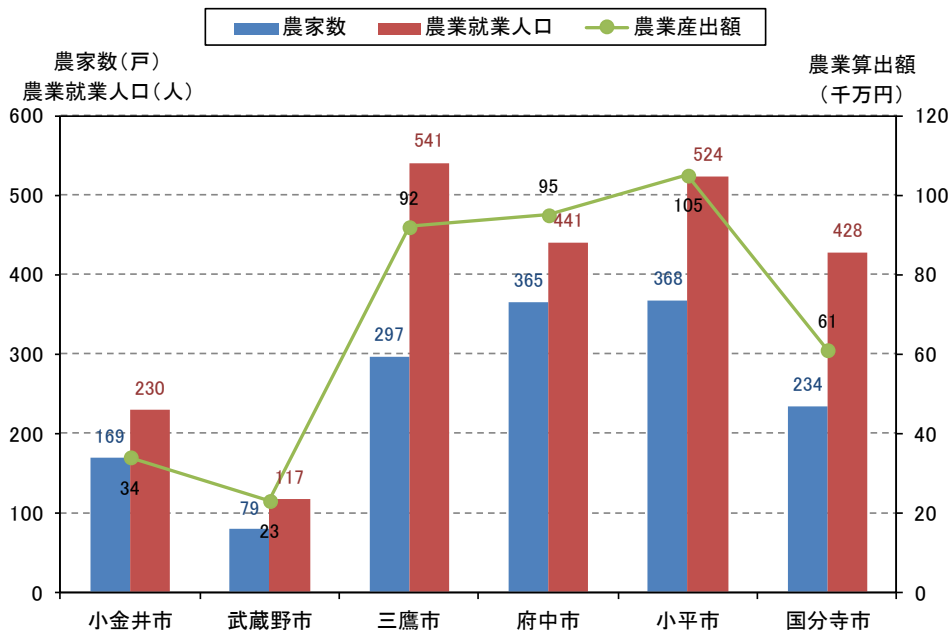


出典：平成24年経済センサス活動調査

図57 近隣自治体の事業所数・製造品出荷額の比較：平成24年(2012年)

(4) 農業の状況

農家数・農業就業者人口などをみると、農家数が169戸、農業就業者人口が230人となっており、農業産出額は34千万円です。近隣自治体と比較すると、武蔵野市よりも農家数・産出額は多いですが、そのほかの自治体よりも少ないです。



出典：平成22年農林業世界センサス、平成27年東京都の地域・区市町村別農業データブック

図58 近隣自治体の農家数・農業就業人口・農業産出額の比較

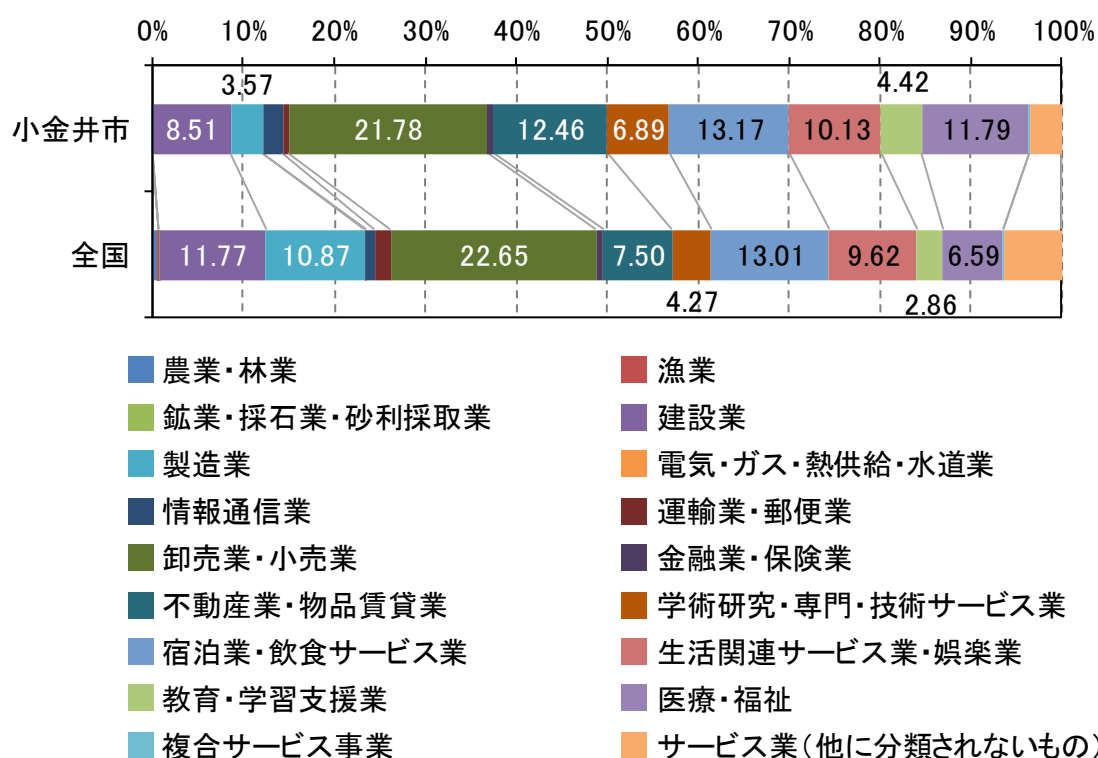
※農家数・農業就業人口は平成22年、農業産出額は平成24年度の数値です。

(5) 産業分類別にみた市内企業数の特徴

市内の企業数をみると、卸売業・小売業が21.78%で最も多く、宿泊業・飲食サービス業がそれに続くことから、第三次産業が中心であることが分かります。全国の企業数と比較すると、建設業、製造業が少ない一方で、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス、教育・学習支援業が占める割合が多く、いずれの特化係数(※)も1.5を超えていることが特徴です。

(※)特化係数:地域のある産業がどれだけ特化しているかを測る指標

(小金井市のA産業の比率÷全国のA産業の比率)



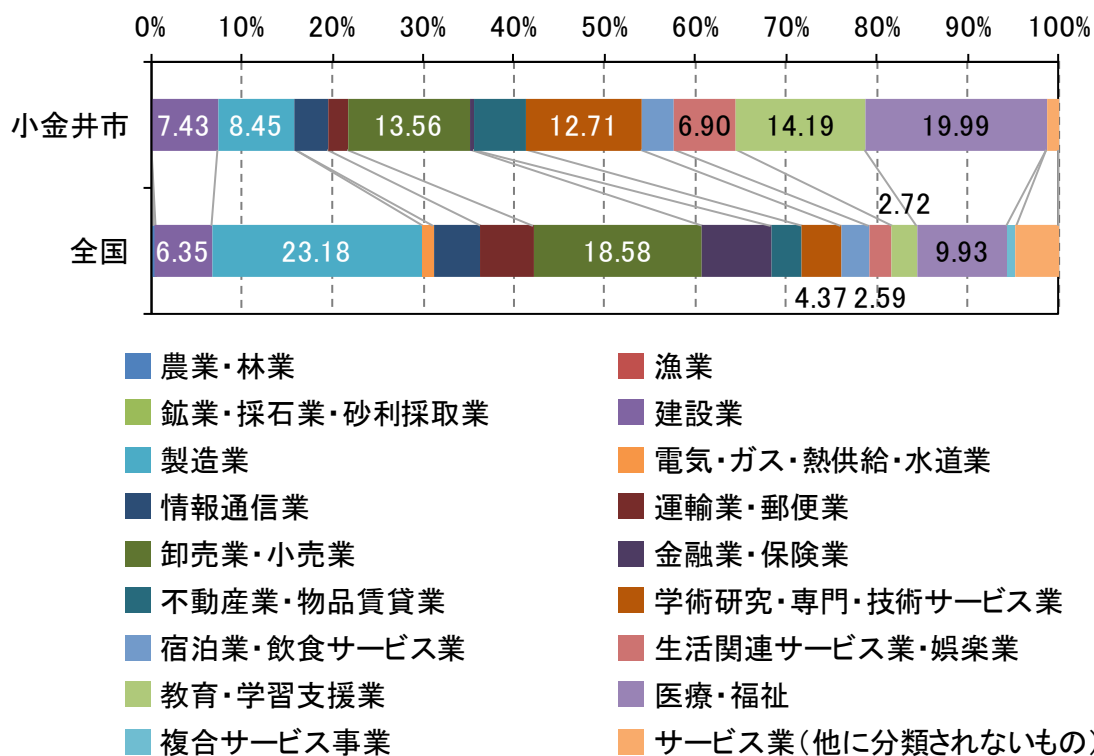
出典:平成24年経済センサス活動調査

図59 小金井市と全国の産業分類別の企業数(割合):平成24年(2012年)

(6) 産業分類別にみた市内企業の付加価値額

市内企業の付加価値額(企業利益・人件費・減価償却費の合計)をみると、医療・福祉が19.99%で最も多く、次いで教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業、卸売業・小売業が10%を超えています。

教育・学習支援業は、企業数に対する付加価値額が多く、また特化係数も5.22となっており、小金井市の特徴的な産業だといえます。



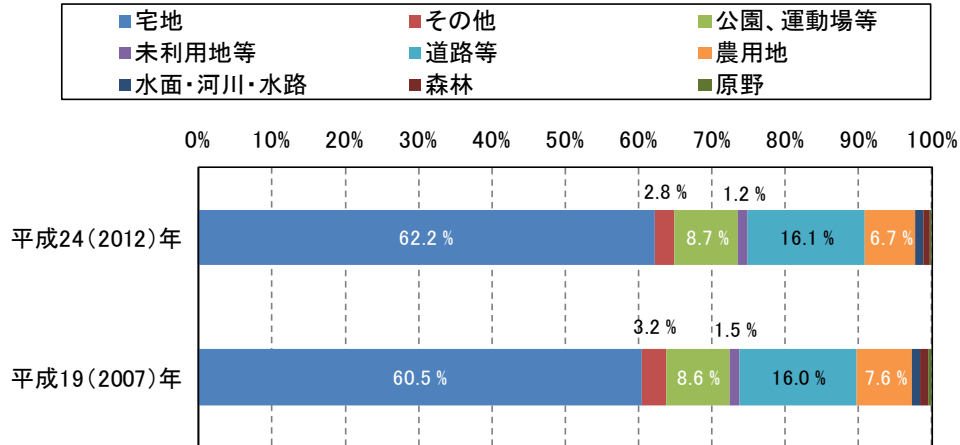
出典：平成24年経済センサス活動調査

図60 小金井市と全国の産業分類別の付加価値額(割合)：平成24年(2012年)

3 土地利用

(1) 土地利用比率

土地利用比率をみると、平成24年(2012年)では62.2%が宅地として利用されています。平成19年(2007年)と比較すると、約2%増加しています。

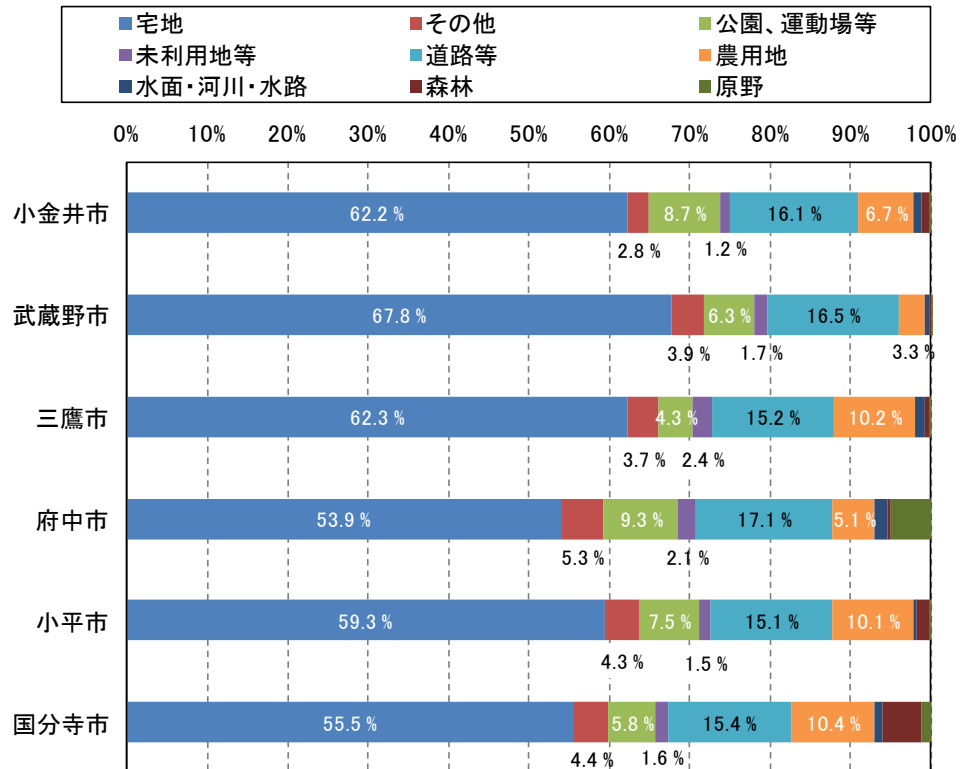


出典：東京の土地利用

図61 土地利用比率の変化：平成19年(2007年)・平成24年(2012年)

※小数点以下3桁を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

近隣の5つの自治体の土地利用比率と比較しても、いずれの自治体も5～6割が宅地として利用されています。



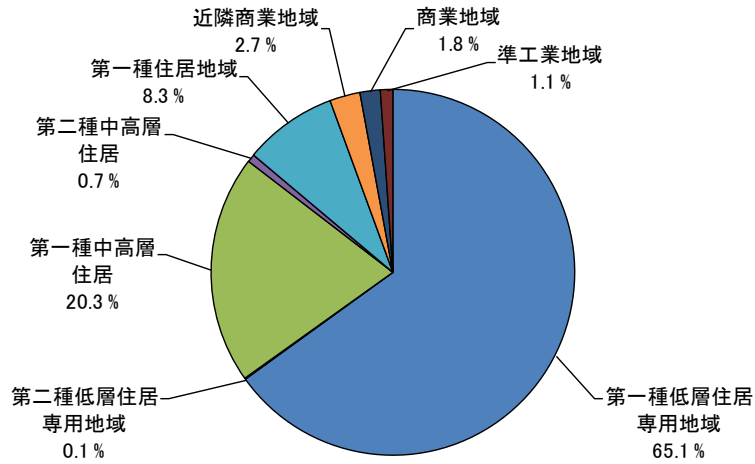
出典：東京の土地利用

図62 近隣自治体の土地利用比率の比較：平成24年(2012年)

※小数点以下3桁を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(2) 用途地域の割合

本市の用途地域の割合をみると、住居系の用途地域が全体の約95%を占めており、さらに第一種低層住居専用地域が65.1%となっています。

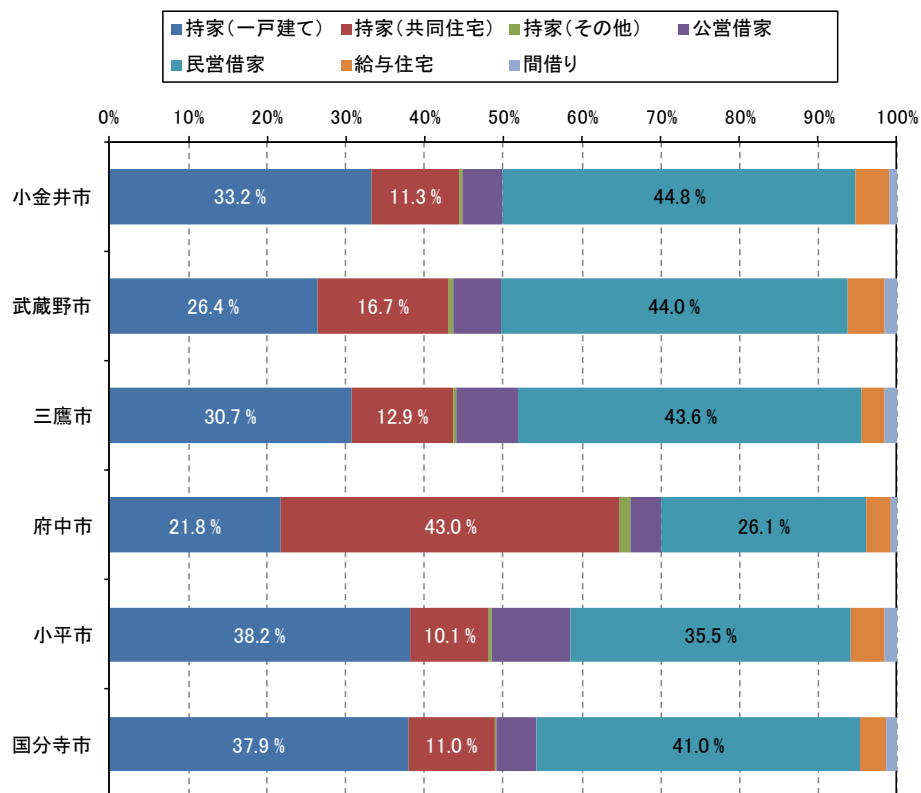


出典：小金井市資料

図63 用途地域の割合

(3) 住宅所有関係

本市では持ち家率が46.4%となっています。そのうち一戸建ては33.2%となっており、武蔵野市・三鷹市よりは高く、小平市・国分寺市よりは低いです。



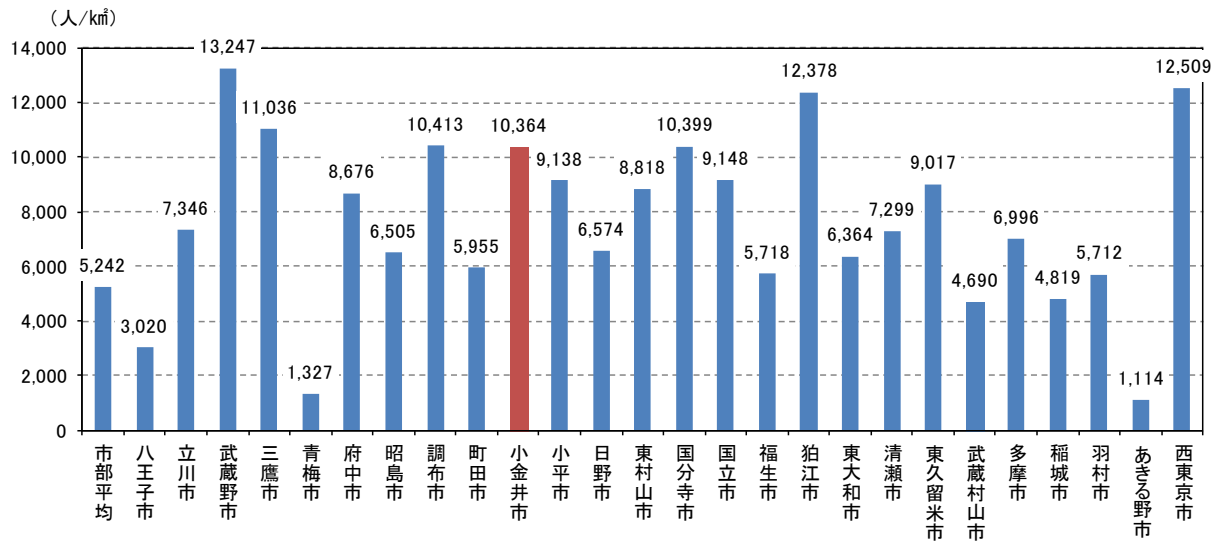
出典：平成22年国勢調査

図64 近隣自治体の住宅の所有関係別の割合の比較：平成22年(2010年)

※小数点以下3桁を四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

(4)人口密度

本市の人口密度は10,364人/km²となっており、調布市、国分寺市と同程度になっています。隣接する武蔵野市・西東京市は特に人口密度が高く、三鷹市も本市よりはやや高いです。



出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口

図65 東京市部における人口密度の比較

(5) 地価公示価格

本市の平成27年度地価公示価格をみると、平均価格では東京都26市のうち5位です。武蔵野市・三鷹市・国立市など、主としてJR中央本線沿線の地価公示価格が高いことが分かります。

順位	市名	標準地数	平均価格	上位の価格	下位の価格
1	武蔵野市	16	492,100	782,000	329,000
2	三鷹市	30	364,100	563,000	235,000
3	調布市	37	316,500	470,000	233,000
4	国立市	11	314,500	435,000	187,000
5	小金井市	15	310,300	389,000	253,000
6	狛江市	10	293,400	344,000	246,000
7	府中市	38	279,600	444,000	195,000
8	西東京市	24	266,400	355,000	209,000
9	国分寺市	14	265,600	337,000	192,000
10	立川市	26	230,500	365,000	133,000
11	小平市	30	217,600	296,000	175,000
12	東久留米市	19	208,300	323,000	154,000
13	稲城市	23	201,200	253,000	144,000
14	多摩市	27	186,500	257,000	137,000
15	東村山市	16	183,000	246,000	154,000
16	日野市	33	181,500	240,000	113,000
17	昭島市	18	178,300	234,000	130,000
18	清瀬市	15	178,300	269,000	122,000
19	東大和市	18	164,400	218,000	124,000
20	福生市	10	157,100	213,000	128,000
21	町田市	74	152,600	291,000	57,300
22	羽村市	9	137,400	185,000	92,000
23	武蔵村山市	14	121,200	152,000	93,500
24	八王子市	117	115,200	270,000	37,300
25	青梅市	27	99,000	176,000	32,400
26	あきる野市	20	97,700	161,000	37,500

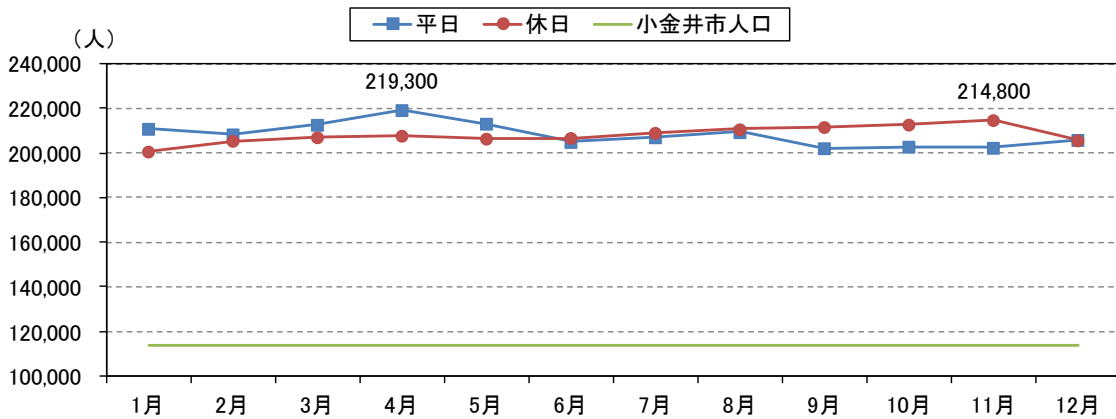
出典：平成27年度地価公示

表2 東京市部における地価公示価格の比較

4 観光

(1) 滞在人口

本市に2時間滞在した人(市民を含む。)は、地域経済情報システム(RESAS)によると、平成26年(2014年)では平日に204,400人、休日に206,000人となっています。平日・休日を問わず、市の人口の約1.75倍滞在人口がいることが分かります。月別にみると、平日では4月に滞在人口が増え、休日では10～11月に多くなっています。

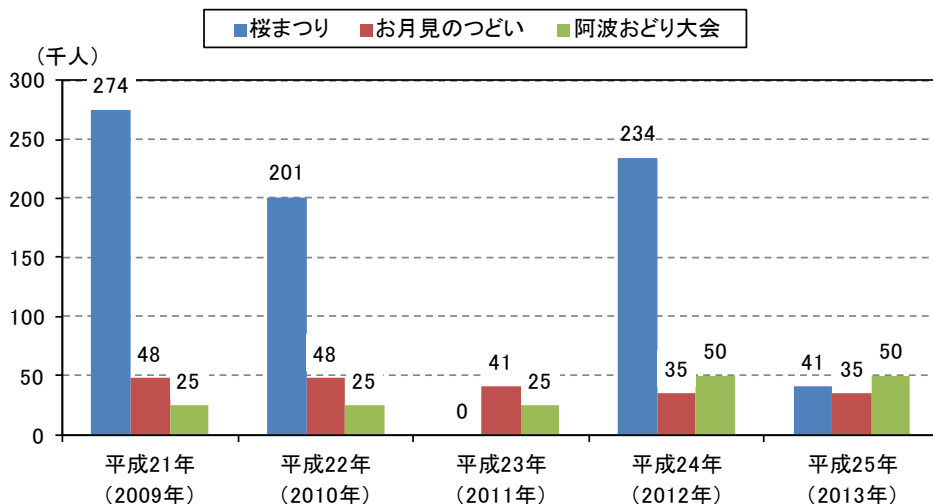


出典：地域経済分析システム(RESAS)

図66 月別の滞在人口：平成26年(2014年)

※滞在人口は株式会社Agoop「流動人口データ」に基づく

市内での主要な行事の集客では、4月に3日間に渡って開催される桜まつりへの来場者が特に多いことが特徴です。また、阿波おどり大会は、平成24年(2012年)から参加者が多くなっていることが分かります。



出典：小金井市データブック2014

図67 市内主要行事の参加者数の推移

※平成23年度の桜まつりは中止されています。

5 まちの現状のまとめ

上記の分析より、まちの現状について、以下のことが分かりました。

■市民の就業状況について

- 就業している市民の7割は市外に働きに出ており、昼間人口比率は86.4%と、ベッドタウンの特徴が出ています。
- 女性の就業率は20歳後半から減少しはじめ、出産・育児による離職であると考えられます。子どものいる女性の就労意欲は高いですが、就労形態はパートタイム・アルバイトが多く、子育てとの両立を重視していると推察されます。

■市内での就労状況について

- 市内で就労する人は約3万人おり、そのうちの約6割が市外在住者です。近隣5自治体と比較すると最も少なく、市内での就労の場が少ないことが分かります。

■市内産業の状況

- 市内産業は第三次産業の従業員が多く、第二次産業を大きく上回っています。ただし、年間商品販売額を近隣5自治体と比較すると最も少なく、産業集積はそれほど大きくないと言えます。
- 産業分類では、医療・福祉の企業も多く、付加価値額も非常に高いことが特徴です。また、企業数こそ多くありませんが、教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業の付加価値額は高く、本市の特徴的な産業と言えます。

■土地利用の状況

- 土地は、宅地利用が6割を占め、用途地域では住居系の地域が全体の約95%を占めています。そのため大規模な企業の誘致はしにくい状況にあると言えます。

第3章 人口の将来展望

1 人口やまち等の分析からみた今後の課題

これまでの分析を通じて得ることのできる本市の今後の課題は、次の4点にまとめることができます。

- 若年層の転入維持・転出抑制
- 子育て世代の住みやすさの向上
- 暮らしを支える産業の振興
- 高齢化の進行への対応

(1) 若年層の転入維持・転出抑制

本市の人口動態の特徴として、20歳代・30歳代の転入が多いことが挙げられます。アンケートでは、転入の理由は結婚や住宅、仕事の都合が挙げられていましたが、市内に3つの大学があることから、地方からの大学進学を機とした転入も多いと推察されます。そのため、20歳前後では大きく転入超過になっています。

一方、20歳代後半ならびに30歳代では転出も多く、転入を上回っている状況です。転出先としては、近隣自治体(小平市や府中市)が多くなっています。これらの自治体は、本市よりも地価が安いことから、多くの市民が本市を「住みやすい」「住み続けたい」と思う人が多いにもかかわらず、結婚あるいは子育て期において住宅事情のために転出していると推察されます。

このような考察を踏まえ、今後は、20歳代・30歳代における転入を維持するとともに、転入してきた若い世代が住み続けたいと思える環境を整え、転出を抑制することが課題となります。

(2) 子育て世代の住みやすさの向上

本市は、2人以上の子どもを育てる家庭が多いです。また、近年は合計特殊出生率が伸びています。しかしながら、アンケート調査によると、持つつもりの子どもの数が理想の人数より少なく回答した人が4分の1でした。さらに、子どもがいることによって住みやすさの評価が下がる傾向もあります。

少子化の中にありますが、近年、本市は子どもの数が増加している状況です。この現状を維持し、さらに伸ばしていくためにも、子育て・子育て環境の充実を図り、子育て世代が住みやすいと思えるまちにすることが課題となります。

(3) 暮らしを支える産業の振興

都心へのアクセス至便であることからベッドタウンとして発展してきた本市は、就業している市民の約7割が市外へと通勤しています。このこととも関係すると思われますが、周辺自治体と比較して市内の産業集積は大きくありません。

このことは、自治体財政の観点では税源の不十分さにつながるものですが、一方では、本市の

特徴であり強みとなっている閑静な住環境が形成される要因でもあります。市が取り組んできたみどりの保全・創出も良質な住環境の形成に寄与しており、魅力である住環境を損ねるような過剰な商工業の誘致は避けることが望ましいと言えます。

しかし、市内に産業集積がないことは、地域経済の低下につながり、ひいては税収確保が困難となります。今後予想される高齢化に対応するには、やはり税源となる産業を育てることは不可欠です。また、市内産業の育成は、職住近接にもつながり、ワークライフバランスの向上が期待されることから、女性が働きやすくなり、子育て世代の住みやすさが向上するものでもあります。

このような観点から、長期的な視野に立ち、地域を支える小金井らしい産業の育成を図っていくことが課題となります。

(4)高齢化の進行への対応

本市の人口は平成35年(2023年)まで増加した後、減少に転じることが予想されます。65歳以上(老年人口)に着目すると、平成62年(2050年)まで増加し続け、平成72年(2060年)には約3万4千人になると予想されます。高齢化率も平成57年(2045年)には30%を超えます。

若年層・子育て世代の転出抑制は、生産年齢人口の増加や維持につながるため、高齢化率の上昇を抑止することにつながります。しかし、高齢者の人口が増えることには変わりはありません。増加する高齢者への対応として、いきがいを感じながら、安心して暮らすことができるよう、高齢者の暮らしを支えることが課題となります。

2 出生率・移動率による人口推計のシミュレーション

(1) 人口推計のシミュレーションの考え方

出生率や転入・転出の状況が将来の人口に与える影響を把握することを目的として、第1章第2節において独自に推計したパターンC(P.21)を基準とし、出生率や移動率について3つの条件を設定し、人口推計を行います。条件は、合計特殊出生率が上昇する2つのケースと、移動率が一定のまま推移するケースとなります。

(2) シミュレーションパターンの概要

シミュレーションパターン	仮定値	
	出生率	移動率
パターンC(基準) ※市の独自推計(P.21)	平成20年(2008年)～平成25年(2013年)の出生状況が今後も推移すると想定し、この6年間の合計出生率の平均値(1.12)が期間中一定に推移すると仮定	今後10年間で人口の移動が全体的に減少すると想定し、平成23年(2011年)～平成27年(2015年)の転入・転出状況を基準として、平成38年(2026年)までかけて半減し、その後は一定に推移すると仮定
ケース①	平成27年(2015年)から10年間で、合計特殊出生率が1.12から1.60まで上昇し、その後、一定で推移する	パターンCと同様
ケース②	平成27年(2015年)から15年間で、合計特殊出生率が1.12から1.90まで上昇し、その後、一定で推移する	パターンCと同様
ケース③	パターンCと同様	平成23年(2011年)～平成27年(2015年)(いずれも4月1日)の1年間ごとの純移動率の平均値を基準として、一定で推移する

(3)シミュレーション結果

平成72年(2060年)時点の人口の総数では、出生率が1.9まで上昇するケース②が最も多く(125,505人)、移動率が維持されるケース③(119,230人)よりも多くなります。このことより、出生率の上昇が長期的に総人口への影響が大きいことが分かります。

一方、ケース③では、ケース①・②よりも生産年齢人口が占める割合が多くなっています(59.8%)。これは、現在も転入の多い20歳代・30歳代が将来的に維持されるからであり、この世代の転入維持・転出抑制が生産年齢人口の割合を維持することにつながるといえます。

なお、いずれのケースも、若年層の人口が増えることから高齢化の進行はパターンCよりも低減しますが、それでも3割弱まで増加します。

<人口の総数>

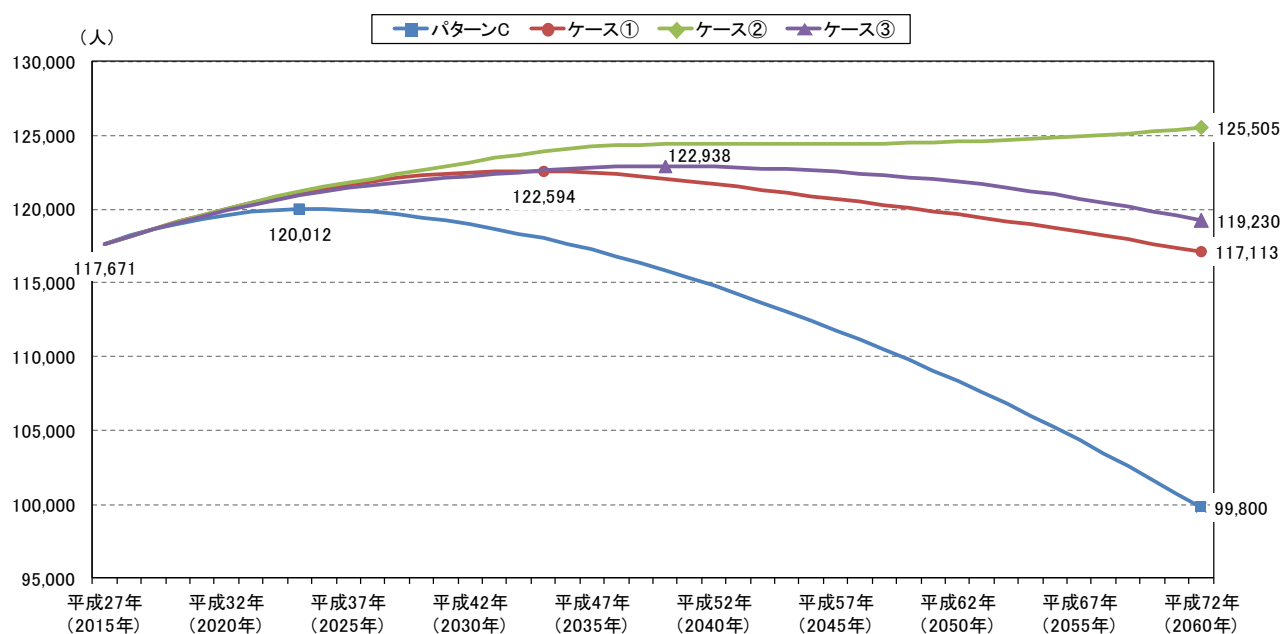


図68 パターンC、ケース①～③の人口シミュレーションの比較

<年少人口割合・生産年齢人口割合・高齢化率>

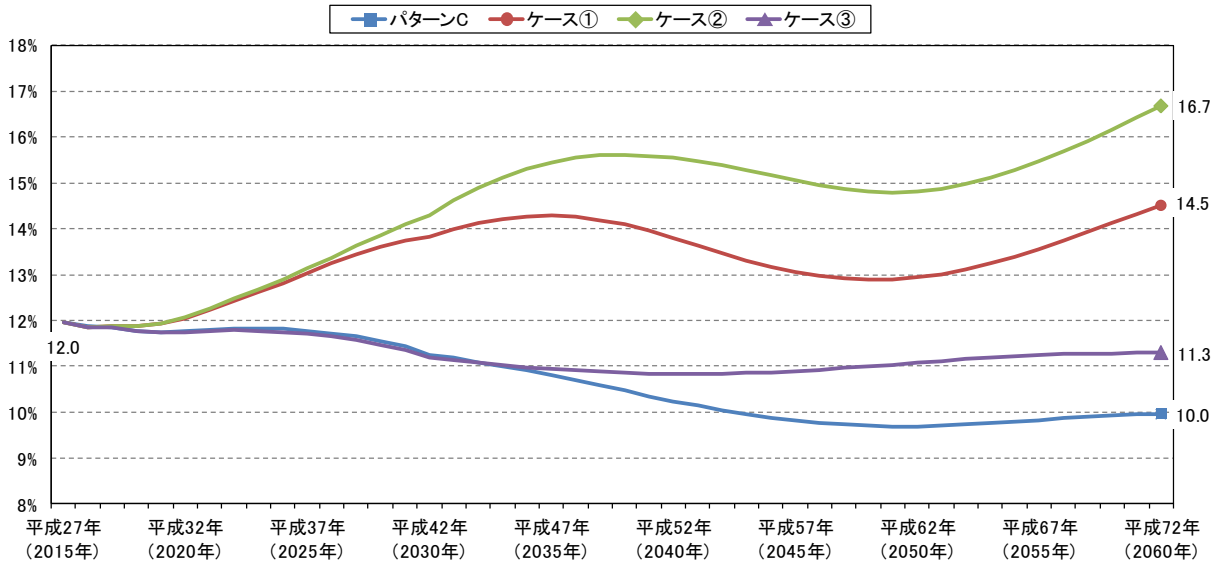


図69 パターンC、ケース①～③の年少人口割合の推移の比較

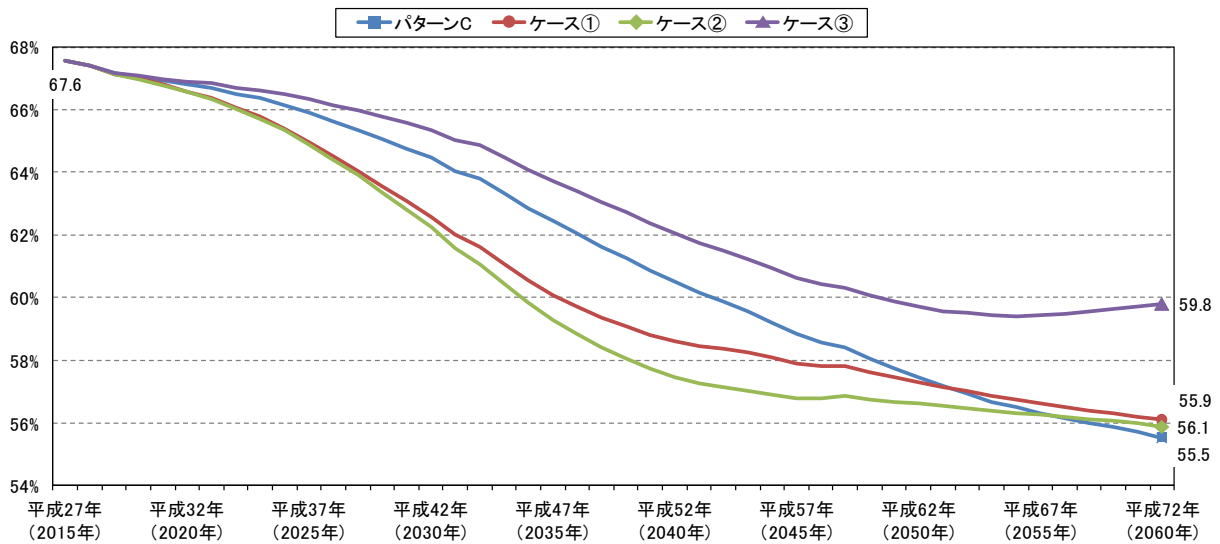


図70 パターンC、ケース①～③の生産年齢人口割合の推移の比較

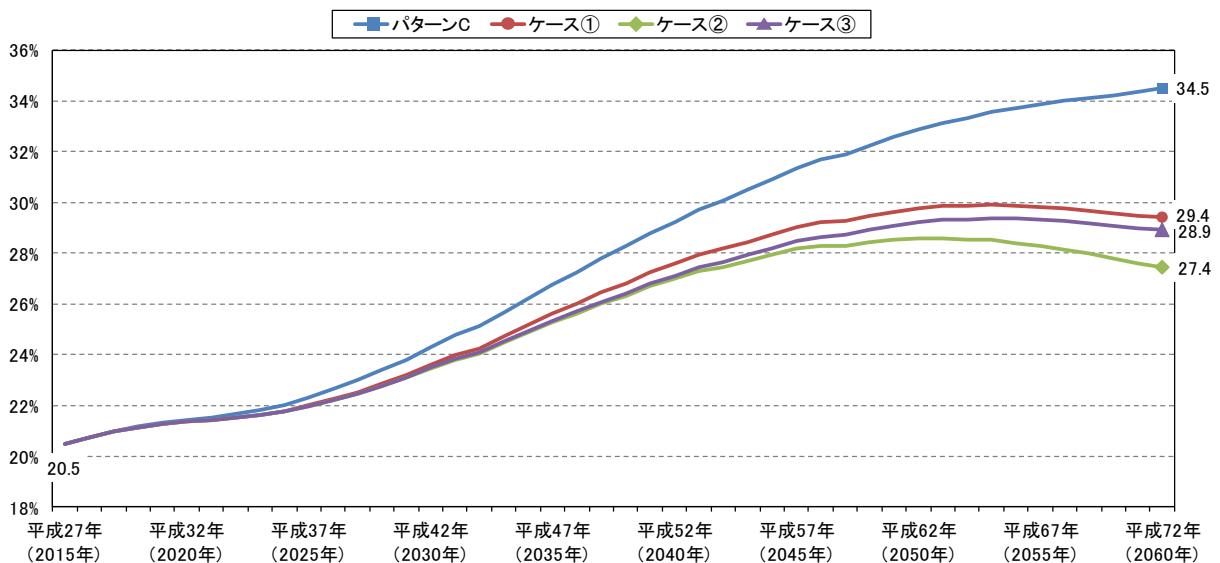


図71 パターンC、ケース①～③の高齢化率の推移の比較

3 将来展望と目指すべき方向性

(1) 将来展望

人口推計のシミュレーションで得た自然増・社会増の効果を踏まえると、これら4つの課題に的確に対応し、将来的な人口減少及び少子高齢化がもたらす影響を回避、ないしは遅らせるため、若年層・子育て世代の定住を図ることで、生産年齢人口の維持や増加はもとより、将来を担う年少人口の増加を目指します。

本市は、交通アクセスのよさと閑静な住環境や豊かな自然環境によって人口を伸ばしてきたことから、この強みを市外に発信し、実際にまちを訪れてもらうことを通じて、住みやすいまち、住んでみたいまちというイメージを広く周知することで転入を維持していきます。

それとともに、子育て支援や教育環境を充実させることで、子どもを産み育てようと思われるまちになるとともに、同時に市内に住み、働くことができる地域産業を育成していくことで、さらなる定住を促すとともに、地域経済の活性化も図ります。

このようなまちを将来的に目指すことで、人口減少および少子高齢化を抑制し、バランスのとれた人口構成の実現を図ります。

(2) 目指すべき方向性

このような将来展望を実現していくためにも、次の3つの視点を持って総合戦略を策定し、施策を進めることとします。

視点1 小金井市の魅力の発信と人々の交流から移住・定住への誘引

みどりが多く、閑静な住宅街という小金井市の強みを周知するとともに、魅力ある地域産業を育てることで、まちの魅力を高めます。そして、市民の暮らしやすさをさらに向上させるとともに、市外から人を引き寄せ、まちの魅力を実感してもらうことを通じて、小金井市に住んでみたい・働いてみたいと思う人を増やし、長期的な視野に立って移住・定住へとつなげます。

視点2 いきいきとした子育て・のびのびとした子育ての促進

子育て支援のみならず、子どもを育てながら働くことができる環境づくりを進めることで、安心して子育てができるまちを実現します。また創意工夫を生かした特色ある教育を行う学校教育や大学等の教育機関は本市の高い教育力を支えており、強みであることから、教育環境の充実を図ることで、のびのび育ち、いきいきと学べるまちとなり、子どもを産み育てたいと思われることを目指します。

視点3 だれもが住み続けたいと思う安全・安心と自己充足の実現

子どもや子育て世代のみならず、高齢者も含めたあらゆる世代が、ソフト・ハードの両面で安全・安心な住環境のなかで、充実感を持ちながら暮らすことのできるまちを目指します。そのため、防犯・防災・健康・福祉はもとより、地域コミュニティの形成や生涯学習・市民協働などの観点から生きがいを感じることでできる機会提供を図ります。

第三部 小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 基本目標と具体的な施策

1 基本目標

人口ビジョンで示したように、本市においても平成35年(2023年)以降には人口減少がはじまることが予想されています。人口減少とともに、少子高齢化ならびに生産年齢人口の減少が進みます。人口構成を適正に保ちながら、小金井市らしい地域経済の持続的な発展を目的として、人口ビジョンで示された課題や、国及び都の総合戦略も踏まえつつ、次の3つの基本目標を掲げます。

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

自然環境・住環境という従来の強みを活かしながら、駅周辺を中心としたまちのにぎわいの創出や、小金井らしい地域産業を育成することで地域を活性化し、小金井の魅力を形成します。さらにその魅力を市内外に広く発信することで、市外から人を呼び寄せ、回遊性を高めることで、さらなる地域活性化を図るとともに、長期的には移住・定住につなげることを目指します。

基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

将来にわたって安定した人口構成を維持するためのまちづくりを推進するため、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるような支援や環境の整備を図ります。さらに、子育て・子育ての観点からのみならず、保護者が子育てをしながら働きやすいワークスタイルをとることができるよう、長期的な視野に立ち、多様な働き方を実現できる社会の実現を目指します。

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

安全・安心を暮らしの基礎ととらえ、生活環境の整備や防災・防犯の取組を進めます。それとともに、安全・安心はもとより、市民一人ひとりが自己充足を得る場としても、時代に合わせた地域における人と人とのつながりに根差した地域コミュニティの形成を図ります。それを通じて、誰もがいきいきと健康で、安全・安心に暮らすことのできるまちを目指します。

基本目標1

小金井の魅力を発信し、
交流人口の増加を図ることにより、
地域の活性化につながるまち

基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

- 施策① 豊かなみどりと良好な住環境を守るまちづくりの推進
- 施策② 駅周辺などのにぎわいを通じたまちの魅力の創出
- 施策③ 小金井の強みを活かした地域経済の活性化

基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

- 施策① シティプロモーションの推進
- 施策② 地域資源を活用した交流人口の拡大

基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

- 施策① 多様な主体が関わりあう環境の整備
- 施策② 交流、協働、連携にもとづいた活動の充実

基本目標2

多様な働き方ができ、
安心して結婚・出産・子育て
できるまち

基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

- 施策① すべての子育て家庭への支援
- 施策② 地域全体で子育て家庭を見守る体制の構築

基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実

- 施策① 子どもたちがのびのび育つ環境の充実
- 施策② 子どもたちがいきいき学べる環境の充実

基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

- 施策① 職住近接となるしごとの創出
- 施策② 働きながら子育てができる環境の整備

基本目標3

時代に合った地域をつくり、
安全・安心に暮らせるまち

基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

- 施策① 安心して暮らせる生活環境の整備
- 施策② 地域の防災・防犯体制の確立
- 施策③ 高齢者・障がい者の支援体制の充実

基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

- 施策① 健康づくりの推進
- 施策② 高齢者の生きがいづくり

基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

- 施策① 地域でのふれあい・つながりのきっかけづくり
- 施策② 豊かな地域生活の実現

基本目標1 小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち

(1) 基本的な考え方

16～39歳の市民を対象とした進学・就職・出産・子育てなどに関する意識調査(以下、意識調査という。)では、8割強の人が市外からの転入者でした。進学・就職・転職や結婚などを機とした転居のなかで、その多くが通勤・通学のアクセスのよさや住宅事情などの交通・不動産にかかわる理由で本市を選んでいることが分かりました。それとともに、みどりやまちの雰囲気など、長く基本構想で理念として掲げてきた「みどりが萌えるまち」に惹かれる人も多くなっています。

これまで本市が進めてきた「みどりの保全・創出」を継続・発展させながら、新たに取り組みはじめた文化振興や駅周辺の再開発、さらには創造的産業の育成・振興を進めることで、閑静な住宅街である従来の市の魅力に加え、小金井ならではの文化的・経済的な活力を生み出すことを図ります。そして、その魅力を市内外に発信するシティプロモーションに取り組むことで、市民の定住を促すとともに、市外からの本市を訪れる人(交流人口)を増やすことで、市の魅力を周知し、移住に至るよう促すことで、市内への人の流れを生み出します。

さらには、多様な主体が本市で交わることで、相乗効果を生み出す環境の充実を図り、まちの魅力につなげていきます。

(2) 講ずべき施策の基本的方向

- 基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進
- 基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進
- 基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

(3) 数値目標(調整中)

基本的方向1 魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

小金井に住んでみたい、住み続けようと思ってもらえるためには、人を惹きつける多様な魅力が欠かせません。そのため、市が取り組んできたみどりの保全・創出をはじめ、閑静な住宅地としての魅力を大事にしながら、駅前などの空間(ストック)を有効に活用したにぎわいの創出や、教育・研究機関の集積などの強みを活かした産業の創出に取り組みます。それを通じて、文化的・経済的な活力を生み出し、多様な魅力が共存する小金井らしいまちづくりを進めます。

施策① 豊かなみどりと良好な住環境を守るまちづくりの推進

- 緑地・公園などの計画的な整備による自然環境の創出と「はげ」の保存
- 既存の公園の充実と児童遊園などの個性化
- 適正な土地利用の規制・誘導と市街地形成による計画的な都市づくりの推進
- 自然と調和した住環境の整備、個性ある坂道づくり

施策② 駅周辺などのにぎわいを通じたまちの魅力の創出

- 「市の玄関口」としての武蔵小金井駅周辺のまちづくりの推進
- 東小金井駅周辺における商業・業務・文化機能の導入の推進
- 新小金井駅周辺における自然環境を活かしたまちづくりの推進
- 駅前の既存ストックを活用した商業等の集積の促進
- 魅力的な個店や地元商業の支援

施策③ 小金井の強みを活かした地域経済の活性化

- 東小金井事業創造センターにおける産業の高付加価値化と創業・起業支援
- 地元産業の育成と創業・起業者の市内定着の促進
- 市内大学と連携した教育産業・クリエイティブ産業の育成・集積の促進
- 住宅地というまちの性格を活かし、地域資源を活用した生活関連ビジネスの育成

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市民1人あたりの公園の整備面積	6.77㎡	6.84㎡
住居専用地域の割合	85.9%	維持
市街地再開発事業施行完了地区数	1地区	2地区
東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	46%	100%
小売業の年間商品販売額	650億円	維持
東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	—	50%

基本的方向2 小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

みどり、住環境、文化、歴史、産業など、多様な魅力を形成しながら、それを広く周知するシティプロモーションに取り組みます。市民にとっては、小金井の魅力をあらためて知ること、暮らしを楽しむことにつながるだけでなく、シビックプライド(まちへの愛着)を醸成することで定住の動機づけを図ります。一方、市外に住む人にとっても、長期的には移住・定住へとつなげることを視野に入れ、小金井を訪れてみようというきっかけとなり、実際に足を運ぶなかで住んでみたいと思われることを目指します。

施策① シティプロモーションの推進

- ホームページ等の各種媒体を活用した地域情報の掲載
- イメージキャラクター「こきんちゃん」や観光大使の活用
- 駅周辺の拠点などにおける効果的・効率的発信、観光案内の整備

施策② 地域資源を活用した交流人口の拡大

- まちなか観光の充実を通じた交流人口の増加
- 名勝小金井(桜)の並木の復活と緑道の整備
- 芸術文化振興の拠点となる、はけの森美術館、市民交流センターにおける魅力的な事業の実施
- 農業、商業、観光が連携した時間消費型サービスの実施による市内での回遊の促進
- ふれあい農業の育成や地場産品の販売ルート拡大・ブランド化の支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
観光協会ホームページアクセス数	74,982件	108,000件
地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	—	拡充
桜まつりなどの来場者数	約221,000人	380,000人
市民交流センターの稼働率	84.4%	維持
はけの森美術館の入館者数	5,546人	5,900人

基本的方向3 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

市民や団体、市などの多様な主体の取組が相互に関連しあい、相乗効果を生むなかで、小金井の魅力は形成されてゆくものであり、その交流・協働・連携が生み出しやすい環境そのものも、まちの魅力となり得るものととらえ、誰もが地域での生活を楽しみ、ふれあいとつながりを生み出しながら、参加と協働によるまちづくりを進めます。

施策① 多様な主体が関わりあう環境の整備

- 様々な活動団体の情報発信や交流の場づくりを通じた団体間の連携の支援
- 農商工および市民等の連携を推進する中間支援組織の仕組みづくり
- 市民協働を支える体制の整備

施策② 交流、協働、連携にもとづいた活動の充実

- 都市間交流の促進
- 国際交流事業の充実
- 市民活動団体と市の協働の推進
- 市民やNPOと協働した芸術文化の振興
- 市内大学・研究機関、地元企業との交流の促進
- 多様な手法による市民参加の推進

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市民協働支援センター準備室の相談件数	71件	100件
国際交流事業の参加人数	190人	293人
審議会などにおける公募市民の割合	22.7%	30.0%

基本目標2 多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち

(1) 基本的な考え方

子ども子育てニーズ調査(平成26年度実施)や市民意識調査から、本市には2人以上の子どもを育てる世帯が多いことが分かっています。さらに過去3年間では合計特殊出生率も上昇していますが、市民意識調査では、子どものいることで住みやすさの評価が下がることも分かっています。子どもを産み育てようとする市民が少なくないと推察されるなか、安心して子どもを産み育てられるような支援や環境整備を行うことが求められます。その取組は、ひいては、将来の市民となる子どもを増やし、安定した人口構成の維持につながるものです。

そのためには、福祉分野を中心とした子育て支援はもとより、教育分野において子どもがのびのびと育ち、学ぶことのできる学習環境の充実も求められます。特に、複数の大学が立地している強みを生かし、学校教育のみならず、産業とも連携して教育を盛り上げることは、子どもの学びに熱意のある世帯を呼び込むきっかけともなるものです。定住・移住をともに促進する取組としても、子育て・子育ち・学びの充実を進める必要があります。また子どもを育てやすい就労環境の実現も大切です。現在、多くの市民は市外に通勤していますが、コミュニティビジネスの創業や職住近接で就労できる場や機会を設けることで、ワークライフバランスを実現し、子どもを育てながら働くことができるような取組を進めます。

子どもと親がともにのびのびと、安定した暮らしを送ることができるようにすることで、子育て世代の住みやすさの向上につながり、定住・移住を促進します。

(2) 講ずべき施策の基本的方向

- 基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実
- 基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実
- 基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

(3) 数値目標(調整中)

基本的方向1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

福祉と教育をはじめとする各部門が連携し、妊娠期から出産、そして乳幼児期から学童期に至る子育てを切れ目なく支援する体制を整えるとともに、地域における支え合いの土壌を育むことで、子育てに対する負担や不安を和らげ、安心して子育てを行い子育ての喜びを享受できるように努めます。それによって子どもを産み育てようとする市民の希望に応え、本市で子育てをしたいと思える環境を整えます。

施策① すべての子育て家庭への支援

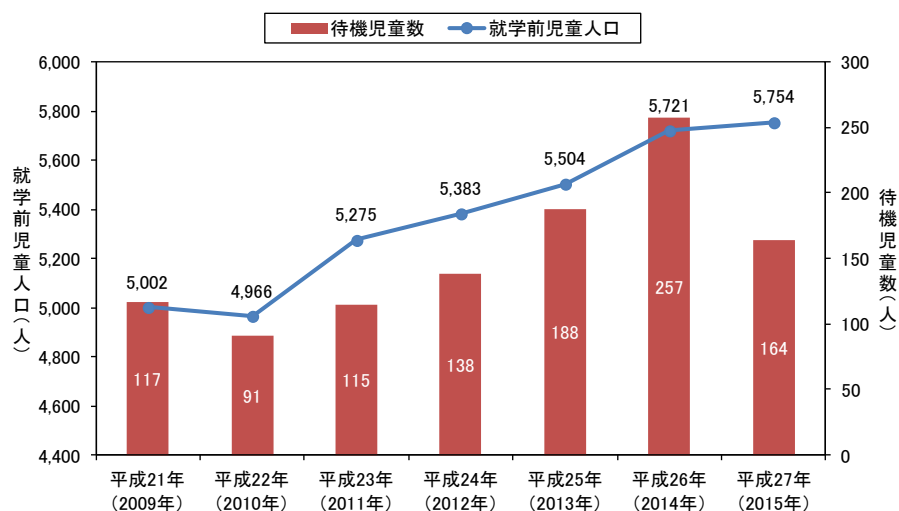
- 子育てしやすい環境整備
(すべての子育て家庭に向けた情報提供、相談体制などの充実)
- 子育て、子育てに困難を抱える家庭への支援
- 妊娠・出産期、新生児期、乳幼児期を通じての母子の健康の確保
- 地域における子どもの居場所の活用を含めた学童保育業務の充実
- 市、民間、市民による保育環境の整備・拡充

施策② 地域全体で子育て家庭を見守る体制の構築

- 子育てを支援する地域のネットワークの充実
- 地域のおとな、高齢者などとの交流の場の提供や活動の支援
- 子育て関係のNPOや市民団体の活動の積極的広報による利用促進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
待機児童数	257人	0人
認定こども園の設置数	—	1園
子育て支援ネットワークの参加団体数	51団体 44機関	56団体 46機関



出典：都内の保育サービスの状況について

図72 就学前児童人口と待機児童数の推移：平成21年(2009年)～平成27年(2015年)

基本的方向2 子どもの育ち・学びのための環境の充実

子育ては、子育てとともに、子どもの成長・発達における車の両輪のようなものであり、子どもが自らのびやかに育っていくことを支援することは、将来の市を担う主体となる子どもたちにとって大切なことです。

そのためには、「小金井市子どもの権利に関する条例」に照らしながら、子どもたちが、多様な人とのふれあいや豊かな経験を得ながら、育ち、学ぶことができる環境をつくる必要があります。子どもたちが自立し、地域、そして社会へと参画していくため、学校教育はもとより、大学や教育産業をはじめとする関係機関と連携を図りながら、子育て・学びの環境の充実を進めます。

施策① 子どもたちがのびのび育つ環境の充実

- 自然体験、社会体験活動の推進
- 学校の校庭開放による地域と子どもの交流の促進
- 大学等と連携した子どもの遊び場の充実
- 地域において世代を超えて交流できる機会・場の提供

施策② 子どもたちがいきいき学べる環境の充実

- 開かれた学校づくりによる、学校・家庭・地域が一体となった学校教育の推進
- 大学や教育機関等との連携による教育力の向上
- 新しい時代に対応した教育内容の充実
- 地域、学生ボランティアの一層の活用による個別学習の充実
- 安全・安心でいきいきと学べる環境の確保
- 子どもや保護者の心の寄り添った教育相談の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
冒険遊び場開催回数	—	週5回
放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	9件	維持
大学との学習支援に関する協働研究連携協力校数	2校	14校
よりよい地域社会を目指して地域貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	小学校	小学校
	53.9%	61.9%
	中学校	中学校
	39.3%	47.3%

基本的方向3 小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

子育て・子育ちは、子どものみならず、子どもを育てる保護者が充足した暮らしを送ることも大切なことです。子ども子育てニーズ調査からは、就労していない母親が半数いるなか、その多くが就労に対する意向を持っていることが分かっています。母親の意向を踏まえ、子育てをしながら働くことのできる機会や場をつくる必要があります。また、子どもの育ちには、母親のみならず父親と過ごす時間も大切であると考え、ワークライフバランスの実現も重要となります。

そこで、働き方という側面において、コミュニティビジネスの創業・起業の支援や、市内産業の育成を図ることで、職住近接を実現する小金井らしい働き方が選択できるよう、中長期的な視野に立ってしごとの創造に取り組みます。

施策① 職住近接となるしごとの創出

- コミュニティビジネスの創業・起業の支援を通じた就労機会の創出
- ベンチャー企業やSOHO事業者への支援
- 関係機関の連携によるしごとづくりに関する機運の醸成

施策② 働きながら子育てができる環境の整備

- ワークライフバランス社会の実現に向けた普及・啓発
- 様々な分野で活躍しようとする女性への支援
- 女性の就労に関する講座の開催
- 女性総合相談や各種支援の充実

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
しごとづくりに関する相談件数	—	100件
審議会などへの女性の参画率	34.2%	50.0%
男性職員の育児休業取得率	0%	13%

基本目標3 時代にあった地域をつくり、安全・安心に暮らせるまち

(1) 基本的な考え方

まちの安全・安心は、定住の基礎をなすものです。意識調査においても「住み続けたいまち」の要素として多くの人が選択しています。これらを踏まえ、防災・防犯はもとより、小金井の強みである生活環境・住環境の整備、そして健康、福祉などの分野とも連携し、総合的にまちの安全・安心の向上に取り組みます。

安全・安心の向上には、「自助」に加え、「共助」の重要性が指摘されるように、ハードや仕組みづくりのみならず、地域コミュニティの形成が大切です。町会・自治会への加入率が年々減少しているなか、地域のセーフティネットとして人と人とのつながりを見直し、核家族化や単身世帯の増加にも適応した地域コミュニティのあり方を検討します。

そのなかで、今後増加することが予想される高齢者への対応については、地域ケアの観点に加え、「現役世代」としていきいきと地域で活躍し、生きがいを感じながら暮らすことができるように努めます。そうすることで、世代や世帯構成に関わらず、安全・安心な暮らしを送ることができるまちづくりを実現します。

(2) 講ずべき施策の基本的方向

- 基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進
- 基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現
- 基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

(3) 数値目標(調整中)

基本的方向1 誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

誰もが安全・安心な生活を送るため、住環境や交通網などの生活に密着した都市インフラの整備を滞りなく進めます。それらハード面での取組とともに、地域の防災力・防犯力の向上はもとより、地域包括ケアシステムを中心とした地域における福祉・介護の体制構築など、ソフト面の取組も進めます。取組の推進にあたっては、自助・共助が重視されていることも踏まえ、地域はもとより、様々な主体と連携することで、取組の効果を高めていきます。

施策① 安心して暮らせる生活環境の整備

- 自然と調和した住環境の整備と保全
- 宅地の細分化防止や公園緑地の整備
- 住居専用地域の維持や地区計画などによる生活環境の保全
- 高齢者の生活状況に対応した住宅施策の推進
- コミュニティバスなどの充実

施策② 地域の防災・防犯体制の確立

- 自助・共助による地域防災力の向上
- 総合的な防災教育の推進と防災訓練の実施
- 消防団の設備・装備、および災害対策物資・設備の充実
- こきんちゃんあいさつ運動等、地域の防犯活動の推進

施策③ 高齢者・障がい者の支援体制の充実

- 災害時等における支援体制の充実
- ひとりぐらし高齢者世帯への日常的な見守り支援
- 地域包括支援センターを中心とした地域ケアの推進
- 在宅心身障がい者に対する生活指導・作業訓練などの充実

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
住居専用地域の割合【再掲】	85.9%	維持
高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	42件	60件
CoCoバスの利用者数	1,083,278人	1,161,087人
自主防災組織の数	27団体	30団体
刑法犯の認知件数	1,070件	1,029件
認知症サポーター数	3,031人	4,700人
地域密着型サービス事業所数	28か所	31か所

基本的方向2 誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

健康は、誰にとっても、何にも代えがたいものです。今後も、市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことを促しながら、関係機関とも連携し市民の健康意識の向上を図ります。

今後増加が予想される高齢者については、住み慣れた地域で、各々の望むかたちで社会や地域とかがかわることで、自立して、いきいきと暮らせることが大切です。そのため、生涯学習や地域活動、さらには就労機会の提供など、高齢者が自己充足を得られるような活躍の機会を提供します。

施策① 健康づくりの推進

- 小金井さくら体操の充実等、健康づくりの機会提供
- 特定健診・保健指導、フォロー健診の充実
- 生活習慣病の予防・健康増進などのテーマ別講習会等の充実
- 全身の健康と関連する歯と口腔の健康維持への支援
- スポーツ・レクリエーションを楽しむ地域の実現

施策② 高齢者の生きがいつくり

- 就労を望む高齢者への機会の充実
- 地域活動に参加するための情報提供の充実
- 地域において世代を超えて交流できる機会・場の提供
- 高齢者の生きがいつくりに通じる生涯学習活動の支援

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
小金井さくら体操の参加者数	400人	700人
65歳健康寿命の延伸	男性 81.6歳 女性 82.5歳	延伸
スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	15,354人	20,060人
高齢者いきいき活動講座参加率	81.0%	100%

基本的方向3 生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

安全・安心に対する取組のなかでも、人と人とのつながりが地域のセーフティネットとして機能することを重視し、現代の家族のあり方やライフスタイルも鑑みながら、それに適した地域におけるつながりを生み出すことを目指します。市民どうしの交流の機会の提供や、そのための場の充実を進めることで、時代にあった地域コミュニティのあり方を検討し、実現に努めます。

施策① 地域でのふれあい・つながりのきっかけづくり

- ボランティア活動などの情報提供・共有の促進
- 働きながら地域活動に参加できる環境づくりの支援
- 生涯学習活動を支援するボランティア・コーディネーターの育成

施策② 豊かな地域生活の実現

- 地域の身近な施設としての図書館、公民館の充実と活用
- 市民活動の拠点となる集会施設の安定的運営
- 多様な市民が参加しやすい講座の充実
- 高校生・大学生など青少年グループ活動の支援

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
ボランティアセミナー参加者数	76人	160人
図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	8.1冊	8.4冊
公民館の平均稼働率	57.3%	66.8%

第四部 推進体制

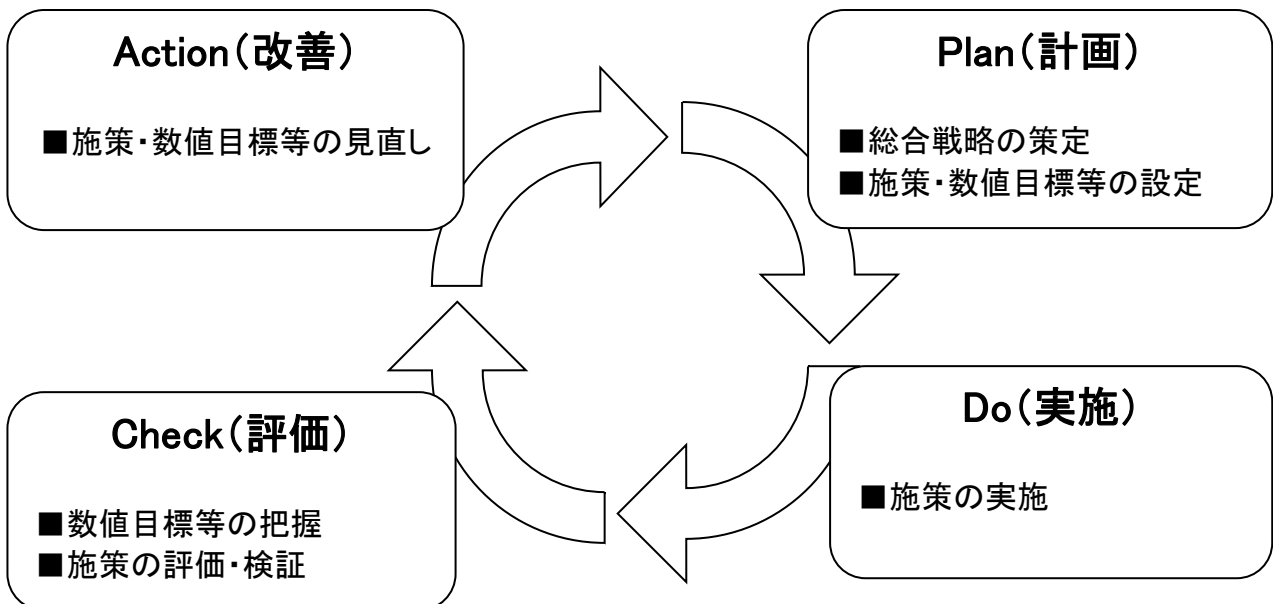
1 推進体制

総合戦略は、市民をはじめ、商工会などの産業界、大学、金融機関、労働関係団体など、幅広い分野から意見の聴取を図り策定してきました。総合戦略の施策の効果的な推進にあたっては、策定段階における連携を維持しつつ、さらに市民との協働を広げるとともに、取組に応じて産業界・大学・金融などにおける幅広い分野での連携を図ります。

2 PDCAサイクルに基づく施策の評価

総合戦略においては、各施策の効果を検証するための指標として、基本目標については具体的な数値目標を、具体的な施策については客観的な重要業績評価指標(KPI)を定め、平成31年(2019年)度までに達成する目標値を設定します。

その指標の推移を年度ごとに確認することで、施策の進捗や効果を検証し、必要に応じて見直すことによってPDCAサイクルを確立し、総合戦略の効果的な推進を図ります。



小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会
これまでの委員会でのご意見(第1回～第4回)

■基本目標1に関するご意見

基本的方向1：魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進

【施策① 豊かなみどりと良好な住環境を守るまちづくりの推進】

- 公園などを、外から来てもらう魅力にできないか。(第2回)
- 極論をいうと、どこにでもある看板のある店を排除できると守れるのかなと思う。(第3回)

【施策② 駅周辺などのにぎわいを通じたまちの魅力の創出】

- 住み続けたいというアンケートにも日常生活のサービスの充実が求められているので、魅力的な市街地の整備などをもう少し力を入れていけばよいのかなと思う。(第3回)
- 市内で起業・創業している人が増え、税収につなげないと市の財政も厳しくなり、インフラ整備もできなくなる。小さな個店主が増え、そういう店が集まる魅力的なストリートがつけられると、市内の方の消費の受け皿になると、小金井市が復活できるのではないか。(第3回)

【施策③ 小金井の強みを生かした地域経済の活性化】

- 産業が弱いところがある。産業があれば活性化するだろう。住みやすさを伸ばすのか、産業を増やすのか。どちらを選択するのかは考え方だと思う。(第1回)
- 小金井市ならではの物産がつくれるとよい。市民が持っている技能を活かして、これまでにない商品を開発するように考える方が望ましい。(第3回)
- 情報通信研究機構と連携した起業を考えたりすることもありえると思う。(第3回)
- 市内大学で先生の研修会などがあるが、市内の仕出し屋などが注文を受けることができる仕組みがあり、そこで地場野菜をつかうといったことができると思う。教育産業的なことから、市内の産業を広げていくなど、学園都市とよばれているところを活用したい。(第3回)
- 大学には知識の集積があり、市民や産業に役立つものもあると思うので、発信してもらいたい。それが大学の魅力にもなるだろう。(第4回)

基本的方向2：小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進

【施策① シティプロモーションの推進】

- 小金井には地域資源はけっこうあるので、もっと生かしていきたい。いまでも地域ごとにがんばっているのだから、シティプロモーションは期待している。(第3回)
- 小金井市は分かりやすい魅力を打ち出さないといけない。何か光るものがあれば、小金井市民のプライドにもなるだろう。(第3回)

【施策② 地域資源を活用した交流人口の拡大】

- 観光という言葉は小金井市にはなじまないように思う。観光という言葉は、一時的に外から人を

呼び寄せるように感じてしまうので、今住んでいる人が定住するような言葉を選んでもらいたい。
(第3回)

- 観光を狙って過剰な整備をしてしまうと、ニーズの高いまちの安全・安心を損なう可能性もある。安全・安心を保ちながら市外の企業や資本を取り込めるように考えられるとよい。(第3回)
- 大学があるので交流人口は多いはずだ。交流人口の増加を図りながら、小金井市においては人口が漸増していくような構図、そのための交流人口だという位置づけになるとよい。(第3回)
- 小金井市は人口が増えているので、交流人口を増加させるというよりも、流出している人をとどめるという方が先なのではないか。(第3回)
- 美術館や野川に行ったことのある市民は多くないだろう。市民が市のことを知るように整備すれば、リラックスできるまちづくりにつながり、定住が進む。(第3回)

基本的方向3 : 多様な主体の交流、協働、連携を生み出す地域の実現

【施策① 多様な主体が関わりあう環境の充実】

- 行政に任せず、民間や個人がネットワークを活用してやった方がよい。(第3回)
- 学生が住みやすい街として、他の自治体とは違うまちにできるとよい。(第2回)
- 多摩地域は進学を機に上京する人が住むので、増えた人口が流出する理由を把握し、その対応を検討するべきだ。(第1回)
- 学生を大切にすることによって、住み続けたり、戻ってきたりする人も増えるのではないか。(第2回)
- テクノロジーが進化しているので、従来の方法とは違う、みんなが参加できる技術的な仕組みを考えればよいのかなと思う。(第3回)

【施策② 交流、協働、連携にもとづいた活動の充実】

- 市民交流はよいことだが、お金が回らないと人はひきつけられない。ボランティアではなく、win-win の関係がないと本来の意味での「協働」にならないのではないので、考える必要がある。
(第4回)
- 大学のキャンパスを市民に開放するなど、大学は市と連携した方がよい。そのためには市から具体的な提案をすると大学も動きやすいと思う。(第4回)

■基本目標2に関するご意見

基本的方向1 : 子どもを安心して生み育てることのできる環境の充実

【施策① すべての子育て家庭への支援】

- 待機児童ゼロを目指しているが、保育園を増やしていると、子どもが減ってきたところでは課題がある。子どもの施策に対する結果は考えさせられるものだと思う。(第3回)
- 高架下に子育てのための施設が新しくできている。そういう場所を活かしていけるとよい。待機児童の問題はある。家を借りた人も、保育園に入れなくて引越す人もいるので、そこは解決してあげたい。(第3回)

○スキマにいる児童に対する施設も不足している。小金井にある支援センターも目いっぱい、なかなか利用できないという事情があるようだ。切れ目のない支援といったときには、そこが重要だと思っている。(第3回)

【施策② 地域全体で子育て家庭を見守る体制の構築】

- 子育て支援は行政に任せるのではなく、地域でやれるとよい。(第3回)
- ママ友など、つながりが多い方が子育てしやすい。それが流出の抑制につながるのであれば、コミュニティづくりが施策となるのだろう。(第3回)
- ママのネットワークがあると思うが、何らかの集まりやイベントを開催することでネットワークを見えるようにすると安心感が得られるので、子どもを育てようと思うきっかけになるのではないか。(第4回)

基本的方向2：子どもの育ち・学びのための環境の充実

【施策① 子どもたちがのびのび育つ環境の充実】

- 親が子どもの近くで働くことは顔を合わせる時間が増える。それが子育てにとって重要なことだと思う。(第4回)

【施策② 子どもたちがいきいき学べる環境の充実】

- 小金井市は学力が高いが、公立小・中学校の設備は十分でない。府中市に住みたいと思う人もいよう。府中は歳入があるので、環境もよいのだろう。(第1回)
- 大学に魅力を感じるようなイベントをやることで、子どもが大学に魅力を感じ、入学したいと思えるようになれば将来人口にもつながる。(第4回)

基本的方向3：小金井らしい働き方・ライフスタイルの実現

【施策① 職住近接となるしごとの創出】

- 親が子どもの近くで働くことは顔を合わせる時間が増える。それが子育てにとって重要なことだと思う。(第4回)
- 小金井市には能力の高い人が多いと思うので、子育てをしながら働くことを支援する施策には可能性を感じる。趣味的な集まりをビジネスにしようとするイメージを市が持つことが大事だ。(第4回)

【施策② 働きながら子育てができる環境の整備】

- 制度の垣根があると思うが、公民館と学童が連携するなど、地域で子どもを育てる場所があるとよい。地域への愛着も生まれるのではないか。(第4回)

■基本目標3に関するご意見

基本的方向1：誰もが不安なく暮らせる安全・安心のまちづくりの推進

【施策① 安心して暮らせる生活環境の整備】

- 野川地区の人口は5年後がピークになり、先行して人口が減る。地域の特性を生かして、改善できる方法はないか。古い住宅が多い地区で、高齢化率も高いことに対する対策が必要。(第2回)

【施策② 地域の防災・防犯体制の確立】

- 安全・安心は人と人が結びついていた方がよいことであれば、そういった考え方から町会の再構築は考えられるのかもしれない。(第3回)
- 市内の企業や店舗に声をかけ、こきんちゃんあいさつ運動を店舗にも展開すると見守る目が増え、PRにもなる。(第4回)

【施策③ 高齢者・障がい者の支援体制の充実】

- 高齢者ががんばらないといけないと思う。世帯人員が少ないので、独居老人のケアをどうするか考える必要がある。(第2回)

基本的方向2：誰もが健康で、いきいきと暮らすことのできる地域の実現

【施策① 健康づくりの推進】

- 歩きやすい歩道や自転車が走りやすい道路があると、外出してみようというきっかけになり、健康づくりにつながる。道路整備はどのように考えているのか。(第4回)

【施策② 高齢者の生きがいづくり】

- 元気な高齢者の活躍の場が今後求められると思う。リタイア後に小金井市に戻ってくるタイミングで、自分のやりたいことの支援や再スタートの支援など、ターゲットによって支援のあり様があってよいと思う。(第3回)

基本的方向3：生活を豊かにする地域のふれあい、つながりの醸成

【施策① 地域でのふれあい・つながりのきっかけづくり】

- 自治会活動は地域に住む人と知り合うきっかけとなっている。人間関係をつくることはむずかしいが、そういう活動を行政が支援するだけでもよいかもしれない。(第3回)
- 最低限、地域や世代を問わず、どこでだれが生活しているのかが分かるよう、行政が町会に入るように促すことはできないか。ほどよい拘束感が生まれるとよい。(第3回)
- 独り暮らしで働いている人は、コミュニティのメリットを考えたことのない人もいるだろう。そのような人も巻き込んでコミュニティづくりをするのはどうすればよいのかと感じた。(第3回)

【施策② 豊かな地域生活の実現】

- 特徴ある活動をしている町会もあれば、困っているところもあると思うが、市は状況を把握しているのか。活動内容を収集し、町会で共有できると全体的に盛り上がると思う。(第4回)
- つながりたいという思いと煩わしいという思いのバランスをとることが必要だ。(第4回)